

令和4年度 予算書及び予算説明書

藤 沢 市

目 次

一 般 会 計	5		
第1表 歳入歳出予算	8	(3) 環境保全費	86
第2表 継 続 費	13	(4) 民 生 費	90
第3表 債務負担行為	15	(5) 衛 生 費	102
第4表 地 方 債	18	(6) 労 働 費	110
歳入歳出予算事項別明細書	20	(7) 農林水産業費	110
1 総 括	20	(8) 商 工 費	114
2 歳 入	24	(9) 土 木 費	118
(1) 市 税	24	(10) 消 防 費	128
(2) 地方譲与税	26	(11) 教 育 費	132
(3) 利子割交付金	26	(12) 公 債 費	146
(4) 配当割交付金	26	(13) 予 備 費	146
(5) 株式等譲渡所得割交付金	26	・ 給与費明細書	148
(6) 法人事業税交付金	26	・ 継続費に関する調書	156
(7) 地方消費税交付金	26	・ 債務負担行為調書	162
(8) ゴルフ場利用税交付金	26	・ 地方債調書	170
(9) 環境性能割交付金	28		
(10) 地方特例交付金	28	特 別 会 計	
(11) 地方交付税	28	1 北部第二(三地区)	
(12) 交通安全対策特別交付金	28	土地区画整理事業費	173
(13) 分担金及び負担金	28	2 墓園事業費	195
(14) 使用料及び手数料	28	3 国民健康保険事業費	217
(15) 国庫支出金	34	4 介護保険事業費	247
(16) 県 支 出 金	42	5 後期高齢者医療事業費	277
(17) 財 産 収 入	50	<公営企業会計>	
(18) 寄 付 金	52	6 下水道事業費	293
(19) 繰 入 金	52	7 市民病院事業	339
(20) 繰 越 金	54		
(21) 諸 収 入	54		
(22) 市 債	62		
3 歳 出	66		
(1) 議 会 費	66		
(2) 総 務 費	66		

令和4年度藤沢市各会計予算集計表

会 計		本年度予算額	前年度予算額	比 較	前年度対比	
一 般 会 計		161,366,000	156,268,000	5,098,000	% 103.3	
特 別 会 計	北部第二(三地区) 土地区画整理事業費	2,732,390	2,570,821	161,569	106.3	
	墓 園 事 業 費	600,117	630,355	△ 30,238	95.2	
	国民健康保険事業費	38,663,961	38,061,874	602,087	101.6	
	湘南台駐車場事業費	0	26,243	△ 26,243	0.0	
	介護保険事業費	31,816,763	30,339,205	1,477,558	104.9	
	後期高齢者医療事業費	7,014,271	6,577,432	436,839	106.6	
	小 計	80,827,502	78,205,930	2,621,572	103.4	
	公 營	下 水 道 事 業 費	19,857,442	19,937,416	△ 79,974	99.6
	企 業	市 民 病 院 事 業	24,084,899	23,370,646	714,253	103.1
	会 計	小 計	43,942,341	43,308,062	634,279	101.5
計		124,769,843	121,513,992	3,255,851	102.7	
合 計		286,135,843	277,781,992	8,353,851	103.0	

(単位 千円)

月補正	月補正	月補正	月補正	月補正	月補正	合 計

一 般 会 計

令和4年度藤沢市一般会計予算

令和4年度藤沢市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ161,366,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

2022年(令和4年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 市税		81,106,000
	1 市民税	37,000,000
	2 固定資産税	32,600,600
	3 軽自動車税	565,000
	4 市たばこ税	2,412,800
	5 特別土地保有税	1,000
	6 入湯税	7,900
	7 事業所税	2,443,700
	8 都市計画税	6,075,000
2 地方譲与税		828,961
	1 地方揮発油譲与税	188,000
	2 自動車重量譲与税	594,000
	3 森林環境譲与税	46,961
3 利子割交付金		39,000
	1 利子割交付金	39,000
4 配当割交付金		429,000
	1 配当割交付金	429,000
5 株式等譲渡所得割交付金		653,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	653,000
6 法人事業税交付金		550,000
	1 法人事業税交付金	550,000
7 地方消費税交付金		10,250,000
	1 地方消費税交付金	10,250,000
8 ゴルフ場利用税交付金		14,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	14,000
9 環境性能割交付金		216,000

款	項	金額
	1 環境性能割交付金	216,000
10 地方特例交付金		575,000
	1 地方特例交付金	575,000
11 地方交付税		10,000
	1 地方交付税	10,000
12 交通安全対策特別交付金		54,000
	1 交通安全対策特別交付金	54,000
13 分担金及び負担金		1,099,390
	1 負担金	1,099,390
14 使用料及び手数料		3,574,085
	1 使用料	1,464,833
	2 手数料	2,109,252
15 国庫支出金		29,192,395
	1 国庫負担金	24,238,926
	2 国庫補助金	4,870,154
	3 委託金	83,315
16 県支出金		10,920,365
	1 県負担金	8,167,979
	2 県補助金	1,668,304
	3 委託金	1,084,082
17 財産収入		1,193,954
	1 財産運用収入	166,773
	2 財産売却収入	1,027,181
18 寄付金		484,574
	1 寄付金	484,574
19 繰入金		5,551,610

款	項	金額		
	1 基金繰入金	5,551,610		
20 繰越金		2,000,000		
	1 繰越金	2,000,000		
21 諸収入		3,619,966		
	1 延滞金加算金及び過料	67,000		
	2 貸付金元利収入	981,411		
	3 受託事業収入	70,312		
	4 雑入	2,501,243		
22 市債		9,004,700		
	1 市債	9,004,700		
歳	入	合	計	161,366,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 議会費		694,165
	1 議会費	694,165
2 総務費		15,523,521
	1 総務管理費	11,473,971
	2 徴税費	1,822,627
	3 戸籍住民基本台帳費	895,748
	4 選挙費	478,759
	5 統計調査費	54,012
	6 監査委員費	90,130
	7 防災費	708,274
3 環境保全費		1,747,759
	1 環境保全費	1,747,759
4 民生費		72,150,996
	1 社会福祉費	30,231,953
	2 子育て支援費	31,444,102
	3 生活保護費	10,472,441
	4 災害救助費	2,500
5 衛生費		21,378,646
	1 保健衛生費	6,024,844
	2 清掃費	13,362,522
	3 看護専門学校費	227,133
	4 病院費	1,764,147
6 労働費		419,475
	1 労働諸費	419,475
7 農林水産業費		445,358
	1 農業費	428,942

款	項	金額
	2 水産業費	16,416
8 商工費		1,760,019
	1 商工費	1,113,977
	2 観光費	646,042
9 土木費		16,765,746
	1 土木管理費	1,131,744
	2 道路橋りょう費	4,802,907
	3 河川費	358,022
	4 都市計画費	9,434,881
	5 住宅費	1,038,192
10 消防費		6,077,374
	1 消防費	6,077,374
11 教育費		14,998,204
	1 教育総務費	3,802,661
	2 小学校費	2,508,996
	3 中学校費	1,456,487
	4 特別支援学校費	298,710
	5 学校給食費	2,655,145
	6 社会教育費	2,827,559
	7 保健体育費	1,448,646
12 公債費		9,304,737
	1 公債費	9,304,737
13 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出	合 計	161,366,000

第2表

継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	生活・文化拠点再整備事業（生活・文化拠点再整備基本計画等策定業務委託費）	27,016	4	12,427
				5	14,589
				計	27,016
2 総務費	2 徴税費	個人市民税事務事業（令和5年度市県民税特別徴収税額決定・変更通知書発送業務委託費）	22,723	4	2,288
				5	20,435
				計	22,723
5 衛生費	2 清掃費	一般廃棄物中間処理施設整備事業（石名坂環境事業所生活環境影響調査業務委託費）	38,500	4	23,100
				5	15,400
				計	38,500
9 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう改修事業（弁天橋改修（その1）に伴う工事請負費）	249,854	4	180,514
				5	69,340
				計	249,854
9 土木費	3 河川費	一色川改修事業（一色川護岸改修（その2）に伴う工事請負費）	111,100	4	50,000
				5	61,100
				計	111,100
9 土木費	4 都市計画費	村岡地区都市拠点総合整備事業（村岡新駅（仮称）詳細設計に伴う負担金）	453,050	4	27,200
				5	425,850
				計	453,050
9 土木費	4 都市計画費	公園改修事業（御所ヶ谷緑地法面对策に伴う工事請負費）	465,410	4	202,851
				5	262,559
				計	465,410
11 教育費	2 小学校費	鵠南小学校改築事業（校舎棟建設等に伴う工事請負費）	3,043,779	4	222,242
				5	1,231,693
				6	1,589,844
				計	3,043,779
11 教育費	2 小学校費	鵠南小学校改築事業（校舎棟建設等に伴う工事監理委託費）	84,051	4	5,884
				5	33,620
				6	44,547
				計	84,051

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
11 教育費	3 中学校費	鶴沼中学校改築事業（鶴沼中学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託費）	318,186	4	95,456
				5	95,456
				6	127,274
				計	318,186
11 教育費	4 特別支援学校費	諸整備事業（白浜養護学校空調設備更新等に伴う工事請負費）	413,979	4	124,194
				5	289,785
				計	413,979

第3表

債務負担行為

事	項	期	間	限	度	額
公共事業先行取得用地取得費(令和4年度再設定)	桜花公園整備事業用地取得費(平成29年度取得分)	2022年	4月1日から	103,000千円	並びに事務費及び利子に相当する額	
		(令和4年)				
		2024年	3月31日まで			
		(令和6年)				
公共事業先行取得用地取得費(令和4年度再設定)	鶴沼市民センター整備事業用地取得費(平成29年度取得分)	2022年	4月1日から	251,000千円	並びに事務費及び利子に相当する額	
		(令和4年)				
		2024年	3月31日まで			
		(令和6年)				
公共事業先行取得用地取得費(令和4年度再設定)	鶴沼奥田線事業用地取得費(令和3年度取得分)	2022年	4月1日から	42,103千円	並びに事務費及び利子に相当する額	
		(令和4年)				
		2028年	3月31日まで			
		(令和10年)				
公共事業先行取得用地取得費(令和4年度再設定)	(仮称)片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設整備事業用地取得費(令和3年度取得分)	2022年	4月1日から	211,899千円	並びに事務費及び利子に相当する額	
		(令和4年)				
		2028年	3月31日まで			
		(令和10年)				
公共事業先行取得用地取得費(令和4年度)	(仮称)石原谷南公園整備事業用地取得費	2022年	4月1日から	95,144千円	並びに事務費及び利子に相当する額	
		(令和4年)				
		2028年	3月31日まで			
		(令和10年)				
	藤沢駅辻堂駅線道路改良事業用地取得費	2022年	4月1日から	150,430千円	並びに事務費及び利子に相当する額	
	(令和4年)					
	2028年	3月31日まで				
	(令和10年)					
六会554号線道路改良事業用地取得費	2022年	4月1日から	97,339千円	並びに事務費及び利子に相当する額		
	(令和4年)					
	2028年	3月31日まで				
	(令和10年)					
公共事業用地臨時取得費	藤沢駅南口自転車等駐車場拡張事業用地取得費	2022年	4月1日から	89,980千円	並びに事務費及び利子に相当する額	
		(令和4年)				
		2028年	3月31日まで			
		(令和10年)				
藤沢市土地開発公社に融資した金融機関に対する損失補償	公共事業用地臨時取得費	2022年	4月1日から	1,321,702千円	並びに事務費及び利子に相当する額	
		(令和4年)				
		2028年	3月31日まで			
		(令和10年)				
藤沢市土地開発公社に融資した金融機関に対する損失補償		2022年	4月1日から	事業資金を、1,754,595千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には元金、期限内及び期限後の利子を補償する。		
		(令和4年)				
		2028年	3月31日まで			
		(令和10年)				

事 項	期 間	限 度 額
戸籍費 (戸籍総合システム及び関連機器賃借料、現行戸籍システムからのデータ抽出業務委託料)	2022年 4月 1日から (令和4年) 2024年 3月31日まで (令和6年)	47,716千円 及び物価変動等に伴う額
保健所運営管理費 (保健所対物システム構築に伴う業務委託料)	2022年 4月 1日から (令和4年) 2024年 3月31日まで (令和6年)	31,812千円 及び物価変動等に伴う額
保健所運営管理費 (保健所対物システム更新に伴う賃借料)	2022年 4月 1日から (令和4年) 2029年 3月31日まで (令和11年)	8,499千円 及び物価変動等に伴う額
道路施設改修事業費 (道路照明灯LED化ESCO事業に伴う委託料)	2022年 4月 1日から (令和4年) 2034年 3月31日まで (令和16年)	1,020,100千円 及び物価変動等に伴う額
基礎調査費 (線引き見直しに伴う基礎資料作成等業務委託料)	2022年 4月 1日から (令和4年) 2024年 3月31日まで (令和6年)	11,836千円 及び物価変動等に伴う額
村岡地区都市拠点総合整備事業費 (自由通路詳細設計に伴う負担金)	2022年 4月 1日から (令和4年) 2024年 3月31日まで (令和6年)	55,000千円 及び物価変動等に伴う額
村岡地区都市拠点総合整備事業費 (村岡新駅(仮称)詳細設計等監理に伴う委託料)	2022年 4月 1日から (令和4年) 2024年 3月31日まで (令和6年)	34,800千円 及び物価変動等に伴う額
公園改修費 (公園照明灯LED化ESCO事業に伴う委託料)	2022年 4月 1日から (令和4年) 2034年 3月31日まで (令和16年)	227,000千円 及び物価変動等に伴う額
学校施設環境整備事業費 (藤沢小学校空調設備賃借料)	2022年 4月 1日から (令和4年) 2029年 3月31日まで (令和11年)	134,015千円 及び物価変動等に伴う額
学校施設環境整備事業費 (藤ヶ岡中学校空調設備賃借料)	2022年 4月 1日から (令和4年) 2029年 3月31日まで (令和11年)	134,015千円 及び物価変動等に伴う額

事 項	期 間	限 度 額
給食室改修工事費 (高谷小学校及び小糸小学校給 食室空調設備賃借料)	2022年 4月 1日から (令和4年) 2029年 3月31日まで (令和11年)	15,262千円 及び物価変動等に伴う額
給食室改修工事費 (六会小学校及び小糸小学校給 食室給湯設備賃借料)	2022年 4月 1日から (令和4年) 2029年 3月31日まで (令和11年)	26,485千円 及び物価変動等に伴う額

第4表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
防災施設整備事業費	142,600	普通貸借又は証券発行。事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。
環境保全施設土砂災害防止対策事業費	7,100			
不法投棄防止等対策事業費	6,900			
特別緑地保全地区事業費	132,800			
社会福祉施設整備事業費	19,200			
放課後児童クラブ整備事業費	60,800			
保健衛生施設整備事業費	1,500			
焼却施設整備事業費	2,517,100			
環境事業センター整備事業費	1,260,000			
看護専門学校整備事業費	12,600			
農業基盤整備事業費	15,900			
観光施設整備費	72,200			
道路整備事業費	1,166,800			
橋りょう整備事業費	318,100			
自転車駐車場整備事業費	32,100			
河川改修事業費	123,600			
公園建設事業費	73,000			
藤沢駅周辺地区再整備事業費	84,700			
都市計画施設土砂災害防止対策事業費	202,800			
遠藤葛原線新設事業費	12,200			
都市計画街路事業費	93,900			
健康の森保全再生整備事業費	13,100			
歴史的建造物維持活用事業費	230,700			
市営住宅改修事業費	303,500			
消防施設整備事業費	791,200			
教育総務施設大規模改造事業費	51,400			
小学校大規模改造事業費	319,800			

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
中学校大規模改造事業費	167,000			
特別支援学校大規模改造事業費	107,700			
社会教育施設等整備事業費	664,400			
合 計	9,004,700			

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 市税	81,106,000	77,879,000
2 地方譲与税	828,961	731,288
3 利子割交付金	39,000	50,000
4 配当割交付金	429,000	394,000
5 株式等譲渡所得割交付金	653,000	441,000
6 法人事業税交付金	550,000	422,000
7 地方消費税交付金	10,250,000	8,600,000
8 ゴルフ場利用税交付金	14,000	15,000
9 環境性能割交付金	216,000	102,000
10 地方特例交付金	575,000	869,000
11 地方交付税	10,000	10,000
12 交通安全対策特別交付金	54,000	54,000
13 分担金及び負担金	1,099,390	1,093,048
14 使用料及び手数料	3,574,085	3,576,666
15 国庫支出金	29,192,395	28,370,907
16 県支出金	10,920,365	10,373,827
17 財産収入	1,193,954	1,308,040
18 寄付金	484,574	453,891
19 繰入金	5,551,610	7,682,111
20 繰越金	2,000,000	2,000,000
21 諸収入	3,619,966	3,883,522
22 市債	9,004,700	7,958,700
歳 入 合 計	161,366,000	156,268,000

事 項 別 明 細 書

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
3,227,000	104.1	50.3	49.8
97,673	113.4	0.5	0.5
△11,000	78.0	0.0	0.0
35,000	108.9	0.3	0.2
212,000	148.1	0.4	0.3
128,000	130.3	0.3	0.3
1,650,000	119.2	6.4	5.5
△1,000	93.3	0.0	0.0
114,000	211.8	0.1	0.1
△294,000	66.2	0.4	0.6
0	100.0	0.0	0.0
0	100.0	0.0	0.0
6,342	100.6	0.7	0.7
△2,581	99.9	2.2	2.3
821,488	102.9	18.1	18.2
546,538	105.3	6.8	6.6
△114,086	91.3	0.7	0.8
30,683	106.8	0.3	0.3
△2,130,501	72.3	3.4	4.9
0	100.0	1.2	1.3
△263,556	93.2	2.3	2.5
1,046,000	113.1	5.6	5.1
5,098,000	103.3	100.0	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 議会費	694,165	688,098	6,067		
2 総務費	15,523,521	16,961,943	△1,438,422	335,731	1,145,925
3 環境保全費	1,747,759	1,401,185	346,574	79,950	29,752
4 民生費	72,150,996	69,851,692	2,299,304	25,246,585	9,487,801
5 衛生費	21,378,646	21,975,359	△596,713	1,466,369	75,516
6 労働費	419,475	437,462	△17,987	1,827	1,043
7 農林水産業費	445,358	601,390	△156,032		52,467
8 商工費	1,760,019	1,913,905	△153,886		24,500
9 土木費	16,765,746	14,208,064	2,557,682	871,128	66,266
10 消防費	6,077,374	5,078,976	998,398	37,554	26,227
11 教育費	14,998,204	13,803,244	1,194,960	1,153,251	10,868
12 公債費	9,304,737	9,146,682	158,055		
13 予備費	100,000	200,000	△100,000		
歳出合計	161,366,000	156,268,000	5,098,000	29,192,395	10,920,365

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定	財 源					
地 方 債	そ の		他	一般財源		
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他			
				694,165	100.9	0.4
142,600	13,594	225,158	152,011	13,508,502	91.5	10.9
146,800		422	278,083	1,212,752	124.7	0.9
80,000	1,059,179	256,996	483,605	35,536,830	103.3	44.7
3,791,200	1,435	1,992,005	2,159,563	11,892,558	97.3	14.1
			280,000	136,605	95.9	0.3
15,900		2,638	25,242	349,111	74.1	0.4
72,200		273,815	680,076	709,428	92.0	1.2
2,654,500	25,182	423,900	304,939	12,419,831	118.0	9.1
791,200		5,012	34,878	5,182,503	119.7	3.2
1,310,300		40,633	1,635,670	10,847,482	108.7	8.8
				9,304,737	101.7	5.9
				100,000	50.0	0.1
9,004,700	1,099,390	3,220,579	6,034,067	101,894,504	103.3	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市税	81,106,000	77,879,000	3,227,000
1 市民税	37,000,000	34,204,300	2,795,700
1 個人	33,555,900	31,592,100	1,963,800
2 法人	3,444,100	2,612,200	831,900
2 固定資産税	32,600,600	32,266,790	333,810
1 固定資産税	32,479,800	32,167,790	312,010
2 国有資産等所在市町村交付金	120,800	99,000	21,800
3 軽自動車税	565,000	552,250	12,750
1 環境性能割	33,000	31,400	1,600
2 種別割	532,000	520,850	11,150
4 市たばこ税	2,412,800	2,397,700	15,100
1 市たばこ税	2,412,800	2,397,700	15,100
5 特別土地保有税	1,000	1,100	△100
1 特別土地保有税	1,000	1,100	△100
6 入湯税	7,900	8,800	△900
1 入湯税	7,900	8,800	△900
7 事業所税	2,443,700	2,434,930	8,770
1 事業所税	2,443,700	2,434,930	8,770

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	33,183,300	01 普通徴収分	8,125,500
		02 特別徴収分	25,057,800
2 滞納繰越分	372,600	01 滞納繰越分	372,600
1 現年課税分	3,429,000	01 現年課税分	3,429,000
2 滞納繰越分	15,100	01 滞納繰越分	15,100
1 現年課税分	32,277,000	01 土地家屋分	27,863,800
		02 償却資産分	4,413,200
2 滞納繰越分	202,800	01 滞納繰越分	202,800
1 国有資産等所在市町村交付金	120,800	01 国有資産等所在市町村交付金	120,800
1 現年課税分	33,000	01 現年課税分	33,000
1 現年課税分	521,800	01 現年課税分	521,800
2 滞納繰越分	10,200	01 滞納繰越分	10,200
1 現年課税分	2,412,800	01 現年課税分	2,412,800
1 滞納繰越分	1,000	01 滞納繰越分	1,000
1 現年課税分	7,900	01 現年課税分	7,900
1 現年課税分	2,443,500	01 現年課税分	2,443,500
2 滞納繰越分	200	01 滞納繰越分	200

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
8	都市計画税	6,075,000	6,013,130	61,870
	1 都市計画税	6,075,000	6,013,130	61,870
2	地方譲与税	828,961	731,288	97,673
	1 地方揮発油譲与税	188,000	170,000	18,000
	1 地方揮発油譲与税	188,000	170,000	18,000
	2 自動車重量譲与税	594,000	525,000	69,000
	1 自動車重量譲与税	594,000	525,000	69,000
	3 森林環境譲与税	46,961	36,288	10,673
	1 森林環境譲与税	46,961	36,288	10,673
3	利子割交付金	39,000	50,000	△11,000
	1 利子割交付金	39,000	50,000	△11,000
	1 利子割交付金	39,000	50,000	△11,000
4	配当割交付金	429,000	394,000	35,000
	1 配当割交付金	429,000	394,000	35,000
	1 配当割交付金	429,000	394,000	35,000
5	株式等譲渡所得割交付金	653,000	441,000	212,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	653,000	441,000	212,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	653,000	441,000	212,000
6	法人事業税交付金	550,000	422,000	128,000
	1 法人事業税交付金	550,000	422,000	128,000
	1 法人事業税交付金	550,000	422,000	128,000
7	地方消費税交付金	10,250,000	8,600,000	1,650,000
	1 地方消費税交付金	10,250,000	8,600,000	1,650,000
	1 地方消費税交付金	10,250,000	8,600,000	1,650,000
8	ゴルフ場利用税交付金	14,000	15,000	△1,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	14,000	15,000	△1,000

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	6,034,300	01 現年課税分	6,034,300
2 滞納繰越分	40,700	01 滞納繰越分	40,700
1 地方揮発油譲与税	188,000	01 地方揮発油譲与税	188,000
1 自動車重量譲与税	594,000	01 自動車重量譲与税	594,000
1 森林環境譲与税	46,961	01 森林環境譲与税	46,961
1 利子割交付金	39,000	01 利子割交付金	39,000
1 配当割交付金	429,000	01 配当割交付金	429,000
1 株式等譲渡所得割交付金	653,000	01 株式等譲渡所得割交付金	653,000
1 法人事業税交付金	550,000	01 法人事業税交付金	550,000
1 地方消費税交付金	10,250,000	01 地方消費税交付金	10,250,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 ゴルフ場利用税交付金	14,000	15,000	△1,000
9	環境性能割交付金	216,000	102,000	114,000
	1 環境性能割交付金	216,000	102,000	114,000
	1 環境性能割交付金	216,000	102,000	114,000
10	地方特例交付金	575,000	869,000	△294,000
	1 地方特例交付金	575,000	869,000	△294,000
	1 地方特例交付金	575,000	869,000	△294,000
11	地方交付税	10,000	10,000	0
	1 地方交付税	10,000	10,000	0
	1 地方交付税	10,000	10,000	0
12	交通安全対策特別交付金	54,000	54,000	0
	1 交通安全対策特別交付金	54,000	54,000	0
	1 交通安全対策特別交付金	54,000	54,000	0
13	分担金及び負担金	1,099,390	1,093,048	6,342
	1 負担金	1,099,390	1,093,048	6,342
	1 総務費負担金	13,594	13,594	0
	2 民生費負担金	1,059,179	1,065,108	△5,929
	3 衛生費負担金	1,435	1,427	8
	4 土木費負担金	25,182	12,919	12,263
14	使用料及び手数料	3,574,085	3,576,666	△2,581
	1 使用料	1,464,833	1,486,643	△21,810
	1 総務使用料	93,937	97,137	△3,200

8 ゴルフ場利用税交付金

節		説明	金額
区分	金額		
1	ゴルフ場利用 税交付金	01 ゴルフ場利用税交付金	14,000
1	環境性能割 交付金	01 環境性能割交付金	216,000
1	地方特例交 付金	01 地方特例交付金	575,000
1	地方交付 税	01 特別交付税	10,000
1	交通安全 対策特別 交付金	01 交通安全対策特別交付金	54,000
1	総務管理 費負担 金	01 派遣職員後期高齢者医療広域連合負担金	13,594
1	社会福祉 費負担 金	01 老人措置費自己負担金 02 地域就労援助センター助成事業他市町負担金	58,147
2	子育て支 援費負 担金	01 法人立保育所運営費自己負担金	1,001,032
1	保健衛生 費負担 金	01 公衆便所管理費茅ヶ崎市負担金	1,435
1	道路橋り ょう 費負担 金	01 道路損傷負担金	13,547
2	都市計画 費負 担金	01 村岡新駅周辺整備事業費他団体負担金	11,635
1	総務管理 使用 料	01 市民会館使用料 02 市民センター使用料 03 地域市民の家使用料	93,133

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 環境保全使用料	7	7	0
	3 民生使用料	266,936	263,590	3,346
	4 衛生使用料	100,685	107,319	△6,634
	5 農林水産使用料	2,507	2,891	△384
	6 商工使用料	274,745	264,753	9,992
	7 土木使用料	661,779	689,334	△27,555

節		説明	
区分	金額		
		04 市民利用会議室使用料	2,909
		05 行政財産使用料	29,664
2 庁舎等使用料	804	01 庁舎等使用料	804
1 環境保全使用料	7	01 行政財産使用料	7
1 社会福祉使用料	8,539	01 太陽の家体育館使用料	257
		02 行政財産使用料	8,282
2 子育て支援使用料	258,397	01 青少年会館使用料	742
		02 公立保育所使用料	228,848
		03 特別延長保育使用料	10,269
		04 一時預かり使用料	16,520
		05 行政財産使用料	1,658
		06 病児保育使用料	360
1 保健衛生使用料	80,444	01 火葬場使用料	64,240
		02 斎場使用料	15,893
		03 行政財産使用料	311
2 清掃使用料	1,262	01 行政財産使用料	1,262
3 看護専門学校使用料	18,979	01 授業料	18,979
1 農業使用料	9	01 行政財産使用料	9
2 水産業使用料	2,498	01 漁港使用料	2,498
1 観光使用料	274,745	01 江の島岩屋使用料	157,810
		02 江の島サムエル・コッキング苑使用料	91,722
		03 片瀬東浜駐車場使用料	24,283
		04 行政財産使用料	930
1 道路橋りょう使用料	282,600	01 道路占用料	282,043
		02 行政財産使用料	557
2 河川使用料	722	01 水路占用料	522
		02 準用河川占用料	200

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	8 消防使用料	696	451	245
	9 教育使用料	63,541	61,161	2,380
2	手数料	2,109,252	2,090,023	19,229
	1 総務手数料	160,885	182,472	△21,587
	2 環境保全手数料	422	38	384
	3 衛生手数料	1,892,893	1,849,665	43,228

節		説明	
区分	金額		
3 都市計画使用料	10,393	01 公園使用料	6,000
		02 行政財産使用料	4,393
4 住宅使用料	368,064	01 市営住宅使用料	357,000
		02 市営住宅駐車場使用料	11,000
		03 行政財産使用料	64
1 消防使用料	696	01 行政財産使用料	696
1 教育総務使用料	555	01 行政財産使用料	555
2 小学校使用料	11,759	01 行政財産使用料	11,759
3 中学校使用料	9,706	01 行政財産使用料	9,706
4 特別支援学校使用料	4	01 行政財産使用料	4
5 社会教育使用料	41,517	01 市民ギャラリー使用料	2,808
		02 学校屋外運動場夜間照明設備使用料	1,488
		03 図書館施設使用料	580
		04 公民館使用料	33,860
		05 スポーツ広場使用料	1,132
		06 アートスペース使用料	705
		07 ふじさわ宿交流館使用料	60
		08 行政財産使用料	884
1 総務手数料	160,885	01 戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料	134,426
		02 市税関係証明閲覧手数料	24,930
		03 自動車臨時運行許可手数料	1,525
		04 その他証明閲覧手数料	4
1 環境保全手数料	422	01 浄化槽保守点検業登録手数料	416
		02 鳥獣飼養登録手数料	4
		03 その他証明閲覧手数料	2
1 保健衛生手数料	33,642	01 墓地管理手数料	1,497
		02 墓地使用許可証再交付等手数料	8

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 農林水産手数料	140	140	0
	5 土木手数料	49,900	52,168	△2,268
	6 消防手数料	5,012	5,540	△528
15	国庫支出金	29,192,395	28,370,907	821,488
	1 国庫負担金	24,238,926	24,120,724	118,202
	1 民生費国庫負担金	24,105,512	23,765,189	340,323

節		説明	明
区分	金額		
		03 歯科予防処置手数料	165
		04 保健所手数料	31,969
		05 火葬証明手数料	3
2 清掃手数料	1,856,982	01 一般廃棄物処理手数料	1,691,510
		02 大型ごみ等処理手数料	165,000
		03 産業廃棄物処理手数料	54
		04 一般廃棄物処理業許可申請手数料	152
		05 自動車引取業者等登録申請手数料	266
3 看護専門学校 手数料	2,269	01 試験料	1,280
		02 入学料	989
1 農業手数料	140	01 諸証明等手数料	140
1 建築指導手数料	29,511	01 建築確認等手数料	24,651
		02 屋外広告物許可手数料	4,700
		03 住居表示台帳交付等手数料	160
2 道路橋りょう 手数料	12,754	01 道路台帳関係証明閲覧等手数料	7,000
		02 放置自転車等移動・保管手数料	5,754
3 都市計画手数料	7,633	01 開発行為許可申請手数料	7,375
		02 建築等許可申請手数料	172
		03 宅地造成工事許可申請手数料	60
		04 その他証明閲覧手数料	26
4 住宅手数料	2	01 諸証明等手数料	2
1 消防手数料	5,012	01 危険物取扱許可等手数料	5,012
1 社会福祉費負 担金	5,297,582	01 特別障がい者手当等給付費負担金	97,282
		02 障がい者介護給付費等負担金	3,604,163
		03 障がい者自立支援医療費負担金（更生医療）	171,511
		04 障がい者福祉費負担金	12,993

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生費国庫負担金	133,414	323,625	△190,211
	教育費国庫負担金	0	31,910	△31,910
2	国庫補助金	4,870,154	4,148,629	721,525
	1 総務費国庫補助金	249,216	394,709	△145,493
	2 環境保全費国庫補助金	79,950	6,311	73,639

節		説 明
区 分	金 額	
		05 障がい者自立支援医療費負担金（育成医療） 1,096
		06 障がい児施設措置費負担金 1,159,700
		07 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 64,168
		08 低所得者保険料軽減負担金 174,063
		09 療養介護医療費負担金 12,606
2 子育て支援費負担金	11,070,052	01 児童入所施設措置費負担金 9,467
		02 児童扶養手当負担金 407,613
		03 児童手当負担金 4,659,831
		04 施設型給付費負担金 4,365,175
		05 地域型給付費負担金 670,756
		06 子育てのための施設等利用給付交付金 957,210
3 生活保護費負担金	7,413,592	01 生活扶助費等国庫負担金 3,809,347
		02 医療扶助費等国庫負担金 3,368,676
		03 介護扶助費等国庫負担金 226,884
		04 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 8,685
4 保険基盤安定負担金	324,286	01 国民健康保険事業保険基盤安定負担金 324,286
1 保健衛生費負担金	133,414	01 未熟児養育事業費負担金 9,447
		02 結核対策費負担金 5,064
		03 感染症予防事業費負担金 3,833
		04 感染症発生動向調査事業費負担金 77,201
		05 感染症患者入院医療費負担金 37,869
1 総務管理費補助金	77,560	01 社会資本整備総合交付金 2,830
		02 デジタル基盤改革支援補助金 74,730
2 戸籍住民基本台帳費補助金	171,656	01 マイナンバーカード交付事務費補助金 170,823
		02 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 833
1 環境保全総務費補助金	5,000	01 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 5,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 民生費国庫補助金	1,084,451	922,205	162,246
	4 衛生費国庫補助金	946,587	2,184,820	△1,238,233
	5 労働費国庫補助金	1,827	2,223	△396
	6 土木費国庫補助金	871,128	286,065	585,063

節		説	明
区 分	金 額		
2	みどり普及費補助金	73,785	01 社会資本整備総合交付金 73,785
3	公害防止費補助金	1,165	01 循環型社会形成推進交付金 1,165
1	社会福祉費補助金	297,519	01 障がい者地域生活支援事業費補助金 202,535 02 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 67,074 03 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 27,910
2	子育て支援費補助金	772,200	01 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 40,809 02 子ども・子育て支援交付金 375,276 03 保育対策総合支援事業費補助金 160,388 04 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 15,437 05 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 1,661 06 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 4,849 07 保育士等処遇改善臨時特例交付金 173,780
3	生活保護費補助金	11,151	01 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 11,151
4	婦人保護事業費補助金	3,581	01 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 3,581
1	保健衛生費補助金	82,195	01 結核対策費補助金 622 02 特定感染症検査等事業費補助金 24,059 03 難病特別対策推進事業補助金 562 04 がん検診総合支援事業補助金 8,935 05 子ども・子育て支援交付金 19,015 06 受動喫煙対策促進事業補助金 2,582 07 母子保健衛生費補助金 21,861 08 次世代育成支援対策施設整備交付金 4,559
2	清掃費補助金	864,392	01 廃棄物処理施設整備交付金 856,692 02 循環型社会形成推進交付金 7,700
1	労働諸費補助金	1,827	01 社会資本整備総合交付金 1,827
1	土木管理費補助金	22,181	01 社会資本整備総合交付金 9,356 02 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費補助金 12,825

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	7 消防費国庫補助金	37,554	82,039	△44,485
	8 教育費国庫補助金	1,106,984	68,535	1,038,449

節		説明	明
区分	金額		
2 道路橋りょう費補助金	562,696	01 地籍調査事業費補助金	9,346
		02 社会資本整備総合交付金	361,720
		03 道路メンテナンス事業費補助金	167,760
		04 都市構造再編集中支援事業費補助金	23,870
3 河川費補助金	10,000	01 社会資本整備総合交付金	10,000
4 都市計画費補助金	141,024	01 社会資本整備総合交付金	44,800
		02 街路交通調査費補助金	9,700
		03 都市構造再編集中支援事業費補助金	86,524
5 住宅費補助金	135,227	01 社会資本整備総合交付金	100,227
		02 市営住宅家賃対策補助金	35,000
1 消防費補助金	37,554	01 緊急消防援助隊設備整備費補助金	37,554
1 教育総務費補助金	12,039	01 特別支援教育就学奨励費補助金	4,645
		02 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	2,322
		03 教育支援体制整備事業費補助金	5,072
2 小学校費補助金	433,687	01 要保護児童援助費補助金	347
		02 理科教育設備整備費等補助金	270
		03 防音事業関連維持費補助金	1,190
		04 学校施設環境改善交付金	78,967
		05 防衛施設周辺防音事業補助金	352,913
3 中学校費補助金	315,287	01 要保護生徒援助費補助金	918
		02 理科教育設備整備費等補助金	270
		03 防音事業関連維持費補助金	1,709
		04 防衛施設周辺防音事業補助金	312,390
4 特別支援学校費補助金	13,587	01 学校保健特別対策事業費補助金	4,477
		02 学校施設環境改善交付金	9,110
5 社会教育費補助金	332,384	01 埋蔵文化財確認調査費補助金	4,384
		02 都市構造再編集中支援事業費補助金	328,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	9 特定防衛施設周辺整備調整交付金	110,000	120,000	△10,000
	10 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	382,457	0	382,457
	地方創生推進交付金	0	2,247	△2,247
	農林水産業費国庫補助金	0	79,475	△79,475
3	委託金	83,315	101,554	△18,239
	1 総務費委託金	1,906	2,327	△421
	2 民生費委託金	80,365	97,927	△17,562
	3 衛生費委託金	1,044	1,300	△256
16	県支出金	10,920,365	10,373,827	546,538
	1 県負担金	8,167,979	7,818,109	349,870
	1 総務費県負担金	2,689	0	2,689
	2 民生費県負担金	8,082,702	7,710,668	372,034

節		説明	金額
区分	金額		
1	特定防衛施設 周辺整備調整 交付金	110,000	01 特定防衛施設周辺整備調整交付金 110,000
1	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生 臨時交付金	382,457	01 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 382,457
1	総務管理費委 託金	30	01 自衛官募集事務委託金 30
2	戸籍住民基本 台帳費委託金	1,687	01 中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,687
3	防災費委託金	189	01 施設区域取得等事務地方公共団体委託金 189
1	社会福祉費委 託金	78,778	01 国民年金事務委託金 78,778
2	子育て支援費 委託金	1,305	01 特別児童扶養手当事務委託金 1,305
3	生活保護費委 託金	282	01 中国残留邦人等支援事業費委託金 282
1	保健衛生費委 託金	1,044	01 国民健康・栄養調査委託金 1,044
1	総務管理費負 担金	2,689	01 旅券電子申請導入費負担金 2,689
1	社会福祉費負 担金	2,598,589	01 民生委員活動費負担金 35,172 02 行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金 1,849 03 障がい者介護給付費等負担金 1,802,081 04 障がい者自立支援医療費負担金（更生医療） 85,755 05 障がい者自立支援医療費負担金（育成医療） 548 06 障がい児施設措置費負担金 579,850 07 低所得者保険料軽減負担金 87,031 08 療養介護医療費負担金 6,303
2	子育て支援費 負担金	3,770,687	01 児童入所施設措置費負担金 4,733 02 児童手当負担金 1,014,681 03 施設型給付費負担金 2,009,095

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 衛生費県負担金	4,723	5,997	△1,274
	4 市町村移譲事務交付金	77,865	101,444	△23,579
2	県補助金	1,668,304	1,618,524	49,780
	1 総務費県補助金	39,595	43,474	△3,879
	2 環境保全費県補助金	28,266	30,375	△2,109
	3 民生費県補助金	1,406,446	1,280,352	126,094

節		説	明
区 分	金 額		
		04 地域型給付費負担金	263,573
		05 子育てのための施設等利用給付県費負担金	478,605
3 生活保護費負担金	188,271	01 生活保護費負担金	188,271
4 保険基盤安定負担金	1,525,155	01 国民健康保険事業保険基盤安定負担金	926,443
		02 後期高齢者医療事業保険基盤安定負担金	598,712
1 保健衛生費負担金	4,723	01 未熟児養育事業費負担金	4,723
1 市町村移譲事務交付金	77,865	01 市町村移譲事務交付金	77,865
1 総務管理費補助金	933	01 市町村自治基盤強化総合補助金	933
2 防災費補助金	38,662	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	38,662
1 みどり普及費補助金	401	01 里地里山保全事業補助金	197
		02 市町村事業推進交付金	94
		03 森林病虫害等防除事業補助金	110
2 生活環境費補助金	24,785	01 市町村事業推進交付金	1,900
		02 海岸漂着物等対策事業費補助金	22,885
3 安全対策費補助金	1,980	01 地域防犯力強化支援事業補助金	1,080
		02 特殊詐欺被害防止対策事業補助金	900
4 公害防止費補助金	1,100	01 浄化槽整備事業補助金	1,100
1 社会福祉費補助金	491,951	01 老人クラブ等補助金	2,908
		02 身体障がい者住宅等改造費補助金	3,360
		03 重度障がい者医療費補助金	280,601
		04 在日外国人高齢者・障がい者福祉給付金支給事業費補助金	195
		05 低所得者利用負担対策事業費補助金	822
		06 障がい者地域生活支援事業費補助金	101,267
		07 地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金	14,856
		08 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	265
		09 市町村障がい者福祉事業推進補助金	87,127

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 衛生費県補助金	62,613	105,872	△43,259
5 労働費県補助金	1,043	1,044	△1
6 農林水産業費県補助金	52,467	44,028	8,439

節		説	明
区 分	金 額		
		10 市町村自治基盤強化総合補助金	550
2 子育て支援費補助金	914,495	01 ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金	99,160
		02 届出保育施設助成費補助金	688
		03 民間保育所特別経常費補助金	12,871
		04 放課後子ども教室推進事業費補助金	2,942
		05 小児医療費助成事業費補助金	228,007
		06 母子家庭等日常生活支援事業費補助金	327
		07 子ども・子育て支援交付金	375,276
		08 市町村事業推進交付金	8,047
		09 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	75
		10 保育対策総合支援事業費補助金	150,019
		11 保育緊急対策事業費補助金	23,503
		12 保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金	6,319
		13 短時間保育士雇上事業費補助金	2,550
		14 安心こども交付金事業費補助金	4,711
1 保健衛生費補助金	62,613	01 健康増進事業費補助金	22,939
		02 予防接種健康被害救済費補助金	6,317
		03 小児救急医療対策費補助金	5,029
		04 地域自殺対策強化交付金事業費補助金	4,250
		05 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	3,933
		06 救急医療機関外国籍県民対策費補助金	5
		07 子ども・子育て支援交付金	11,053
		08 風しん予防接種事業費補助金	1,346
		09 骨髄ドナー支援事業費補助金	210
		10 骨髄移植等予防接種再接種事業費補助金	573
		11 市町村自治基盤強化総合補助金	6,958
1 労働諸費補助金	1,043	01 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	1,043
1 農業費補助金	52,467	01 農業委員会費補助金	2,052
		02 環境保全型農業直接支払交付金	768
		03 農業人材力強化総合支援事業補助金	17,250
		04 市町村事業推進交付金	28,486

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	7 商工費県補助金	24,500	5,315	19,185
	8 土木費県補助金	16,740	27,496	△10,756
	9 消防費県補助金	26,227	14,498	11,729
	10 教育費県補助金	10,407	66,070	△55,663
3	委託金	1,084,082	937,194	146,888
	1 総務費委託金	1,082,327	925,537	156,790
	2 環境保全費委託金	486	486	0

節		説	明
区 分	金 額		
		05 多面的機能支払事業補助金	3,911
1 観光費補助金	24,500	01 市町村自治基盤強化総合補助金	24,500
1 土木管理費補助金	12,067	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	4,217
		02 沿道建築物耐震化支援事業費補助金	7,850
2 道路橋りょう費補助金	4,673	01 地籍調査事業費補助金	4,673
1 消防費補助金	26,227	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	26,227
1 教育総務費補助金	1,658	01 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助金	1,658
2 小学校費補助金	372	01 被災児童就学支援事業費補助金	372
3 中学校費補助金	3,224	01 被災生徒就学支援事業費補助金	88
		02 部活動指導員配置促進事業費補助金	3,136
4 社会教育費補助金	1,169	01 指定文化財等保存修理等補助金	1,169
5 保健体育費補助金	3,984	01 市町村自治基盤強化総合補助金	3,984
1 総務管理費委託金	800	01 人権啓発活動委託金	800
2 徴税费委託金	746,124	01 県税徴収委託金	746,124
3 戸籍住民基本台帳費委託金	386	01 人口動態統計事務委託金	386
4 選挙費委託金	327,299	01 在外選挙人名簿登録事務委託金	84
		02 参議院議員選挙委託金	209,884
		03 参議院議員選挙啓発委託金	345
		04 県知事県議会議員選挙委託金	116,775
		05 県知事県議会議員選挙啓発委託金	211
5 統計調査費委託金	7,718	01 統計調査事務委託金	7,718
1 みどり普及費委託金	100	01 自然環境事務委託金	100
2 公害防止費委託金	386	01 騒音調査委託金	386

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 民生費委託金	386	386	0
	4 衛生費委託金	422	1,034	△612
	5 教育費委託金	461	461	0
	土木費委託金	0	9,290	△9,290
17	財産収入	1,193,954	1,308,040	△114,086
	1 財産運用収入	166,773	151,019	15,754
	1 財産貸付収入	139,779	133,941	5,838
	2 利子及び配当金	26,994	17,078	9,916
	2 財産売払収入	1,027,181	1,157,021	△129,840
	1 不動産売払収入	1,023,645	1,152,866	△129,221
	2 物品売払収入	3,536	4,155	△619

節		説 明	
区 分	金 額		
1 社会福祉費委託金	386	01 市町村援護事務交付金	70
		02 国民生活基礎調査委託金	30
		03 生活のしづらさなどに関する調査委託金	286
1 保健衛生費委託金	422	01 保健衛生統計委託金	92
		02 歯科疾患実態調査委託金	330
1 教育総務費委託金	461	01 教育推進研究委託金	461
1 土地建物貸付収入	139,779	01 建物貸付収入	30,793
		02 土地貸付収入	108,986
1 利子及び配当金	26,994	01 財政調整基金利子収入	100
		02 平和基金利子収入	31
		03 みどり基金利子収入	242
		04 交通安全対策基金利子収入	16
		05 愛の輪福祉基金利子収入	168
		06 環境基金利子収入	19
		07 (株) サンパール藤沢株式配当金収入	90
		08 公共施設整備基金利子収入	1,174
		09 スポーツ振興基金利子収入	26
		10 (株) 湘南なぎさパーク株式配当金収入	1,500
		11 (株) テレビ神奈川株式配当金収入	288
		12 (株) ジェイコム湘南株式配当金収入	22,578
		13 (株) 藤沢市興業公社株式配当金収入	680
		14 教育応援基金利子収入	40
		15 森林環境譲与税基金利子収入	12
		16 文化振興基金利子収入	30
1 土地売払収入	1,023,645	01 土地売払収入	1,023,645
1 物品売払収入	3,536	01 生ごみ処理容器売払収入	631

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
18	寄付金	484,574	453,891	30,683
1	寄付金	484,574	453,891	30,683
	1 総務費寄付金	6,450	8,834	△2,384
	2 環境保全費寄付金	19,836	13,336	6,500
	3 民生費寄付金	20,000	15,000	5,000
	4 衛生費寄付金	10,000	10,000	0
	5 商工費寄付金	8,500	12,800	△4,300
	6 教育費寄付金	45,628	43,509	2,119
	7 一般寄付金	374,160	350,412	23,748
19	繰入金	5,551,610	7,682,111	△2,130,501
1	基金繰入金	5,551,610	7,682,111	△2,130,501
	1 平和基金繰入金	24,097	22,351	1,746
	2 みどり基金繰入金	163,300	18,195	145,105
	3 愛の輪福祉基金繰入金	33,999	14,967	19,032
	4 交通安全対策基金繰入金	14,678	1,790	12,888
	5 環境基金繰入金	631,200	692,993	△61,793

節		説明	金額
区分	金額		
		02 ごみ処理磁性物等売払収入	1,880
		03 不用物品売払収入	25
		04 防災ラジオ売払収入	1,000
1 総務管理費寄付金	350	01 平和基金寄付金	350
2 防災費寄付金	6,100	01 災害復興基金寄付金	6,100
1 みどり普及費寄付金	10,336	01 みどり基金寄付金	10,336
2 安全対策費寄付金	9,500	01 交通安全対策基金寄付金	9,500
1 社会福祉費寄付金	20,000	01 愛の輪福祉基金寄付金	20,000
1 清掃費寄付金	10,000	01 環境基金寄付金	10,000
1 観光費寄付金	8,500	01 江の島サムエル・コッキング苑リニューアル整備事業寄付金	8,500
1 教育総務費寄付金	26,944	01 教育応援基金寄付金	26,944
2 社会教育費寄付金	7,000	01 文化振興基金寄付金	7,000
3 保健体育費寄付金	11,684	01 スポーツ振興基金寄付金	11,684
1 一般寄付金	374,160	01 一般寄付金	374,160
1 平和基金繰入金	24,097	01 平和基金繰入金	24,097
1 みどり基金繰入金	163,300	01 みどり基金繰入金	163,300
1 愛の輪福祉基金繰入金	33,999	01 愛の輪福祉基金繰入金	33,999
1 交通安全対策基金繰入金	14,678	01 交通安全対策基金繰入金	14,678
1 環境基金繰入金	631,200	01 環境基金繰入金	631,200

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	6 スポーツ振興基金繰入金	11,216	35,486	△24,270
	7 文化振興基金繰入金	19,154	36,570	△17,416
	8 公共施設整備基金繰入金	1,593,444	1,540,782	52,662
	9 教育応援基金繰入金	24,244	80,293	△56,049
	10 森林環境譲与税基金繰入金	36,278	38,684	△2,406
	11 財政調整基金繰入金	3,000,000	5,200,000	△2,200,000
20	繰越金	2,000,000	2,000,000	0
	1 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
	1 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
21	諸収入	3,619,966	3,883,522	△263,556
	1 延滞金加算金及び過料	67,000	43,000	24,000
	1 延滞金	67,000	43,000	24,000
	2 貸付金元利収入	981,411	1,264,386	△282,975
	1 藤沢市社会福祉協議会貸付金元利収入	20,000	15,000	5,000
	2 中小企業融資制度貸付金元利収入	671,000	959,000	△288,000
	3 幼稚園協会等運営資金貸付金元利収入	10,000	10,000	0
	4 母子福祉資金貸付金元利収入	399	374	25
	5 生活改善対策事業貸付金元利収入	12	12	0
	6 勤労者生活資金貸付金元利収入	280,000	280,000	0

節		説明	明
区分	金額		
1	スポーツ振興基金繰入金	11,216	01 スポーツ振興基金繰入金 11,216
1	文化振興基金繰入金	19,154	01 文化振興基金繰入金 19,154
1	公共施設整備基金繰入金	1,593,444	01 公共施設整備基金繰入金 1,593,444
1	教育応援基金繰入金	24,244	01 教育応援基金繰入金 24,244
1	森林環境譲与税基金繰入金	36,278	01 森林環境譲与税基金繰入金 36,278
1	財政調整基金繰入金	3,000,000	01 財政調整基金繰入金 3,000,000
1	前年度繰越金	2,000,000	01 繰越金 2,000,000
1	市税延滞金	67,000	01 市税延滞金 67,000
1	藤沢市社会福祉協議会貸付金元金収入	20,000	01 藤沢市社会福祉協議会貸付金元金収入 20,000
1	中小企業融資制度貸付金元利収入	671,000	01 雇用安定対策特別資金貸付金元金収入 5,000 02 中小企業支援資金貸付金元金収入 420,000 03 小規模企業緊急資金貸付金元金収入 81,000 04 景気対策特別資金貸付金元金収入 120,000 05 創業支援資金貸付金元金収入 45,000
1	幼稚園協会等運営資金貸付金元金収入	10,000	01 幼稚園協会等運営資金貸付金元金収入 10,000
1	母子福祉資金貸付金元金収入	399	01 母子福祉資金貸付金元金収入 399
1	住宅新築資金等貸付金元利収入	12	01 元金収入 10 02 利子収入 2
1	勤労者生活資金貸付金元金収入	280,000	01 勤労者生活資金貸付金元金収入 280,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	受託事業収入	70,312	77,011	△6,699
	1 総務費受託事業収入	18,677	19,678	△1,001
	2 民生費受託事業収入	12,248	9,308	2,940
	3 教育費受託事業収入	39,387	48,025	△8,638
4	雑入	2,501,243	2,499,125	2,118
	1 雑入	2,501,243	2,499,125	2,118

節		説 明	
区 分	金 額		
1 戸籍住民基本台帳費受託事業収入	18,677	01 戸籍証明事務受託料	1,110
		02 パスポートセンター事務受託料	17,567
1 子育て支援費受託事業収入	12,248	01 他市児童保育受託料	12,248
1 教育総務費受託事業収入	39,387	01 茅ヶ崎市教育事務受託料	39,387
1 総務費雑入	81,868	01 コピー代実費収入	1,863
		02 光熱水費実費収入	18,017
		03 公衆電話取扱手数料	2
		04 広告料収入	11,577
		05 市政有償刊行物頒布実費収入	1,209
		06 私用電話料実費収入	6
		07 不用紙売払収入	176
		08 (公財) 神奈川県市町村振興協会中央研修所等受講助成金	600
		09 平和学習広島・長崎派遣参加者負担金	340
		10 原動機付自転車等標識弁償金	11
		11 市史等頒布実費収入	800
		12 災害対応型自動販売機設置協力金	3,914
		13 奥田公園駐車場公共施設利用者駐車料金納付金	8,798
		14 建物総合損害共済災害共済金	1
		15 市区町村明推協研修会等開催支援事業助成金	15
		16 (公財) 神奈川県市町村振興協会市町村交付金	32,000
		90 その他雑入	2,539
2 環境保全費雑入	10,665	01 環境制度推進事業協力金	900
		02 不法投棄未然防止事業助成金	1,204
		03 市民農園利用料収入	8,561
3 民生費雑入	492,966	01 光熱水費実費収入	5,859
		02 ホームヘルパー派遣利用料収入	34
		03 高額療養費還付金	162,401
		04 保育士給食費実費収入	32,513

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説	明
区 分	金 額		
		05 法人立保育所建物賃貸料収入	90,284
		06 障がい福祉事業所建物賃貸料収入	5,868
		07 生活保護費返還金・徴収金	133,000
		08 第三者行為損害賠償金	50
		09 法人立保育所用地賃貸料収入	196
		10 成年後見制度利用実費収入	20
		11 後期高齢者医療制度事業補助金	10,039
		12 使用済給食用油売払収入	21
		13 公立保育所給食食材料費	50,681
		14 滞納繰越分 生活保護費返還金・徴収金	1,000
		90 その他雑入	1,000
4 衛生費雑入	595,076	01 コピー代実費収入	230
		02 光熱水費実費収入	43,439
		03 公衆電話取扱手数料	1
		04 広告料収入	1,704
		05 奥田公園駐車場公共施設利用者駐車料金納付金	434
		06 看護専門学校学生給食費実費収入	11,316
		07 ペットボトル再商品化収入	21,250
		08 北部環境事業所売電収入	200,925
		09 犬猫用骨壺実費収入	1,493
		10 後期高齢者健康診査補助金	299,234
		11 石名坂環境事業所売電収入	7,460
		12 ペットボトル回収協力金	1,800
		13 後期高齢者医療制度事業補助金	5,565
		90 その他雑入	225
5 農林水産業費雑入	242	01 農業者年金業務委託手数料	242
6 商工費雑入	576	01 光熱水費実費収入	576
7 土木費雑入	135,515	01 コピー代実費収入	45
		02 光熱水費実費収入	5
		03 都市計画図等頒布実費収入	102
		04 借上公共賃貸住宅管理費収入	14,259

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明	
区 分	金 額		
		05 地下道等電気料実費収入	988
		06 辻堂駅西口昇降機維持管理費茅ヶ崎市負担金	954
		07 自転車等駐車場指定管理者納付金収入	112,059
		08 撤去自転車売却収入	1,205
		09 柄沢特定土地区画整理事業清算金	2,478
		10 県立スポーツセンター西側昇降機維持管理費神奈川県負担金	2,300
		11 湘南台駅地下自動車駐車場指定管理者納付金収入	120
		12 相続財産管理人申立予納金還付金	1,000
8 消防費雑入	22,027	01 消防団員遺族年金	1,788
		02 消防団員退職報償金	18,835
		03 バイスタンダー見舞金	650
		04 光熱水費実費収入	454
		05 消防団員等公務災害補償金	300
9 教育費雑入	1,162,308	01 コピー代実費収入	1,100
		02 光熱水費実費収入	1,122
		03 公衆電話取扱手数料	1
		04 広告料収入	160
		05 市政有償刊行物頒布実費収入	114
		06 奥田公園駐車場公共施設利用者駐車料金納付金	9,258
		07 学校施設売電収入	643
		08 航空機騒音常時測定諸設備収入	72
		09 公民館陶芸窯燃料代収入	200
		10 スポーツ拠点づくり推進事業助成金	3,000
		11 学校給食費	1,101,336
		12 浮世絵館関連グッズ売上収入	1,590
		13 破損食器売払代金	2
		14 アートスペース関連グッズ売上収入	540
		15 滞納繰越分学校給食費	42,561
		16 使用済給食用油売払収入	210
		17 日本スポーツ振興センター災害共済掛金返還金	362
		18 歴史資料関連グッズ売上収入	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
22	市債	9,004,700	7,958,700	1,046,000
1	市債	9,004,700	7,958,700	1,046,000
1	総務債	142,600	1,087,600	△945,000
2	環境保全債	146,800	16,200	130,600
3	民生債	80,000	502,700	△422,700
4	衛生債	3,791,200	3,854,200	△63,000
5	農林水産業債	15,900	18,400	△2,500
6	商工債	72,200	66,500	5,700
7	土木債	2,654,500	1,525,800	1,128,700

節		説明	
区分	金額		
		90 その他雑入	36
1 防災債	142,600	01 防災施設整備事業債	142,600
1 環境保全債	146,800	01 土砂災害防止対策事業債	7,100
		02 不法投棄防止等対策事業債	6,900
		03 特別緑地保全地区事業債	132,800
1 社会福祉債	19,200	01 社会福祉施設整備事業債	19,200
2 子育て支援債	60,800	01 放課後児童クラブ整備事業債	60,800
1 保健衛生債	1,500	01 保健衛生施設整備事業債	1,500
2 清掃債	3,777,100	01 焼却施設整備事業債	2,517,100
		02 環境事業センター整備事業債	1,260,000
3 看護専門学校債	12,600	01 看護専門学校整備事業債	12,600
1 農業債	15,900	01 農業基盤整備事業債	15,900
1 観光施設整備債	72,200	01 観光施設整備債	72,200
1 道路橋りょう債	1,517,000	01 道路整備事業債	1,166,800
		02 橋りょう整備事業債	318,100
		03 自転車駐車場整備事業債	32,100
2 河川改修債	123,600	01 河川改修事業債	123,600
3 都市計画債	710,400	01 公園建設事業債	73,000
		02 藤沢駅周辺地区再整備事業債	84,700
		03 土砂災害防止対策事業債	202,800
		04 遠藤葛原線新設事業債	12,200
		05 都市計画街路事業債	93,900
		06 健康の森保全再生整備事業債	13,100
		07 歴史的建造物維持活用事業債	230,700

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	8 消防債	791,200	306,200	485,000
	9 教育債	1,310,300	581,100	729,200
歳 入 合 計		161,366,000	156,268,000	5,098,000

節		説明	
区分	金額		
4 住宅債	303,500	01 市営住宅改修事業債	303,500
1 消防債	791,200	01 消防施設整備事業債	791,200
1 教育総務債	51,400	01 大規模改造事業債	51,400
2 小学校債	319,800	01 大規模改造事業債	319,800
3 中学校債	167,000	01 大規模改造事業債	167,000
4 特別支援学校債	107,700	01 大規模改造事業債	107,700
5 社会教育債	664,400	01 社会教育施設等整備事業債	664,400

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 議会費	694,165	688,098	6,067			
1 議会費	694,165	688,098	6,067			
1 議会費	694,165	688,098	6,067			
2 総務費	15,523,521	16,961,943	△1,438,422	1,481,656	142,600	390,763
1 総務管理費	11,473,971	13,054,965	△1,580,994	183,432		212,358
1 一般管理費	6,874,661	6,959,264	△84,603	20,000		41,317

1 議会費

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
694,165				
694,165				
694,165	1 報酬	255,408	01 給与費	160,312
	2 給料	65,397	01 一般職職員16人	146,834
	3 職員手当等	159,761	02 会計年度任用職員5人	13,478
	4 共済費	105,671	02 議員報酬・手当	426,525
	7 報償費	9,309	03 議会運営費	41,316
	8 旅費	7,409	01 費用弁償	5,266
	9 交際費	1,450	02 議長交際費	950
	10 需用費	8,711	03 議会交際費	500
	11 役務費	2,542	04 本会議等関係費	40
	12 委託料	37,717	05 政務活動費	34,560
	13 使用料及び 賃借料	2,359	04 事務局費	66,012
	18 負担金補助 及び交付金	38,431	01 会議録作成費	18,379
			02 議長会等関係費	3,871
			03 議会調査費	3,370
			04 議会報発行費	8,501
			05 議会総務事務費	2,831
			06 議事関係事務費	11,069
			07 議会史編さん事業費	17,991
13,508,502				
11,078,181				
6,813,344	1 報酬	557,674	01 給与費	6,194,838
	2 給料	1,991,749	01 特別職職員5人一般職職員382人	5,400,359
	3 職員手当等	2,942,990	02 会計年度任用職員301人	794,479
	4 共済費	928,803	02 秘書業務費	8,165
	5 災害補償費	356	01 市長等交際費	210
	7 報償費	10,116	02 市交際費	2,150
	8 旅費	30,206	03 全国市長会等負担金	2,567
	9 交際費	2,360	04 秘書業務関係費	3,238
	10 需用費	52,015	03 表彰関係費	4,243
	11 役務費	204,698	04 共用物品等供給費	34,688
	12 委託料	59,604	01 消耗器材費	1,172

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 人事管理費	238,625	220,752	17,873			
3 研修費	17,104	15,674	1,430			600
4 文書費	91,833	93,599	△1,766			

内 訳	節		説 明			
	区 分	金 額				
一般財源	13 使用料及び賃借料	52,216	02 貸与被服費	29,769		
	17 備品購入費	9,630	03 庁内共通帳票等印刷費	3,747		
	18 負担金補助及び交付金	29,684	05 契約事務費	86,975		
	21 補償補填及び賠償金	1	06 公務災害関係費	520		
	26 公課費	2,559	01 公務災害補償費	420		
			02 公務災害見舞金	100		
			07 車輛管理費	71,269		
			08 検査等業務費	7,044		
			09 児童手当	234,550		
			10 都市親善費	13,333		
			11 情報公開制度関係費	3,086		
			12 個人情報保護制度関係費	4,260		
			13 オンブズマン制度関係費	8,279		
			14 その他一般管理費	203,411		
			01 顧問弁護士報酬等	11,110		
02 郵便料			192,301			
238,625			1 報酬	9,050	01 人事管理費	176,410
			7 報償費	151	01 職員採用関係費	12,802
	8 旅費	485	02 衛生管理費	80,163		
	10 需用費	2,660	03 労務管理費	73,432		
	11 役務費	10,912	04 人事管理等関係費	10,013		
	12 委託料	171,548	02 職員福利厚生費	62,215		
	13 使用料及び賃借料	42,025				
	18 負担金補助及び交付金	1,794				
16,504	7 報償費	10,855	01 職員研修費	17,104		
	8 旅費	2,644	01 職員基本研修費	10,098		
	10 需用費	580	02 職員専門研修費	7,006		
	13 使用料及び賃借料	35				
	18 負担金補助及び交付金	2,990				
91,833	8 旅費	90	01 文書管理費	36,963		
	10 需用費	12,612	01 法令等関係費	5,956		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5 広報費	306,684	303,496	3,188	163		8,374
6 財政管理費	116,692	116,773	△81			
7 会計管理費	13,857	12,804	1,053			
8 財産管理費	848,494	786,440	62,054			41,498

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 役務費	220	02 公文書集配関係費 30,739
	12 委託料	56,443	03 文書事務管理費 268
	13 使用料及び賃借料	22,417	02 庁内印刷費 54,870
	17 備品購入費	39	01 印刷複写業務費 22,058
	18 負担金補助及び交付金	12	02 印刷複写用消耗品費 10,954 03 印刷機械等維持管理費 21,858
298,147	1 報酬	105	01 広報広聴活動費 280,716
	7 報償費	3,851	01 広報ふじさわ発行費 77,778
	8 旅費	314	02 C A T V等視覚広報事業費 27,038
	10 需用費	48,175	03 F M放送事業費 45,949
	11 役務費	753	04 ホームページ運営管理費 12,563
	12 委託料	237,365	05 コールセンター関係費 105,122
	13 使用料及び賃借料	15,595	06 広報活動関係費 12,266
	17 備品購入費	308	02 市民相談費 8,038
	18 負担金補助及び交付金	218	03 シティプロモーション関係費 17,930
116,692	8 旅費	119	01 財政管理費 16,692
	10 需用費	1,150	02 ふるさと納税関係事業費 100,000
	11 役務費	6,940	
	12 委託料	106,442	
	13 使用料及び賃借料	2,041	
13,857	7 報償費	30	01 会計事務費 13,857
	8 旅費	34	
	10 需用費	1,797	
	11 役務費	2,265	
	12 委託料	9,692	
	13 使用料及び賃借料	38	
	18 負担金補助及び交付金	1	
806,996	8 旅費	36	01 庁舎等管理費 822,627
	10 需用費	187,500	02 財産等管理費 22,175
	11 役務費	58,605	03 朝日町駐車場管理費 2,418

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
9 企画費	46,591	16,103	30,488	30		12,427
10 デジタル推進費	1,516,931	1,329,705	187,226	92,333		
11 文書館費	29,422	29,353	69			800

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	12 委託料	436,929	04 財政調整基金積立金 100
	13 使用料及び賃借料	124,774	05 公共施設整備基金積立金 1,174
	18 負担金補助及び交付金	39,376	
	24 積立金	1,274	
34,134	1 報酬	3,929	01 総合企画関係費 15,787
	7 報償費	1,236	01 広域行政推進関係費 270
	8 旅費	2,411	02 企画業務関係費 14,320
	10 需用費	2,345	03 企画管理運営費 1,197
	11 役務費	1,644	02 行政改革等推進事業費 8,773
	12 委託料	30,414	03 公共資産活用関係費 16,477
	13 使用料及び賃借料	4,066	01 公共資産活用関係費 2,671
	18 負担金補助及び交付金	546	02 生活・文化拠点再整備費 13,806
1,424,598	1 報酬	1,275	04 総務事務管理費 5,554
	7 報償費	2,579	01 総務事務管理費 4,203
	8 旅費	730	02 内部統制推進費 1,351
	10 需用費	10,808	01 情報システム関係費 1,360,762
	11 役務費	612	01 基幹系システム関係費 757,841
	12 委託料	388,937	02 情報系システム関係費 602,921
	13 使用料及び賃借料	1,074,627	02 デジタル推進事業費 128,429
	18 負担金補助及び交付金	37,363	03 ロボット未来社会推進事業費 27,740
28,622	1 報酬	927	01 文書館運営費 25,161
	7 報償費	2,333	02 市史編さん事業費 4,261
	8 旅費	82	
	10 需用費	5,944	
	11 役務費	672	
	12 委託料	17,743	
	13 使用料及び賃借料	1,665	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
12 郷土づくり推 進会議費	28,309	54,077	△25,768			2,217
13 地域市民セン ター費	277,590	2,131,170	△1,853,580	2,706		16,398
14 市民会館費	342,528	366,205	△23,677			69,768

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助及び交付金	55	
	21 補償補填及び賠償金	1	
26,092	7 報償費	2,232	01 郷土づくり推進会議関係費 6,057
	8 旅費	71	02 地域まちづくり事業費 22,252
	10 需用費	12,998	01 六会地区まちづくり事業費 2,175
	11 役務費	928	02 片瀬地区地域まちづくり事業費 1,938
	12 委託料	4,873	03 明治地区まちづくり事業費 604
	13 使用料及び賃借料	1,808	04 御所見地区地域まちづくり事業費 480
	17 備品購入費	3,421	05 遠藤まちづくり推進事業費 878
	18 負担金補助及び交付金	1,978	06 長後地域活性化事業費 932
			07 辻堂地区地域まちづくり事業費 914
			08 善行地区まちづくり事業費 919
			09 湘南大庭地域まちづくり事業費 471
			10 湘南台地域まちづくり事業費 7,297
			11 鶴沼地区まちづくり事業費 1,765
		12 藤沢地区まちづくり事業費 2,610	
		13 村岡いきいきまちづくり事業費 1,269	
258,486	7 報償費	180	01 調整事務費 476
	8 旅費	1,021	02 市民センター管理費 257,994
	10 需用費	96,686	03 地域対策関係費 7,647
	11 役務費	14,666	04 善行市民センター改築事業費 11,473
	12 委託料	148,151	
	13 使用料及び賃借料	16,515	
	15 原材料費	192	
	18 負担金補助及び交付金	130	
	21 補償補填及び賠償金	49	
272,760	7 報償費	200	01 市民会館施設管理費 342,328
	8 旅費	39	02 市民会館整備費 200
	10 需用費	66,423	
	11 役務費	3,820	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
15 湘南台文化センター費	396,942	333,585	63,357	67,400		
16 消費生活費	3,282	2,729	553			
17 公平委員会費	477	477	0			
18 諸費	323,949	282,759	41,190	800		18,959

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	12 委託料	214,778	
	13 使用料及び賃借料	9,001	
	15 原材料費	21	
	18 負担金補助及び交付金	47,746	
	22 償還金利子及び割引料	500	
329,542	8 旅費	13	01 湘南台文化センター施設管理費 312,814
	10 需用費	4,526	02 湘南台文化センター整備費 84,128
	12 委託料	282,221	
	13 使用料及び賃借料	30,971	
	14 工事請負費	79,211	
3,282	7 報償費	200	01 消費生活費 3,282
	8 旅費	181	01 消費者保護事業費 1,706
	10 需用費	1,596	02 消費者啓発事業費 1,576
	11 役務費	334	
	12 委託料	586	
	13 使用料及び賃借料	345	
	18 負担金補助及び交付金	40	
477	1 報酬	232	01 公平委員会運営費 477
	8 旅費	70	
	18 負担金補助及び交付金	175	
304,190	1 報酬	3,254	01 市民組織関係費 91,330
	7 報償費	2,915	01 市民活動保険事業費 10,444
	8 旅費	2,079	02 地域コミュニティ活性化推進事業費 40,053
	10 需用費	27,997	03 広報等配布交付金 40,833
	11 役務費	17,043	02 市民まつり開催費 30,000
	12 委託料	83,995	03 地域市民の家維持管理費 68,183
	13 使用料及び賃借料	36,129	04 男女共同参画推進事業費 1,800
	18 負担金補助及び交付金	150,156	05 多文化共生推進事業費 1,346
	24 積立金	381	06 平和都市宣言推進事業費 10,987
		07 平和基金積立金 381	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 徴税費	1,822,627	1,587,965	234,662	746,124		26,466
1 税務総務費	719,502	747,249	△27,747	483,751		4,902
2 課税費	295,597	283,846	11,751	92,982		21,564
3 徴収費	807,528	556,870	250,658	169,391		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			08 市民活動推進関係費 79,888
			01 市民活動推進委員会運営費 2,347
			02 市民活動支援施設運営管理費 60,688
			03 美化ネットふじさわ推進事業費 791
			04 特定非営利活動法人事務関係費 164
			05 ミライカナエル活動サポート事業費 9,056
			06 チームFUJISAWA2020推進事業費 6,842
			09 地域コミュニティ拠点施設整備支援事業費 27,484
			10 人権施策推進事業費 12,550
1,050,037			
230,849	1 報酬	227	01 給与費 714,334
	2 給料	331,743	01 一般職職員100人 714,334
	3 職員手当等	264,432	02 固定資産評価審査委員会運営費 266
	4 共済費	118,159	03 証明事務費 4,902
	8 旅費	22	
	10 需用費	2,002	
	11 役務費	2,100	
	12 委託料	615	
	13 使用料及び賃借料	182	
	18 負担金補助及び交付金	10	
	21 補償補填及び賠償金	10	
181,051	8 旅費	676	01 市民税課税費 115,366
	10 需用費	18,769	01 個人市民税事務費 114,535
	11 役務費	1,564	02 法人市民税事務費 831
	12 委託料	238,439	02 固定資産税課税費 169,320
	13 使用料及び賃借料	15,183	01 土地家屋事務費 166,931
	18 負担金補助及び交付金	20,966	02 償却資産事務費 2,389
			03 軽自動車税課税費 10,253
			04 事業所税等課税費 658
638,137	8 旅費	781	01 市税等徴収費 807,528

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 戸籍住民基本台帳費	895,748	1,059,440	△163,692	173,396		139,929
1 戸籍住民基本台帳費	895,748	1,059,440	△163,692	173,396		139,929
4 選挙費	478,759	288,872	189,887	327,299		15
1 選挙管理委員会費	93,501	90,698	2,803	84		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	8,963	01 市税等徴収事務費 171,081
	11 役務費	28,832	02 過年度市税等還付金及び還付加算金 636,447
	12 委託料	128,999	
	13 使用料及び賃借料	1,247	
	18 負担金補助及び交付金	2,209	
	21 補償補填及び賠償金	50	
	22 償還金利子及び割引料	636,447	
582,423			
582,423	2 給料	152,746	01 給与費 344,279
	3 職員手当等	134,613	01 一般職職員40人 344,279
	4 共済費	56,920	02 戸籍住民基本台帳費 481,588
	8 旅費	287	01 事務管理費 9,413
	10 需用費	30,235	02 戸籍費 16,788
	11 役務費	61,319	03 住民基本台帳費 4,705
	12 委託料	334,217	04 諸証明交付事務費 7,937
	13 使用料及び賃借料	115,621	05 コンビニ証明交付事業費 19,704
	17 備品購入費	2,702	06 個人番号カード交付事業費 73,362
	18 負担金補助及び交付金	7,078	07 個人番号カード普及促進事業費 39,190
	21 補償補填及び賠償金	10	08 窓口業務等協働事業推進費 310,489
			03 中長期在留者住居地届出等事務費 75
		04 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 52,052	
		05 パスポートセンター費 17,754	
151,445			
93,417	1 報酬	2,618	01 給与費 75,408
	2 給料	34,529	01 一般職職員9人 75,408
	3 職員手当等	28,291	02 選挙管理委員会運営費 2,762
	4 共済費	12,588	03 事務局費 15,331
	8 旅費	148	
	9 交際費	30	
	10 需用費	263	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 選挙啓発費	1,185	1,129	56			15
3 参議院議員選挙費	210,229	0	210,229	210,229		
4 県知事県議会議員選挙費	116,986	0	116,986	116,986		
5 市議会議員選挙費	56,858	0	56,858			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 役務費	127	
	13 使用料及び賃借料	12,251	
	18 負担金補助及び交付金	2,656	
1,170	7 報償費	80	01 選挙常時啓発費 1,185
	8 旅費	9	
	10 需用費	498	
	11 役務費	394	
	13 使用料及び賃借料	4	
	18 負担金補助及び交付金	200	
	1 報酬	30,659	01 選挙事務費 210,229
	3 職員手当等	66,114	01 従事者報酬手当等 97,858
	7 報償費	530	02 選挙公営関係費 66,224
	8 旅費	1,122	03 選挙事務費 46,147
	10 需用費	26,617	
	11 役務費	18,837	
	12 委託料	53,393	
	13 使用料及び賃借料	4,517	
	17 備品購入費	8,388	
	18 負担金補助及び交付金	52	
	1 報酬	11,032	01 選挙事務費 116,986
	3 職員手当等	22,276	01 従事者報酬手当等 33,826
	8 旅費	559	02 選挙公営関係費 54,526
	10 需用費	22,874	03 選挙事務費 28,634
	11 役務費	16,398	
	12 委託料	39,943	
	13 使用料及び賃借料	1,154	
	17 備品購入費	2,750	
56,858	1 報酬	2,511	01 選挙事務費 56,858
	3 職員手当等	3,383	01 従事者報酬手当等 5,894
	8 旅費	64	02 選挙公営関係費 42,389

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
衆議院議員選挙費	0	197,045	△197,045			
5 統計調査費	54,012	62,829	△8,817	7,718		
1 統計調査総務費	46,414	47,680	△1,266	120		
2 統計調査費	7,598	15,149	△7,551	7,598		
6 監査委員費	90,130	92,983	△2,853			
1 監査委員費	90,130	92,983	△2,853			

2 総務費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	36,836	03 選挙事務費 8,575
	11 役務費	706	
	12 委託料	13,358	
46,294			
46,294	2 給料	21,544	01 給与費 46,114
	3 職員手当等	17,026	01 一般職職員5人 46,114
	4 共済費	7,544	02 統計事務関係費 300
	7 報償費	30	
	8 旅費	39	
	10 需用費	160	
	11 役務費	68	
	18 負担金補助及び交付金	3	
	1 報酬	6,281	01 基幹統計調査費 7,568
	3 職員手当等	160	01 学校基本調査費 47
	7 報償費	229	02 経済センサス費 40
	8 旅費	41	03 住宅・土地統計調査単位区設定費 2,566
	10 需用費	362	04 就業構造基本調査費 4,915
	11 役務費	383	02 県単独統計調査関係費 30
	12 委託料	90	
	13 使用料及び賃借料	52	
90,130			
90,130	1 報酬	3,500	01 給与費 85,015
	2 給料	39,920	01 一般職職員9人 85,015
	3 職員手当等	31,423	02 監査委員費 3,622
	4 共済費	13,672	03 事務局費 1,493
	8 旅費	186	
	9 交際費	15	
	10 需用費	819	
	11 役務費	102	
	12 委託料	81	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
7 防災費	708,274	814,889	△106,615	43,687	142,600	11,995
1 防災総務費	198,387	532,236	△333,849	1,457		7,051
2 地震対策費	509,887	282,653	227,234	42,230	142,600	4,944
3 環境保全費	1,747,759	1,401,185	346,574	109,702	146,800	278,505
1 環境保全費	1,747,759	1,401,185	346,574	109,702	146,800	278,505
1 環境保全総務費	516,464	539,721	△23,257	6,000		41,850

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	18 負担金補助及び交付金	412		
509,992				
189,879	1 報酬	276	01 給与費	47,443
	2 給料	19,542	01 一般職職員4人	47,443
	3 職員手当等	19,652	02 防災対策費	24,859
	4 共済費	8,249	01 防災訓練等関係費	5,224
	7 報償費	317	02 防災対策総務費	7,848
	8 旅費	222	03 災害復興基金積立金	6,100
	10 需用費	9,726	04 国民保護対策事業費	135
	11 役務費	4,332	05 地域防災対策費	5,552
	12 委託料	3,668	03 防災センター運営管理費	110,214
	13 使用料及び賃借料	110,601	04 航空機騒音対策推進事業費	306
	18 負担金補助及び交付金	15,702	05 急傾斜地防災事業費	15,565
	24 積立金	6,100		
320,113 うち事業所税 314,582	8 旅費	150	01 地震対策事業費	509,887
	10 需用費	191,400	01 自主防災育成事業費	7,006
	11 役務費	5,059	02 防災施設等維持管理費	107,214
	12 委託料	103,109	03 地震避難対策等関係費	4,757
	13 使用料及び賃借料	54,888	04 地域防災支援事業費	2,010
	14 工事請負費	125,134	05 防災設備等整備事業費	202,179
	15 原材料費	18	06 防災行政無線デジタル化事業費	168,323
	17 備品購入費	20,355	07 危機管理対策事業費	18,398
	18 負担金補助及び交付金	9,774		
1,212,752				
1,212,752				
468,614	1 報酬	31,588	01 給与費	462,244
	2 給料	192,182	01 一般職職員50人	418,030
	3 職員手当等	162,802	02 会計年度任用職員15人	44,214
	4 共済費	74,498	02 環境基本計画関係費	1,015
	7 報償費	550	03 環境政策推進事業費	53,205
	8 旅費	1,923	01 地球温暖化対策関係事業費	42,253

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 みどり普及費	870,282	506,591	363,691	74,286	139,900	223,255
3 生活環境費	99,683	92,134	7,549	24,785	6,900	3,208
4 安全対策費	134,466	128,148	6,318	1,980		9,776

3 環境保全費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	2,258	02 環境啓発推進事業費 10,952
	11 役務費	819	
	12 委託料	8,861	
	18 負担金補助及び交付金	40,983	
432,841	1 報酬	456	01 緑化推進費 603,777
	7 報償費	36,260	01 緑地保全事業費 162,723
	8 旅費	134	02 みどりいっぱい推進事業費 7,473
	10 需用費	24,040	03 長久保都市緑化植物園運営費 71,516
	11 役務費	40,113	04 自然環境共生推進事業費 7,914
	12 委託料	222,248	05 緑地新設事業費 354,151
	13 使用料及び賃借料	42,773	02 緑の広場設置事業費 55,045
	14 工事請負費	9,988	03 みどり基金関係事業費 86,098
	15 原材料費	327	01 みどり基金積立金 86,098
	16 公有財産購入費	352,318	04 市民農園運営費 37,161
	18 負担金補助及び交付金	8,554	05 緑地改修事業費 41,228
	24 積立金	133,071	06 森林環境譲与税基金積立金 46,973
	64,790	8 旅費	237
10 需用費		6,442	02 海岸美化関係費 67,911
11 役務費		1,882	03 生活環境対策費 26,133
12 委託料		48,297	01 有害鳥獣等対策費 5,551
13 使用料及び賃借料		1,037	02 不法投棄防止等対策費 15,399
15 原材料費		17	03 スズメバチ対策費 5,183
17 備品購入費		7,430	04 生活環境美化推進費 4,336
18 負担金補助及び交付金		34,283	
26 公課費		58	
122,710	7 報償費	4,960	01 交通安全活動費 20,337
	8 旅費	93	01 交通安全団体等活動推進費 9,210
	10 需用費	12,982	02 交通安全啓発費 11,127
	11 役務費	900	02 交通安全対策基金積立金 9,516
	12 委託料	3,067	03 防犯対策費 104,613

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
5 公害防止費	126,864	134,591	△7,727	2,651		416
4 民生費	72,150,996	69,851,692	2,299,304	34,734,386	80,000	1,799,780
1 社会福祉費	30,231,953	28,638,882	1,593,071	10,674,120	19,200	330,253
1 社会福祉総務費	15,507,348	14,855,132	652,216	2,465,852		86,395

3 環境保全費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び賃借料	54	01 防犯団体活動推進費 3,432
	18 負担金補助及び交付金	102,894	02 防犯灯設置・維持管理費 79,208
			03 防犯対策強化事業費 8,581
	24 積立金	9,516	04 安全・安心まちづくり対策会議事業費 730
			05 街頭防犯カメラ設置推進事業費 12,662
123,797 うち事業所税 120,873	8 旅費	236	01 水質汚濁防止費 21,363
	10 需用費	20,598	02 大気汚染防止費 37,307
	11 役務費	3,676	03 公害関係分析費 39,818
	12 委託料	49,557	04 騒音振動防止費 7,625
	13 使用料及び賃借料	40,250	05 公害防止事務管理費 16,367
	17 備品購入費	8,899	06 浄化槽関係事業費 4,384
			01 浄化槽設置助成事業費 3,525
18 負担金補助及び交付金	3,648	02 浄化槽管理指導事業費 859	
35,536,830			
19,208,380			
12,955,101	1 報酬	749,608	01 給与費 1,705,589
	2 給料	320,611	01 一般職職員85人 706,065
			02 会計年度任用職員388人 999,524
	3 職員手当等	395,209	02 民生委員活動費 68,922
	4 共済費	242,528	03 遺族援護費 610
	7 報償費	994	04 社会福祉協議会関係費 100,564
	8 旅費	64,313	05 原子爆弾被爆者援護費 5,453
	10 需用費	1,806	06 生きがい福祉センター運営費 80,843
			01 生きがい福祉センター業務委託費 33,528
	13 使用料及び賃借料	97,518	02 シルバー人材センター事業会計助成費 47,315
			07 国民健康保険事業費特別会計繰出金 3,072,571
	18 負担金補助及び交付金	3,953,299	01 保険基盤安定繰出金 1,667,640
			02 運営費繰出金 1,404,931
	19 扶助費	73,493	08 地域福祉推進事業費 104,928
	20 貸付金	20,000	01 地域福祉活動助成費 7,562
	24 積立金	20,168	
27 繰出金	9,019,572	02 地域福祉プラザ運営事業費 97,366	
		09 愛の輪福祉基金積立金 20,168	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 障がい者福祉費	13,689,518	12,781,598	907,920	8,192,630		175,351

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			10 愛の輪福祉基金事業費 10,137
			11 福祉総合相談支援事業費 263
			12 在宅福祉サービスセンター運営費 25,959
			13 社会福祉総務事務費 68,647
			14 介護保険事業費特別会計繰出金 5,078,399
			15 地域福祉計画推進事業費 6,262
			16 後期高齢者医療負担金 3,651,708
			01 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 113,865
			02 定率負担金 3,537,843
			17 後期高齢者医療事業費特別会計繰出金 868,602
			01 保険基盤安定繰出金 798,283
			02 運営費繰出金 70,319
			18 介護人材育成支援事業費 8,121
			19 成年後見制度等推進事業費 42,427
			20 法人等指導監査事務費 118
			21 生活困窮者自立支援事業費 189,331
			01 生活困窮者自立支援事業費 64,281
			02 包括的支援体制推進事業費 97,140
			03 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費 27,910
			22 保健福祉総合システム運用管理費 72,059
			23 藤沢型地域包括ケアシステム推進事業費 1,087
			24 地域の縁側等地域づくり活動支援事業費 28,457
			25 窓口業務等協働事業推進費 295,888
			26 地域交流センター管理費 235
	5,321,537	1 報酬 7,498	01 住宅設備等援護事業費 6,720
		7 報償費 5,697	02 障がい者手当費 443,965
	8 旅費 1,111	01 障がい者福祉手当 423,238	
	10 需用費 10,159	02 心身障がい者介護手当 20,727	
	11 役務費 40,283	03 太陽の家運営費 185,765	
	12 委託料 499,926	01 太陽の家一般管理費 1,915	
	13 使用料及び賃借料 27,396	02 学園等運営委託費 183,850	
		04 点字図書館運営費 7,298	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 老人福祉費	1,032,099	993,348	38,751	13,810	19,200	68,507

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助及び交付金	144,599	05 障がい者等医療助成費 1,879,169
	19 扶助費	12,952,849	06 障がい者等歯科診療事業運営費 147,549
			07 障がい者等福祉タクシー助成事業費 132,692
			08 障がい者福祉施設返済金助成費 12,639
			09 障がい者就労支援事業費 17,462
			10 在日外国人障がい者福祉給付金支給事業費 390
			11 心のバリアフリー推進事業費 2,290
			12 障がい者等援護事業費 5,462
			13 介護給付費等事業費 9,834,859
			01 介護給付費等事業費 7,499,811
			02 障がい児通所給付費等事業費 2,335,048
			14 補装具交付事業費 89,332
			15 障がい支援区分認定等事業費 12,674
			16 地域生活支援事業費 559,189
			01 地域生活支援事業費 445,548
			02 障がい者相談支援事業費 113,641
			17 自立支援医療事業費（更生医療） 343,138
			18 自立支援医療事業費（育成医療） 2,197
			19 障がい者計画等推進事業費 6,728
930,582 うち事業所税 768	1 報酬	948	01 老人措置事業費 316,636
	7 報償費	12,421	02 老人クラブ助成費 8,253
	8 旅費	112	03 敬老事業費 15,801
	10 需用費	16,473	04 いきいきシニアセンター運営費 304,961
	11 役務費	1,759	01 いきいきシニアセンター業務委託費 252,517
	12 委託料	376,046	02 いきいきシニアセンター施設整備費 10,660
	13 使用料及び賃借料	4,986	03 湘南すまいるバス運行事業費 41,784
	18 負担金補助及び交付金	136,014	05 要援護高齢者等対策費 39,379
	19 扶助費	483,340	01 要援護高齢者福祉タクシー助成事業費 1,075
			02 生活支援型サービス事業費 160
03 寝具乾燥消毒事業費 2,449			
04 一時入所事業費 1,891			
05 紙おむつ支給事業費 33,804			
06 緊急通報システム事業費 18,101			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 国民年金費	2,988	8,804	△5,816	1,828		
2 子育て支援費	31,444,102	30,772,782	671,320	16,476,710	60,800	1,469,527
1 子育て支援総務費	13,114,228	13,024,517	89,711	6,502,410		166

内 訳	節		説 明		
	区 分	金 額			
一般財源			07 老人憩の家・ふれあいの家運営費 2,827		
			08 老人福祉施設返済金助成費 79,994		
			09 高齢者見守り事業費 458		
			10 高齢者福祉活動事務費 13,195		
			11 介護保険利用者負担軽減対策事業費 2,004		
			12 高齢者虐待防止対策事業費 350		
			13 福寿医療助成費 6,583		
			14 高齢者はり・きゅう・マッサージ利用助成事業費 173,159		
			15 いきいきシニアライフ応援事業費 1,551		
			16 敬老祝金事業費 12,407		
			17 老人福祉施設建設助成費 20,000		
			18 高齢者保健福祉計画改定事業費 6,360		
			19 地域密着型サービス整備助成費 10,080		
			1,160	8 旅費 31	01 国民年金事務費 2,988
				10 需用費 2,257	
				11 役務費 700	
			13,437,065		
			6,611,652	1 報酬 649	01 給与費 2,962,498
				2 給料 1,441,102	01 一般職職員393人 2,962,498
3 職員手当等 1,037,067	02 子育て支援対策費 72,117				
4 共済費 484,329	01 地域子育て支援センター事業費 21,788				
7 報償費 438	02 つどいの広場事業費 21,915				
8 旅費 672	03 子育てふれあいコーナー事業費 409				
10 需用費 3,176	04 子育て関係事務費 2,388				
11 役務費 60,919	05 ファミリー・サポート・センター事業費 20,201				
12 委託料 91,854	06 子育て短期支援事業費 5,416				
13 使用料及び賃借料 7,282	03 児童手当費 6,692,590				
18 負担金補助及び交付金 63,402	01 児童手当費 6,689,195				
	02 児童手当事務費 3,395				
19 扶助費 9,923,338	04 児童扶養手当費 1,222,840				
	05 小児医療助成費 1,871,532				
	06 母子・父子関係費 292,651				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 児童保育費	16,752,108	16,405,422	346,686	9,471,855		1,453,354
3 青少年対策費	1,561,679	1,329,091	232,588	495,595	60,800	16,007

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			01 母子・父子福祉関係費 1,364
			02 母子家庭等自立支援給付金事業費 52,614
			03 ひとり親家庭等医療助成費 211,008
			04 養育者支援金事業費 4,843
			05 母子保護関係費 19,620
			06 養育費確保支援事業費 3,202
5,826,899 うち事業所税 1,019	1 報酬	11,263	01 保育所関係費 3,584,221
	7 報償費	754	01 市立保育所運営費 650,974
	8 旅費	1,117	02 市立保育所整備費 829
	10 需用費	253,448	03 保育事務費 8,358
	11 役務費	23,804	04 法人立保育所運営費等助成事業費 2,840,756
	12 委託料	10,852,026	05 藤沢型認定保育施設保育料助成費 9,558
	13 使用料及び 賃借料	188,179	06 藤沢型認定保育施設補助事業費 59,023
	14 工事請負費	12,584	07 法人立保育所等施設整備助成事業費 190
	15 原材料費	1,286	08 浜見保育園アスベスト対策事業費 2,693
	16 公有財産購 入費	128,870	09 医療的ケア児保育事業費 11,840
	17 備品購入費	2,493	02 児童保育委託費 8,943,881
	18 負担金補助 及び交付金	5,247,765	03 特別支援保育等関係費 45,236
	19 扶助費	18,512	04 幼稚園関係助成費 1,027,940
	20 貸付金	10,000	01 幼稚園協会等補助金 4,630
	26 公課費	7	02 幼稚園等運営資金貸付金 10,000
	989,277		
			04 幼稚園等預かり保育推進事業費 55,173
			05 給付型幼稚園事業費 851,303
			06 幼稚園人材確保支援事業費 9,980
			05 地域型保育事業費 1,207,953
			01 家庭的保育事業費 35,521
			02 小規模保育事業費 1,172,432
			06 子ども・子育て支援施設等利用給付費 1,942,877
			01 青少年施策推進費 4,062
			02 青少年育成費 20,055
			01 青少年指導員活動費 16,006

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
4 子ども青少年 相談関係費	16,087	13,752	2,335	6,850		
3 生活保護費	10,472,441	10,437,528	34,913	7,583,556		
1 生活保護総務 費	473,982	478,768	△4,786	1,442		
2 扶助費	9,998,459	9,958,760	39,699	7,582,114		
4 災害救助費	2,500	2,500	0			

4 民生費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	8,566	02 非行防止推進活動費 4,049
	11 役務費	32,070	03 少年の森事業費 70,016
	12 委託料	388,137	01 少年の森事業費 17,704
	13 使用料及び賃借料	23,564	02 少年の森整備事業費 52,312
	14 工事請負費	76,065	04 地域子どもの家等事業費 14,235
	18 負担金補助及び交付金	1,010,974	05 (公財) 藤沢市みらい創造財団青少年事業関係費 367,691
			06 子ども・若者育成支援事業費 11,490
			07 放課後児童対策費 1,074,130
			01 放課後児童健全育成事業費 988,355
			02 放課後子ども教室推進事業費 5,161
		03 放課後児童クラブ整備事業費 80,614	
9,237	1 報酬	854	01 児童虐待防止対策関係費 2,339
	7 報償費	1,225	02 子ども発達相談関係費 3,360
	8 旅費	216	03 子どもの生活支援事業費 10,388
	10 需用費	2,112	
	12 委託料	11,630	
	18 負担金補助及び交付金	50	
2,888,885			
472,540	1 報酬	1,798	01 給与費 453,661
	2 給料	208,081	01 一般職職員62人 453,661
	3 職員手当等	170,681	02 生活保護適用措置関係事務費 20,321
	4 共済費	74,899	
	7 報償費	168	
	8 旅費	488	
	10 需用費	6,013	
	11 役務費	8,630	
	12 委託料	1,334	
	13 使用料及び賃借料	1,890	
2,416,345	19 扶助費	9,998,459	01 生活保護扶助費 9,998,459
2,500			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 災害救助費	2,500	2,500	0			
5 衛生費	21,378,646	21,975,359	△596,713	1,541,885	3,791,200	4,153,003
1 保健衛生費	6,024,844	5,820,078	204,766	578,675	1,500	411,062
1 保健衛生総務費	3,577,009	3,288,104	288,905	135,695		320,043

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
2,500	19 扶助費	2,500	01 災害見舞金関係費 2,500
11,892,558			
5,033,607			
3,121,271	1 報酬	96,898	01 給与費 1,465,289
	2 給料	627,441	01 一般職職員142人 1,361,098
	3 職員手当等	520,251	02 会計年度任用職員47人 104,191
	4 共済費	242,628	02 母子衛生費 449,366
	7 報償費	14,769	01 乳幼児健診事業費 102,114
	8 旅費	4,181	02 母子保健事業費 8,315
	10 需用費	24,164	03 特定不妊治療助成事業費 62,839
	11 役務費	10,972	04 不育症治療助成事業費 350
	12 委託料	1,610,924	05 妊娠・出産包括支援事業費 275,748
	13 使用料及び 賃借料	6,303	03 健康増進事業費 1,170,283
	17 備品購入費	2,438	01 健康づくり推進事業費 68,577
	18 負担金補助 及び交付金	390,996	02 健康診査事業費 357,189
	19 扶助費	25,044	03 がん検診事業費 661,087
			04 歯科健康診査事業費 43,165
			05 ふじさわ安心ダイヤル24事業費 33,000
			06 在宅療養者等歯科診療推進事業費 7,265
			04 保健センター管理費 24,850
			05 未熟児養育事業費 25,060
			06 救急医療対策事業費 233,869
			01 休日・夜間急病診療所運営費等補助金 114,365
			02 在宅当番医制運営費補助金 9,230
			03 病院群輪番制運営費補助金 88,646
			04 休日急患歯科診療所運営費補助金 7,713
			05 休日・夜間発熱患者診療事業運営費補助金 13,915
			07 産科医師等分娩手当補助金 3,933
			08 緊急用医薬品備蓄費 1,427
			09 保健医療センター運営費 126,643
			01 保健医療センター運営管理費 126,643
			10 市営斎場管理費 27,168
			11 保健衛生総務費 6,483

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 予防費	1,497,563	1,344,480	153,083	8,236		
3 環境衛生費	40,563	39,079	1,484			3,611
4 墓地火葬場費	169,338	335,622	△166,284	19,100	1,500	65,748
5 保健所費	740,371	812,793	△72,422	415,644		21,660

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			12 ふれあい入浴事業費 20,529
			13 医師会立看護専門学校運営費補助金 22,109
1,489,327	1 報酬	210	01 各種予防接種費 1,497,563
	10 需用費	561,057	01 各種予防接種費 1,232,688
	11 役務費	4,133	02 高齢者予防接種費 264,875
	12 委託料	909,024	
	18 負担金補助及び交付金	14,615	
	19 扶助費	8,524	
36,952	7 報償費	153	01 生活環境団体等指導育成費 2,402
	10 需用費	12,026	02 公衆便所管理費 38,161
	11 役務費	335	
	12 委託料	25,873	
	18 負担金補助及び交付金	2,176	
82,990 うち事業所税 1,774	7 報償費	60	01 墓地管理費 5,326
	8 旅費	2	02 火葬場管理費 164,012
	10 需用費	50,116	01 火葬場管理費 141,583
	11 役務費	4,612	02 火葬場整備事業費 22,429
	12 委託料	90,434	
	13 使用料及び賃借料	1,675	
	14 工事請負費	22,429	
	15 原材料費	10	
303,067	1 報酬	5,944	01 地域保健総務費 136,947
	7 報償費	3,193	01 地域保健事業費 5,516
	8 旅費	1,821	02 保健所運営管理費 131,431
	10 需用費	51,078	02 保健予防事業費 537,191
	11 役務費	134,096	01 感染症対策事業費 528,296
	12 委託料	319,105	02 性感染症対策事業費 870
	13 使用料及び賃借料	69,232	03 難病対策事業費 446
	14 工事請負費	7,213	04 精神保健対策事業費 7,579
	17 備品購入費	2,016	03 生活衛生事業費 17,477
			01 環境衛生事業費 610

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 清掃費	13,362,522	14,286,601	△924,079	864,392	3,777,100	3,709,191
1 清掃総務費	2,832,454	2,934,978	△102,524			296,076
2 塵芥処理費	10,385,449	11,211,709	△826,260	864,392	3,777,100	3,403,115

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	18 負担金補助及び交付金	88,169	02 薬事等指導費 1,073
	19 扶助費	58,489	03 動物保護・愛護事業費 13,995
	21 補償補填及び賠償金	8	04 食品衛生事業費 1,799
	26 公課費	7	04 衛生検査事業費 48,756
5,011,839			
2,536,378	1 報酬	792	01 給与費 1,844,025
	2 給料	840,373	01 一般職職員210人 1,844,025
	3 職員手当等	693,021	02 一般清掃給務費 4,915
	4 共済費	310,631	03 ごみ減量推進事業費 293,820
	7 報償費	131	04 環境基金積立金 689,694
	8 旅費	222	
	10 需用費	6,280	
	11 役務費	68,133	
	12 委託料	208,026	
	13 使用料及び賃借料	1,565	
	18 負担金補助及び交付金	13,579	
	21 補償補填及び賠償金	7	
	24 積立金	689,694	
2,340,842 うち事業所税 93	7 報償費	520	01 塵芥収集関係費 1,951,048
	8 旅費	899	01 廃棄物等戸別収集事業費 1,586,606
	10 需用費	520,155	02 大型ごみ収集費 253,586
	11 役務費	97,298	03 収集車輛関係費 110,856
	12 委託料	3,451,621	02 塵芥処理関係費 3,894,778
	13 使用料及び賃借料	199,941	01 環境事業センター南部収集事務所管理費 17,891
	14 工事請負費	5,662,063	02 環境事業センター北部収集事務所管理費 24,773
	15 原材料費	1,020	03 北部焼却施設管理費 488,714
	17 備品購入費	3,347	04 石名坂環境事業所管理費 719,699
	18 負担金補助及び交付金	447,475	05 石名坂環境事業所整備費 135,499
	21 補償補填及び賠償金	21	06 廃棄物処理対策事業費 648,576
			07 環境事業センター整備費 1,859,626
			03 最終処分場関係費 144,025

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 し尿処理費	144,619	139,914	4,705			10,000
3 看護専門学校費	227,133	191,820	35,313	6,958	12,600	32,750
1 看護専門学校 運営費	227,133	191,820	35,313	6,958	12,600	32,750
4 病院費	1,764,147	1,676,860	87,287	91,860		
1 病院費	1,764,147	1,676,860	87,287	91,860		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	26 公課費	1,089	01 最終処分場管理費 140,112 02 最終処分場整備費 3,913 04 リサイクルプラザ関係費 288,935 01 リサイクルプラザ管理費 285,399 02 リサイクルプラザ環境啓発事業費 3,536 05 プラスチック中間処理施設運営費 143,353 06 一般廃棄物中間処理施設関係費 3,963,310 01 一般廃棄物中間処理施設整備事業費 3,963,310
	134,619	8 旅費 35	01 し尿収集関係費 44,543
		10 需用費 36,698	02 し尿処理関係費 89,071
		11 役務費 2,852	01 し尿処理関係費 56,594
		12 委託料 17,481	02 し尿処理施設整備費 32,477
		14 工事請負費 32,437	03 浄化槽清掃助成関係費 11,005
		15 原材料費 119	
		18 負担金補助及び交付金 54,997	
	174,825		
174,825	2 給料	64,531	01 給与費 141,012
	3 職員手当等	52,077	01 一般職職員15人 141,012
	4 共済費	24,404	02 学校運営費 39,201
	7 報償費	7,452	03 施設管理費 23,424
	8 旅費	315	04 施設整備費 23,496
	9 交際費	15	
	10 需用費	11,714	
	11 役務費	1,464	
	12 委託料	27,832	
	13 使用料及び賃借料	8,545	
	14 工事請負費	23,496	
	17 備品購入費	84	
	18 負担金補助及び交付金	5,204	
1,672,287			
1,672,287	18 負担金補助及び交付金 1,764,147	01 運営費等負担金 1,672,287	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
6 労働費	419,475	437,462	△17,987	2,870		280,000
1 労働諸費	419,475	437,462	△17,987	2,870		280,000
1 労働諸費	419,475	437,462	△17,987	2,870		280,000
7 農林水産業費	445,358	601,390	△156,032	52,467	15,900	27,880
1 農業費	428,942	428,030	912	52,467	15,900	25,382
1 農業委員会費	72,408	75,939	△3,531	2,052		362
2 農業総務費	176,850	178,245	△1,395	768		25,000

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
			02 運営費等補助金	91,860
136,605				
136,605				
136,605	1 報酬	22,601	01 給与費	74,424
	2 給料	19,686	01 一般職職員 5 人	42,288
	3 職員手当等	19,863	02 会計年度任用職員 1 1 人	32,136
	4 共済費	11,386	02 一般労政費	32,030
	7 報償費	2,679	01 一般労政費	3,022
	8 旅費	1,424	02 就労支援事業費	29,008
	10 需用費	1,365	03 労働福祉費	312,439
	11 役務費	22	01 勤労者生活資金貸付金	280,000
	12 委託料	31,486	02 勤労者住宅資金等利子補助金	23,010
	13 使用料及び 賃借料	40	03 労働者文化交流事業助成金	582
	18 負担金補助 及び交付金	28,923	04 技能振興関係費	8,847
	20 貸付金	280,000	04 障がい者就労関係費	582
349,111				
335,193				
69,994	1 報酬	12,040	01 給与費	58,374
	2 給料	25,423	01 一般職職員 6 人	58,374
	3 職員手当等	23,113	02 農業委員会関係費	12,241
	4 共済費	9,838	03 農業委員会事務費	1,793
	7 報償費	40		
	8 旅費	191		
	9 交際費	33		
	10 需用費	378		
	11 役務費	571		
	13 使用料及び 賃借料	367		
	18 負担金補助 及び交付金	414		
151,082	1 報酬	668	01 給与費	142,205
	2 給料	65,093	01 一般職職員 1 8 人	142,205
	3 職員手当等	52,775	02 農業総務関係費	1,536

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 農業振興費	25,879	33,554	△7,675	17,362		20
4 園芸振興費	20,774	21,574	△800			
5 畜産業費	14,857	24,919	△10,062			
6 農地費	118,174	93,799	24,375	32,285	15,900	

7 農林水産業費

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	4 共済費	24,337	03 都市農業推進関係費	33,109
	7 報償費	300	01 地産地消推進事業費	5,281
	8 旅費	75	02 環境保全型農業推進事業費	1,328
	10 需用費	1,700	03 水田保全事業費	26,500
	11 役務費	656		
	12 委託料	1,506		
	13 使用料及び賃借料	19		
	18 負担金補助及び交付金	29,721		
8,497	1 報酬	168	01 農用地利用対策費	768
	7 報償費	100	02 農業制度資金利子補助事業費	183
	8 旅費	33	03 担い手育成支援事業費	21,813
	10 需用費	378	04 産地競争力強化事業費	2,615
	12 委託料	643	05 遊休農地対策事業費	500
	13 使用料及び賃借料	45		
	18 負担金補助及び交付金	24,512		
20,774	11 役務費	756	01 野菜生産出荷対策事業費	17,218
	18 負担金補助及び交付金	20,018	01 野菜生産出荷対策事業費	13,464
			02 湘南野菜生産育成事業費	3,754
			02 野菜価格安定事業費	2,800
		03 学校給食用農水産物生産出荷対策費	756	
14,857	1 報酬	149	01 畜産運営費	545
	7 報償費	95	02 畜産振興対策事業費	11,392
	8 旅費	60	03 畜産経営環境整備事業費	2,920
	10 需用費	12		
	11 役務費	486		
	12 委託料	287		
	18 負担金補助及び交付金	13,768		
69,989	8 旅費	42	01 市単独補助事業費	22,527
	10 需用費	19,581	01 農業用水路浚渫費	6,473
	11 役務費	3,191	02 農業用水路等改修事業費	16,054

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 水産業費	16,416	173,360	△156,944			2,498
1 水産業総務費	12,126	170,555	△158,429			2,498
2 水産業振興費	4,290	2,805	1,485			
8 商工費	1,760,019	1,913,905	△153,886	24,500	72,200	953,891
1 商工費	1,113,977	1,320,864	△206,887			671,000
1 商工総務費	209,066	212,336	△3,270			

7 農林水産業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	12 委託料	19,031	02 農業基盤整備事業費 57,239
	13 使用料及び賃借料	15	03 一般農地費 38,408
	14 工事請負費	32,252	
	16 公有財産購入費	1,210	
	18 負担金補助及び交付金	29,274	
	21 補償補填及び賠償金	13,578	
13,918			
9,628	8 旅費	66	01 一般水産業費 12,038
	10 需用費	4,560	02 漁港機能保全対策事業費 88
	11 役務費	4,495	
	13 使用料及び賃借料	124	
	18 負担金補助及び交付金	2,881	
4,290	10 需用費	187	01 つくり育てる漁業推進事業費 4,290
	11 役務費	372	
	12 委託料	468	
	18 負担金補助及び交付金	3,263	
709,428			
442,977			
209,066	1 報酬	1,839	01 給与費 109,715
	2 給料	46,716	01 一般職職員11人 107,068
	3 職員手当等	42,239	02 会計年度任用職員2人 2,647
	4 共済費	18,791	02 商工総務関係事務費 7,642
	7 報償費	57	03 商工会議所等事業助成費 8,510
	8 旅費	330	04 新産業創出事業費 38,857
	10 需用費	514	05 (公財)湘南産業振興財団運営管理費補助金 40,090
	11 役務費	37	06 企業立地等促進事業費 4,252
	12 委託料	15,258	
	13 使用料及び賃借料	136	
	18 負担金補助及び交付金	83,149	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 中小企業振興費	140,746	131,675	9,071			
3 金融対策費	764,165	976,853	△212,688			671,000
2 観光費	646,042	593,041	53,001	24,500	72,200	282,891
1 観光総務費	180,535	169,206	11,329			812
2 観光振興費	86,323	79,780	6,543	10,277		37,607
3 海水浴場費	39,292	37,818	1,474	557		
4 観光施設費	339,892	306,237	33,655	13,666	72,200	244,472

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
140,746	7 報償費	120	01 中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費	60,109
	10 需用費	163	02 商店街振興事業費	50,725
	18 負担金補助 及び交付金	140,463	01 地域密着型商業まちづくり推進事業費	17,415
			02 商店街経営基盤支援事業費	28,850
			03 拠点駅等周辺商業活性化事業費	4,460
03 商工団体支援事業費			8,203	
	04 藤沢ものづくりブランド応援事業費	1,546		
	05 店舗・事業所等リニューアル補助金	20,163		
93,165	10 需用費	200	01 金融対策事業費	764,165
	12 委託料	17,260	01 中小企業融資制度関係事業費	764,165
	18 負担金補助 及び交付金	75,705		
	20 貸付金	671,000		
266,451				
179,723	1 報酬	239	01 給与費	77,491
	2 給料	34,502	01 一般職職員9人	77,491
	3 職員手当等	30,384	02 市観光協会関係費	100,737
	4 共済費	12,605	03 観光総務関係事務費	2,307
	8 旅費	200		
	10 需用費	42		
	11 役務費	573		
	12 委託料	36,554		
	18 負担金補助 及び交付金	65,436		
38,439 うち入湯税 7,900	8 旅費	96	01 観光宣伝費	86,323
	11 役務費	220	01 誘客宣伝事業費	50,096
	12 委託料	44,268	02 江の島マイアミビーチショー負担金	5,143
	18 負担金補助 及び交付金	41,739	03 湘南江の島フェスティバル事業費	12,633
04 湘南藤沢フィルム・コミッション事業費			18,451	
38,735	18 負担金補助 及び交付金	39,292	01 海水浴場対策費	39,292
9,554	10 需用費	20,190	01 観光施設管理費	150,903
	11 役務費	9,041	01 観光施設管理費	36,813
	12 委託料	197,731	02 観光施設整備費	114,090

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
9 土木費	16,765,746	14,208,064	2,557,682	937,394	2,654,500	754,021
1 土木管理費	1,131,744	1,129,258	2,486	83,774		28,277
1 土木総務費	1,009,068	1,029,674	△20,606	49,526		
2 建築指導費	122,676	99,584	23,092	34,248		28,277
2 道路橋りょう費	4,802,907	3,512,799	1,290,108	567,369	1,484,000	158,225
1 道路橋りょう 総務費	877,783	777,250	100,533	98,619	54,500	7,000

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	13 使用料及び賃借料	430	02 江の島岩屋運営事業費 89,023
	18 負担金補助及び交付金	112,500	03 江の島サムエル・コッキング苑管理費 80,568
			04 片瀬東浜駐車場運営事業費 19,398
12,419,831			
1,019,693			
959,542	1 報酬	15,411	01 給与費 978,915
	2 給料	432,570	01 一般職職員114人 956,455
	3 職員手当等	367,025	02 会計年度任用職員9人 22,460
	4 共済費	162,899	02 総務管理事務費 5,494
	8 旅費	1,332	03 (公財) 藤沢市まちづくり協会運営管理費補助金 13,934
	10 需用費	4,358	
	12 委託料	3,970	04 特殊地下壕対策事業費 1,000
	13 使用料及び賃借料	7,183	05 公共建築関係費 9,465
	18 負担金補助及び交付金	14,320	06 資産管理関係費 260
60,151	1 報酬	394	01 建築指導費 121,055
	7 報償費	80	01 建築確認関係費 4,911
	8 旅費	673	02 建築審査会関係費 900
	10 需用費	5,825	03 建築物等防災対策事業費 54,101
	11 役務費	396	04 屋外広告物関係費 3,422
	12 委託料	36,110	05 建築情報管理運営費 57,721
	13 使用料及び賃借料	23,882	02 住居表示管理費 1,621
	18 負担金補助及び交付金	55,306	
	21 補償補填及び賠償金	10	
2,593,313			
717,664 うち事業所税 153,824	2 給料	162,811	01 給与費 359,369
	3 職員手当等	135,621	01 一般職職員39人 359,369
	4 共済費	60,937	02 境界確定業務費 104,086
	7 報償費	9	03 道路台帳整備費 34,401
	8 旅費	176	04 道路占用許可業務費 8,407
	10 需用費	70,394	05 道路管理業務費 36,205

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 道路維持費	2,289,722	1,945,117	344,605	123,540	612,600	17,789
3 道路新設改良費	604,994	134,345	470,649	96,720	425,700	

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	11 役務費	10,641	06 狭あい道路整備事業費	292,924
	12 委託料	348,185	07 地籍調査事業費	32,247
	13 使用料及び賃借料	9,854	08 道路台帳G I S整備事業費	10,144
	14 工事請負費	10,000		
	16 公有財産購入費	28,810		
	17 備品購入費	220		
	18 負担金補助及び交付金	198		
	21 補償補填及び賠償金	39,927		
1,535,793 うち事業所税 514,280	2 給料	28,038	01 給与費	63,554
	3 職員手当等	25,598	01 一般職職員7人	63,554
	4 共済費	9,918	02 道路維持修繕費	975,748
	8 旅費	345	01 道路維持修繕費	62,055
	10 需用費	547,957	02 道路施設等管理費	302,792
	11 役務費	37,161	03 道路維持管理委託業務費	610,901
	12 委託料	634,201	03 道路改修舗装費	977,631
	13 使用料及び賃借料	7,718	04 道路施設改修事業費	272,789
	14 工事請負費	977,885		
	15 原材料費	20,487		
	18 負担金補助及び交付金	414		
82,574 うち事業所税 82,574	8 旅費	314	01 市道新設改良費	604,994
	10 需用費	4,293		
	11 役務費	3,559		
	12 委託料	70,323		
	13 使用料及び賃借料	11,435		
	14 工事請負費	260,053		
	16 公有財産購入費	196,590		
	18 負担金補助及び交付金	127		
	21 補償補填及び賠償金	58,300		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
4 道路安全対策費	118,394	135,763	△17,369		41,000	14,418
5 橋りょう維持費	630,713	332,183	298,530	248,490	318,100	
6 橋りょう新設改良費	34,278	17,236	17,042			
7 自転車対策費	247,023	170,905	76,118		32,100	119,018
3 河川費	358,022	314,452	43,570	10,000	123,600	
1 河川総務費	246,415	186,162	60,253		34,900	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
62,976 一般財源	8 旅費	5	01 道路安全対策費 118,360
	10 需用費	12,480	02 違法駐車対策費 34
	11 役務費	529	01 自動車駐車場管理費 34
	12 委託料	12,392	
	14 工事請負費	92,988	
64,123 うち事業所税 51,123	7 報償費	300	01 橋りょう維持修繕費 630,713
	8 旅費	115	01 橋りょう維持修繕費 13,000
	10 需用費	6,917	02 橋りょう改修費 617,713
	11 役務費	1,050	
	12 委託料	39,622	
	14 工事請負費	376,019	
34,278 うち事業所税 33,118	18 負担金補助 及び交付金	206,690	
	8 旅費	30	01 橋りょう新設改良費 34,278
10 需用費	10 需用費	1,130	01 橋りょう架替事業費 33,118
	18 負担金補助 及び交付金	33,118	02 橋りょう事業事務費 1,160
95,905	8 旅費	47	01 自転車対策費 247,023
	10 需用費	5,858	01 自転車対策費 168,030
	11 役務費	2,360	02 自転車駐車場整備費 78,993
	12 委託料	109,312	
	13 使用料及び 賃借料	77,163	
	14 工事請負費	42,823	
	18 負担金補助 及び交付金	9,460	
224,422			
211,515	2 給料	41,454	01 給与費 90,040
	3 職員手当等	33,586	01 一般職職員10人 90,040
	4 共済費	15,000	02 河川水路維持費 156,275
	7 報償費	180	01 河川水路維持費 55,753
	8 旅費	57	02 河川水路修繕費 100,522
	10 需用費	18,859	03 河川治水対策事務費 100
	11 役務費	3,749	
	12 委託料	114,544	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 河川改修費	111,607	128,290	△16,683	10,000	88,700	
4 都市計画費	9,434,881	8,708,624	726,257	141,024	743,400	184,258
1 都市計画総務費	1,671,798	1,779,239	△107,441	84,224	373,700	9,009

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び賃借料	3,245	
	18 負担金補助及び交付金	15,741	
12,907 うち事業所税 12,907	8 旅費	46	01 河川改修費 111,607
	10 需用費	112	01 一色川改修費 111,607
	11 役務費	200	
	12 委託料	10,043	
	13 使用料及び賃借料	1,971	
	14 工事請負費	99,235	
8,366,199			
1,204,865 うち都市計画税 256,268 うち事業所税 65,867	1 報酬	2,252	01 給与費 761,829
	2 給料	333,621	01 一般職職員81人 761,829
	3 職員手当等	298,684	02 都市計画総務費 5,120
	4 共済費	129,524	01 総務事務費 2,239
	7 報償費	1,102	02 審議会関係費 1,165
	8 旅費	1,592	03 都市計画法許可等関係費 1,716
	10 需用費	15,796	03 総合交通体系推進業務費 44,686
	11 役務費	14,517	04 都市計画基礎調査費 17,788
	12 委託料	286,392	01 都市計画基本図作成費 8,566
	13 使用料及び賃借料	7,473	02 基礎調査費 9,222
	14 工事請負費	17,303	05 都市デザイン推進費 262,166
	16 公有財産購入費	241,014	01 都市デザイン推進費 2,930
	18 負担金補助及び交付金	247,087	02 景観資源推進費 259,236
	21 補償補填及び賠償金	6,385	06 西北部地域関係費 138,943
	22 償還金利子及び割引料	69,056	01 健康と文化の森整備事業費 77,022
			02 新産業の森整備事業費 8,338
		03 西北部地域整備事業費 12,023	
		04 遠藤葛原線新設事業費 13,811	
		05 健康の森保全再生整備事業費 27,749	
		07 藤沢駅周辺地区再整備事業費 312,531	
		08 長後地区整備関係費 57,747	
		01 長後地区整備事業事務費 17,391	
		02 長後地区整備事業費 40,356	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 土地区画整理費	1,612,490	1,326,279	286,211	36,500		11,635
3 街路事業費	273,245	214,295	58,950	14,300	93,900	
4 公園費	1,419,241	1,065,910	353,331	6,000	275,800	163,614

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
			09 辻堂駅周辺地域都市再生事業償還金 69,056
			10 江の島地区周辺整備事業費 1,932
1,564,355 うち都市計画税 1,218,539 うち事業所税 313,195	7 報償費	90	01 土地区画整理事業指導費 5,387
	8 旅費	418	02 村岡地区都市拠点総合整備事業費 90,163
	10 需用費	1,008	03 北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別 会計繰出金 1,516,940
	11 役務費	901	
	12 委託料	62,150	
	13 使用料及び 賃借料	3,536	
	18 負担金補助 及び交付金	27,447	
	27 繰出金	1,516,940	
165,045 うち都市計画税 46,887 うち事業所税 13,969	2 給料	46,408	01 給与費 102,108
	3 職員手当等	39,459	01 一般職職員12人 102,108
	4 共済費	16,241	02 街路事業費 170,271
	8 旅費	269	01 街路用地管理費 9,984
	10 需用費	12,051	02 街路事業事務費 1,837
	11 役務費	4,803	03 善行長後線街路新設事業費 158,450
	12 委託料	15,150	03 主要幹線道路対策費 866
	13 使用料及び 賃借料	610	
	14 工事請負費	133,000	
	18 負担金補助 及び交付金	254	
	21 補償補填及 び賠償金	5,000	
973,827 うち都市計画税 628,656 うち事業所税 185,280	2 給料	64,038	01 給与費 143,780
	3 職員手当等	55,815	01 一般職職員16人 143,780
	4 共済費	23,927	02 公園管理業務費 1,201,105
	7 報償費	20	01 公園管理業務費 760,367
	8 旅費	171	02 公園愛護会育成費 11,630
	10 需用費	95,281	03 公園改修費 429,108
	11 役務費	39,262	03 公園新設費 74,356
	12 委託料	648,659	01 近隣・街区公園新設事業費 74,356
	13 使用料及び 賃借料	55,154	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5 下水道費	4,458,107	4,322,901	135,206			
5 住宅費	1,038,192	542,931	495,261	135,227	303,500	383,261
1 住宅管理費	1,038,192	542,931	495,261	135,227	303,500	383,261
10 消防費	6,077,374	5,078,976	998,398	63,781	791,200	39,890
1 消防費	6,077,374	5,078,976	998,398	63,781	791,200	39,890
1 常備消防費	4,974,656	4,643,117	331,539			6,116

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	14 工事請負費	262,460		
	15 原材料費	1,115		
	16 公有財産購入費	6,100		
	17 備品購入費	9,863		
	18 負担金補助及び交付金	157,373		
	21 補償補填及び賠償金	3		
4,458,107 うち都市計画税 3,152,089 うち事業所税 25,913	18 負担金補助 及び交付金	4,347,581	01 雨水処理等負担金	4,347,581
	23 投資及び出 資金	110,526	02 建設改良等出資金	110,526
216,204				
216,204	1 報酬	1,374	01 給与費	93,950
	2 給料	43,936	01 一般職職員11人	93,950
	3 職員手当等	34,370	02 住宅維持管理費	459,151
	4 共済費	15,644	03 住宅政策関係費	10,232
	7 報償費	682	01 住宅政策推進費	951
	8 旅費	254	02 空家対策関係費	9,281
	10 需用費	9,296	04 住宅環境整備事業費	474,859
	11 役務費	6,486		
	12 委託料	130,103		
	13 使用料及び 賃借料	320,983		
	14 工事請負費	473,429		
	18 負担金補助 及び交付金	1,630		
	21 補償補填及 び賠償金	5		
5,182,503				
5,182,503				
4,968,540	1 報酬	3,463	01 給与費	4,626,793
	2 給料	1,761,489	01 一般職職員445人	4,621,842
	3 職員手当等	2,154,477	02 会計年度任用職員2人	4,951
	4 共済費	707,187	02 消防総務関係費	57,772
	7 報償費	23,211	01 総務事務費	8,535

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 非常備消防費	132,306	127,916	4,390	609		20,923
3 消防施設整備費	970,412	307,943	662,469	63,172	791,200	12,851

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	8 旅費	5,805	02 職員研修費	12,525
	10 需用費	139,457	03 貸与被服費	35,920
	11 役務費	21,050	04 消防音楽隊運営費	792
	12 委託料	86,885	03 消防事業関係費	246,072
	13 使用料及び 賃借料	30,761	01 予防事業費	4,173
	17 備品購入費	11,616	02 警防事業費	4,726
	18 負担金補助 及び交付金	27,024	03 通信指令事業費	109,127
	26 公課費	2,231	04 南消防署関係事業費	69,863
			05 北消防署関係事業費	57,019
			06 査察指導事業費	1,164
			04 救急事業関係費	44,019
			01 救急救命事業費	16,042
			02 救急高度化事業費	17,019
			03 応急手当普及啓発推進事業費	6,497
			04 救急ワークステーション運営管理費	4,461
110,774	1 報酬	72,077	01 消防団関係費	128,426
	5 災害補償費	2,088	01 運営事務費	39,150
	7 報償費	19,089	02 出動訓練費	72,534
	10 需用費	13,367	03 施設等管理費	11,127
	11 役務費	1,064	04 貸与被服費	4,303
	12 委託料	744	05 消防団充実強化推進事業費	1,312
	13 使用料及び 賃借料	3,081	02 消防団運営交付金	3,880
	17 備品購入費	119		
	18 負担金補助 及び交付金	20,228		
	26 公課費	449		
103,189	8 旅費	305	01 消防施設整備関係費	926,986
	10 需用費	11,759	01 庁舎等管理費	9,109
	11 役務費	5,746	02 消防無線等管理費	27,593
	12 委託料	733,055	03 消防救助資機材等整備費	3,782
	13 使用料及び 賃借料	3,263	04 辻堂出張所改築整備事業費	5,126
	14 工事請負費	10,593	05 大規模震災等対策強化事業費	3,545
			06 消防自動車等整備費	187,923

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
11 教育費	14,998,204	13,803,244	1,194,960	1,164,119	1,310,300	1,676,303
1 教育総務費	3,802,661	3,514,068	288,593	17,294	51,400	47,749
1 教育委員会費	8,388	8,387	1			
2 事務局費	2,550,422	2,428,932	121,490	7,742		47,013
3 教育指導費	1,226,587	1,058,078	168,509	9,552	51,400	698

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	17 備品購入費	188,485	07 本町出張所改築整備事業費 7,725
	18 負担金補助及び交付金	17,128	08 消防指令システム等更新事業費 679,621
	26 公課費	78	09 庁舎等整備費 2,562
			02 消防水利管理費 43,426
10,847,482			
3,686,218			
8,388	1 報酬	8,180	01 教育委員会関係費 8,388
	8 旅費	116	
	18 負担金補助及び交付金	92	
2,495,667	1 報酬	1,213,340	01 給与費 2,281,062
	2 給料	288,997	01 一般職職員67人 775,817
	3 職員手当等	576,573	02 会計年度任用職員726人 1,505,245
	4 共済費	256,184	02 教育一般管理費 269,360
	7 報償費	10,975	01 学校医等報酬 111,032
	8 旅費	61,333	02 教職員健康診断委託料 27,638
	9 交際費	390	03 学校警備関係費 18,695
	10 需用費	7,765	04 湘南地区高校定時制教育振興会負担金 210
	11 役務費	8,424	05 教職員福利厚生事業費 11,467
	12 委託料	56,539	06 学校事故措置関係費 1,475
	13 使用料及び賃借料	12,713	07 学校等火災保険料 5,871
	15 原材料費	75	08 事務局運営費 41,184
	17 備品購入費	2,281	09 学齢簿・就学援助システム整備事業費 11,622
	18 負担金補助及び交付金	27,740	10 奨学金給付事業費 12,858
	24 積立金	26,984	11 教育応援基金積立金 26,984
	26 公課費	109	12 学校適正規模・適正配置関係事業費 324
1,164,937	1 報酬	3,659	01 学校教育指導関係費 833,997
	7 報償費	97,973	01 各教科研究研修関係費 21,151
	8 旅費	2,034	02 人権環境平和教育関係費 474
	10 需用費	35,874	03 国際教育推進事業費 84,132
	11 役務費	5,873	04 教育情報機器関係費 537,431
	12 委託料	382,309	05 学校安全対策関係費 21,992

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
4 教育文化センター費	17,264	18,671	△1,407			38
2 小学校費	2,508,996	2,941,526	△432,530	434,059	319,800	166,968
1 学校管理費	1,255,074	1,242,722	12,352	1,190		23,858

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	13 使用料及び賃借料	616,129	06 学校教育相談センター関係費	6,832
	14 工事請負費	54,912	07 学校図書館管理運営費	453
	17 備品購入費	555	08 教育指導事務費	1,085
	18 負担金補助及び交付金	17,147	09 いじめ暴力防止対策費	4,077
	19 扶助費	10,122	10 教育情報化推進事業費	151,816
			11 児童生徒学習支援関係費	4,554
			02 特別支援教育指導関係費	99,518
			01 特別支援教育運営費	78,878
			02 特別支援学級関係費	10,122
			03 就学支援関係費	3,559
			04 特別支援教育整備事業費	6,959
			03 教育課程推進事業費	9,502
			04 八ヶ岳野外体験教室事業費	283,570
			01 八ヶ岳野外体験教室事業費	228,597
			02 八ヶ岳野外体験教室整備事業費	54,973
17,226	7 報償費	4,795	01 教育文化センター運営費	17,264
	8 旅費	167	01 教育研究研修事業費	10,104
	10 需用費	7,131	02 教育文化センター運営管理費	7,160
	11 役務費	734		
	12 委託料	2,931		
	13 使用料及び賃借料	1,461		
	18 負担金補助及び交付金	45		
1,588,169				
1,230,026	2 給料	147,574	01 給与費	296,834
	3 職員手当等	98,500	01 一般職職員36人	296,834
	4 共済費	50,760	02 一般管理運営費	868,304
	7 報償費	8,302	01 消耗器材文具費	24,398
	8 旅費	35	02 光熱水費	391,094
	10 需用費	614,431	03 維持補修費	42,119
	11 役務費	57,758	04 通信運搬費	8,652
	12 委託料	112,557	05 日本スポーツ振興センター災害共済掛金	21,598

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 教育振興費	116,920	113,102	3,818	989		
3 学校建設費	1,137,002	1,585,702	△448,700	431,880	319,800	143,110
3 中学校費	1,456,487	870,160	586,327	327,975	167,000	124,254
1 学校管理費	618,569	649,680	△31,111	1,709		15,506

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び賃借料	155,007	06 各種検診委託料 21,736
	15 原材料費	2,602	07 清掃業務委託料 35,582
	17 備品購入費	5,430	08 設備等保守点検委託料 55,186
	18 負担金補助及び交付金	2,118	09 土地建物等借料 27,482
			10 学校管理運営費 239,137
			11 教材器具等備品購入費 1,320
			03 校務支援システム整備事業費 89,936
01 校務支援システム構築事業費 89,936			
115,931	10 需用費 839	01 理科教材購入費 541	
	17 備品購入費 296	02 要保護準要保護児童援助費 116,379	
	19 扶助費 115,785		
242,212 うち事業所税 233,572	10 需用費 50,630	01 学校施設環境整備事業費 631,415	
	11 役務費 16,714	02 諸整備事業費 123,070	
	12 委託料 30,519	03 大規模工事費 382,517	
	13 使用料及び賃借料 292,671	01 鶴南小学校改築事業費 382,517	
	14 工事請負費 746,225		
	17 備品購入費 243		
837,258			
601,354	2 給料 77,679	01 給与費 159,801	
	3 職員手当等 55,046	01 一般職職員19人 159,801	
	4 共済費 27,076	02 一般管理運営費 424,079	
	7 報償費 2,450	01 消耗器材文具費 13,350	
	8 旅費 20	02 光熱水費 156,749	
	10 需用費 298,619	03 維持補修費 28,528	
	11 役務費 29,347	04 通信運搬費 3,813	
	12 委託料 68,740	05 日本スポーツ振興センター災害共済掛金 10,204	
	13 使用料及び賃借料 52,583	06 各種検診委託料 14,174	
	15 原材料費 1,693	07 清掃業務委託料 18,117	
	17 備品購入費 2,154	08 設備等保守点検委託料 36,504	
	18 負担金補助及び交付金 3,162	09 土地建物等借料 3,750	
		10 学校管理運営費 138,180	
	11 教材器具等備品購入費 710		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 教育振興費	172,446	175,181	△2,735	1,276		2,600
3 学校建設費	665,472	45,299	620,173	324,990	167,000	106,148
4 特別支援学校費	298,710	145,421	153,289	13,587	107,700	51
1 学校管理費	143,560	132,292	11,268	4,477		51
2 学校建設費	155,150	13,129	142,021	9,110	107,700	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			03 校務支援システム整備事業費 34,689
			01 校務支援システム構築事業費 34,689
168,570	7 報償費	3,590	01 理科教材購入費 541
	8 旅費	824	02 要保護準要保護生徒援助費 123,969
	10 需用費	245	03 教育活動拡充費 47,936
	11 役務費	99	01 教育指導活動費 5,613
	17 備品購入費	1,396	02 課外活動関係費 42,323
	18 負担金補助 及び交付金	42,323	
	19 扶助費	123,969	
67,334 うち事業所税 67,334	10 需用費	34,263	01 学校施設環境整備事業費 371,205
	11 役務費	5,398	02 諸整備事業費 188,119
	12 委託料	106,148	03 大規模工事費 106,148
	13 使用料及び 賃借料	18,982	01 鶴沼中学校改築事業費 106,148
	14 工事請負費	500,158	
	18 負担金補助 及び交付金	523	
177,372			
139,032	2 給料	4,570	01 給与費 9,631
	3 職員手当等	3,422	01 一般職職員1人 9,631
	4 共済費	1,639	02 一般管理運営費 130,227
	7 報償費	489	01 消耗器材文具費 416
	8 旅費	5	02 光熱水費 21,502
	10 需用費	28,461	03 維持補修費 1,742
	11 役務費	1,267	04 通信運搬費 224
	12 委託料	98,733	05 各種検診委託料 328
	13 使用料及び 賃借料	4,757	06 学校管理運営費 106,015
	18 負担金補助 及び交付金	217	03 校務支援システム整備事業費 3,702
		01 校務支援システム構築事業費 3,702	
38,340 うち事業所税 38,340	10 需用費	1,300	01 諸整備事業費 155,150
	13 使用料及び 賃借料	29,656	
	14 工事請負費	124,194	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
5 学校給食費	2,655,145	2,671,504	△16,359			1,105,945
1 学校給食総務費	949,449	935,986	13,463			3,952
2 学校給食管理費	1,705,696	1,735,518	△29,822			1,101,993
6 社会教育費	2,827,559	1,962,203	865,356	356,320	638,700	196,359
1 社会教育総務費	887,114	746,249	140,865	11,248	175,400	35,088

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
1,549,200				
945,497	2 給料	449,716	01 給与費	891,998
	3 職員手当等	292,949	01 一般職職員114人	891,998
	4 共済費	149,333	02 学校給食事務費	51,766
	7 報償費	70	03 学校給食費徴収管理費	5,685
	8 旅費	500		
	10 需用費	10,950		
	11 役務費	4,241		
	12 委託料	38,310		
	13 使用料及び 賃借料	3,344		
	18 負担金補助 及び交付金	36		
603,703 うち事業所税 56,393	7 報償費	86	01 学校給食運営管理費	1,330,602
	10 需用費	1,358,446	01 学校給食運営管理費	94,622
	11 役務費	2,631	02 学校給食材料費	1,235,980
	12 委託料	317,135	02 一般整備工事費	56,393
	13 使用料及び 賃借料	4,639	01 学校給食施設等整備費	50,742
	17 備品購入費	22,759	02 給食室改修工事費	5,651
			03 中学校給食運営費	318,701
			01 中学校給食運営管理費	318,701
1,636,180				
665,378	1 報酬	2,602	01 給与費	571,646
	2 給料	262,590	01 一般職職員69人	571,646
	3 職員手当等	214,008	02 社会教育一般管理費	3,868
	4 共済費	95,048	03 生涯学習推進事業費	4,747
	7 報償費	4,003	04 学校・家庭・地域連携推進事業費	6,534
	8 旅費	494	01 学校・家庭・地域連携推進事業費	5,349
	10 需用費	15,633	02 学校運営協議会推進事業費	1,185
	11 役務費	8,462	05 文化財保護費	27,471
	12 委託料	81,602	01 文化財保護費	24,175
	13 使用料及び 賃借料	3,257	02 埋蔵文化財包蔵地資料整備費	840
	14 工事請負費	194,920	03 歴史的建造物維持活用費	2,456
			06 郷土文化推進費	41,637

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 公民館費	1,116,722	395,765	720,957	328,000	463,300	131,371
3 図書館費	659,749	628,193	31,556	17,072		14,951

内 訳	節		説 明			
	区 分	金 額				
一般財源	17 備品購入費	1,440	01 ふじさわ宿交流館運営管理費 29,648			
	18 負担金補助及び交付金	3,053	02 藤澤浮世絵館運営管理費 11,989			
	21 補償補填及び賠償金	2	07 歴史資料公開活用費 3,247			
			08 歴史資料関係費 227,964			
			01 歴史資料関係事務費 2,573			
			02 保管施設管理費 3,413			
			03 文化財収蔵庫整備事業費 221,978			
			194,051	1 報酬	779	01 公民館管理費 92,786
				7 報償費	13,609	02 公民館事業費 29,045
				8 旅費	712	03 村岡公民館改築事業費 880,553
10 需用費	57,648	04 藤沢公民館・労働会館等複合施設運営管理費 106,748				
11 役務費	3,190	05 公民館整備費 7,590				
12 委託料	190,223					
13 使用料及び賃借料	28,707					
16 公有財産購入費	821,000					
17 備品購入費	800					
18 負担金補助及び交付金	41					
21 補償補填及び賠償金	13					
627,726	1 報酬	225	01 図書館運営管理費 598,954			
	7 報償費	816	01 総合市民図書館運営管理費 121,770			
	8 旅費	658	02 南市民図書館等運営管理費 136,169			
	10 需用費	109,593	03 辻堂市民図書館運営管理費 9,584			
	11 役務費	7,959	04 湘南大庭市民図書館運営管理費 10,177			
	12 委託料	359,375	05 図書館情報ネットワーク事業費 56,424			
	13 使用料及び賃借料	146,087	06 総合市民図書館市民運営費 255,866			
			07 総合市民図書館整備事業費 8,964			
			02 図書館活動費 55,670			
	14 工事請負費	7,898	01 総合市民図書館資料購入費 19,435			
	17 備品購入費	1,363	02 南市民図書館資料購入費 8,755			
	18 負担金補助及び交付金	25,774	03 辻堂市民図書館資料購入費 8,755			
			04 湘南大庭市民図書館資料購入費 8,755			
	21 補償補填及び賠償金	1				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
4 文化振興費	163,974	191,996	△28,022			14,949
7 保健体育費	1,448,646	1,698,362	△249,716	14,884	25,700	34,977
1 保健体育総務費	280,419	586,516	△306,097	3,984		21,665

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			05 市民図書室資料購入費 9,970
			03 視聴覚費 1,542
			04 障がい者・高齢者宅配サービス事業費 305
			05 子ども読書活動推進事業費 3,278
149,025	1 報酬	440	01 文化行政推進費 25,409
	7 報償費	3,580	01 文化行政一般事務費 162
	8 旅費	197	02 市民ギャラリー運営管理費 1,739
	10 需用費	4,848	03 文化行事費 4,113
	11 役務費	3,984	04 アートスペース運営管理費 15,171
	12 委託料	7,268	05 収蔵美術資料管理事業費 4,224
	13 使用料及び賃借料	210	02 (公財) 藤沢市みらい創造財団芸術文化事業 関係費 131,535
	18 負担金補助及び交付金	136,015	03 文化振興基金積立金 7,030
	21 補償補填及び賠償金	2	
	22 償還金利子及び割引料	400	
	24 積立金	7,030	
1,373,085			
254,770	1 報酬	14,449	01 給与費 96,812
	2 給料	43,261	01 一般職職員8人 96,812
	3 職員手当等	38,117	02 体育振興費 137,667
	4 共済費	15,434	01 スポーツ推進審議会関係費 332
	7 報償費	22,744	02 学校体育施設開放事業費 38,832
	8 旅費	62	03 団体育成費 17,506
	10 需用費	7,907	04 各種大会・選手派遣事業費 2,857
	11 役務費	2,135	05 指導者養成関係費 14,417
	12 委託料	62,554	06 ビーチバレー大会開催関係費 9,500
	13 使用料及び賃借料	2,264	07 スポーツ振興基金積立金 11,710
	15 原材料費	429	08 スポーツ奨励事務費 3,675
	17 備品購入費	406	09 ねんりんピックかながわ2022開催関係 費 35,036
	18 負担金補助及び交付金	58,947	10 スポーツ都市宣言推進事業費 3,802
	24 積立金	11,710	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 体育施設費	1,168,227	1,111,846	56,381	10,900	25,700	13,312
12 公債費	9,304,737	9,146,682	158,055			
1 公債費	9,304,737	9,146,682	158,055			
1 元金	9,016,627	8,817,283	199,344			
2 利子	287,551	328,840	△41,289			
3 公債諸費	559	559	0			
13 予備費	100,000	200,000	△100,000			
1 予備費	100,000	200,000	△100,000			
1 予備費	100,000	200,000	△100,000			
歳 出 合 計	161,366,000	156,268,000	5,098,000	40,112,760	9,004,700	10,354,036

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
			03 (公財) 藤沢市みらい創造財団スポーツ事業 関係費 45,940
1,118,315 うち事業所税 34,717	10 需用費	8,813	01 体育施設関係費 1,168,227
	11 役務費	2,301	01 スポーツ施設整備費 72,978
	12 委託料	1,062,317	02 学校夜間照明施設関係費 5,068
	13 使用料及び 賃借料	4,174	03 スポーツ施設維持管理事業費 1,090,181
	14 工事請負費	40,282	
	15 原材料費	30	
	17 備品購入費	1,357	
	18 負担金補助 及び交付金	48,803	
	22 償還金利子 及び割引料	150	
9,304,737			
9,304,737			
9,016,627 うち都市計画税 748,685	22 償還金利子 及び割引料	9,016,627	01 市債償還金 9,016,627
287,551 うち都市計画税 23,876	22 償還金利子 及び割引料	287,551	01 市債利子 271,112
			02 一時借入金利子 16,439
559	8 旅費	53	01 起債事務費 559
	10 需用費	244	
	13 使用料及び 賃借料	162	
	18 負担金補助 及び交付金	100	
100,000			
100,000			
100,000			
101,894,504			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計	
		報酬	給料	期末 手当	地域 手当	その他 の 手当	計			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	長等	人 5		51,672	20,226	5,168	5,452	82,518	10,165	92,683
	議員	36	246,120		101,115			347,235	79,290	426,525
	その他	3,430	385,428					385,428	0	385,428
	計	3,471	631,548	51,672	121,341	5,168	5,452	815,181	89,455	904,636
前年度	長等	5		46,516	18,804	4,652	499	70,471	12,413	82,884
	議員	36	246,126		101,115			347,241	82,737	429,978
	その他	3,463	388,562					388,562	0	388,562
	計	3,504	634,688	46,516	119,919	4,652	499	806,274	95,150	901,424
比 較	長等	0		5,156	1,422	516	4,953	12,047	△ 2,248	9,799
	議員	0	△ 6		0			△ 6	△ 3,447	△ 3,453
	その他	△ 33	△ 3,134					△ 3,134	0	△ 3,134
	計	△ 33	△ 3,140	5,156	1,422	516	4,953	8,907	△ 5,695	3,212

2. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	(186) 2,620		10,679,991	10,401,656	21,081,647	3,994,737	25,076,384
前年度	(225) 2,608		10,527,906	10,270,659	20,798,565	4,061,674	24,860,239
比較	(△39) 12		152,085	130,997	283,082	△ 66,937	216,145

※ 職員数には休職者等15人を含む。

※ () 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		11,110	351,657	1,506,191	962,164	4,762,180	550,548
前年度		11,110	335,698	1,484,444	928,780	4,960,678	548,052
比較		0	15,959	21,747	33,384	△ 198,498	2,496

職員手当 の内訳	区分	特殊勤務 手当	通勤 手当	退職 手当	住居 手当
		千円	千円	千円	千円
本年度		83,814	223,340	1,521,868	428,784
前年度		50,879	216,936	1,311,906	422,176
比較		32,935	6,404	209,962	6,608

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 152,085	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	177,586		・平均昇給率 1.68%
		定数増減に伴う増減分	48,637		・12人分
		その他の増減分	△ 74,138		
職員手当	130,997	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	110,599		
		定数増減に伴う増減分	35,600		・12人分
		制度改正に伴う増減分	△ 167,214	・期末勤勉手当 △ 167,214	・支給率の減 改正前 4.450月 改正後 4.300月
		その他の増減分	152,012	・退職手当 205,997 ・その他 △ 53,985	・定年退職者の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

	区 分	一般行政職	技能労務職	消防職
	令和4年1月1日	平均給料月額(円)	317,509	333,940
	平均給与月額(円)	425,443	445,592	487,712
	平均年齢(歳)	40歳 6月	48歳 9月	38歳 6月
令和3年1月1日	平均給料月額(円)	319,123	335,457	307,655
	平均給与月額(円)	430,038	448,919	483,920
	平均年齢(歳)	40歳 8月	48歳 7月	38歳 4月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	消防職 円	技能労務職 円	国の制度
				一般行政職 円
高校卒	160,400	169,000		150,600
短大卒	176,100	185,700		163,100
大学卒	192,300	199,200		182,200
その他 (25歳採用環境業務員)			194,100	

ウ. 級別職員数

区分	令和4年4月1日			令和3年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行政職 (1)	8級	17	1.0	8級	17	1.0
	7級	61	3.5	7級	61	3.5
	6級	155	8.8	6級	155	8.8
	5級	225	12.7	5級	225	12.8
	4級	(61)	(37.7)	4級	(65)	(32.8)
		238	13.5		236	13.5
	3級	241	13.6	3級	239	13.6
	2級	453	25.7	2級	449	25.6
	1級	(101)	(62.3)	1級	(133)	(67.2)
		375	21.2		372	21.2
計	(162)	(100.0)	計	(198)	(100.0)	
	1,765	100.0		1,754	100.0	
行政職 (2)	5級	32	8.6	5級	32	8.6
	4級	(18)	(90.0)	4級	(16)	(84.2)
		199	53.2		199	53.8
	3級	76	20.3	3級	75	20.3
	2級	40	10.7	2級	38	10.3
	1級	(2)	(10.0)	1級	(3)	(15.8)
		27	7.2		26	7.0
計	(20)	(100.0)	計	(19)	(100.0)	
	374	100.0		370	100.0	
消防職	8級	1	0.2	8級	1	0.2
	7級	7	1.6	7級	7	1.6
	6級	28	6.3	6級	28	6.3
	5級	69	15.5	5級	69	15.4
	4級	(4)	(100.0)	4級	(8)	(100.0)
		73	16.4		73	16.3
	3級	58	13.0	3級	59	13.2
	2級	114	25.7	2級	115	25.6
	1級	95	21.3	1級	96	21.4
計	(4)	(100.0)	計	(8)	(100.0)	
	445	100.0		448	100.0	

※ () 内は短時間勤務職員の人数及び構成比

(単位:人, %)

区分	令和4年4月1日			令和3年4月1日			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
医療職 (1)	5級	1	33.3	5級	1	33.3	
	4級			4級			
	3級			3級			
	2級	2	66.7	2級	2	66.7	
	1級			1級			
	計	3	100.0	計	3	100.0	
	医療職 (2)	8級			8級		
		7級	2	9.5	7級	2	9.5
6級		1	4.8	6級	1	4.8	
5級		4	19.0	5級	4	19.0	
4級		4	19.0	4級	4	19.0	
3級		5	23.9	3級	5	23.9	
2級		2	9.5	2級	2	9.5	
1級	3	14.3	1級	3	14.3		
計	21	100.0	計	21	100.0		
医療職 (3)	7級			7級			
	6級	1	8.3	6級	1	8.3	
	5級	3	25.0	5級	3	25.0	
	4級	4	33.3	4級	4	33.3	
	3級	2	16.7	3級	2	16.7	
	2級	2	16.7	2級	2	16.7	
	1級			1級			
	計	12	100.0	計	12	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	部長等	担当部長等 所長等	課長等	課長補佐等	上級主査	主査	主任	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

オ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	

カ. 地域手当

支給率(%)	13 (医師16)
支給対象 職員数(人)	2,806
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12 (医師16)
県の支給率(%)	12

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.8	0.1	1.3	2.9
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日)	25.9	6.9	46.0	82.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当, 福祉業務手当, 救急作業手当, 感染症業務手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
初任給調整手当	同じ		
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	同じ		

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (1,506) 0	千円 2,508,446	千円	千円 452,753	千円 2,961,199	千円 435,039	千円 3,396,238
前年度	(1,513) 0	2,351,205		481,537	2,832,742	414,173	3,246,915
比 較	(△7) 0	157,241		△ 28,784	128,457	20,866	149,323

※ () 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区 分	期末 手当
	本年度	千円 452,753
	前年度	481,537
	比 較	△ 28,784

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 157,241	給与改定に伴う増減分	千円		
		定数増減に伴う増減分	36,526		・ 1人あたりの任用月数の増加。ただし△7人。
		その他の増減分	120,715		
職員手当	△ 28,784	給与改定に伴う増減分			
		定数増減に伴う増減分	△ 8,106		・ △7人分
		制度改正に伴う増減分	△ 28,326		・ 支給率の減 改正前 2.550月 改正後 2.400月
		その他の増減分	7,648		

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
2 総務費	1 総務管理費	生活・文化拠点再整備事業(生活・文化拠点再整備基本計画等策定業務委託費)	4	12,427			12,427
			5	14,589			14,589
			計	27,016			27,016
2 総務費	2 徴税費	個人市民税事務事業(令和5年度市県民税特別徴収税額決定・変更通知書発送業務委託費)	4	2,288	2,288		
			5	20,435	20,435		
			計	22,723	22,723		
2 総務費	7 防災費	防災行政無線デジタル化事業(防災行政無線移動系のデジタル化に伴う工事請負費)	3	0			
			4	111,100		111,100	
			計	111,100		111,100	
4 民生費	2 子育て支援費	放課後児童クラブ整備事業(石川小学校区児童クラブ新築に伴う工事請負費)	3	3,232		2,500	732
			4	76,065		60,800	15,265
			計	79,297		63,300	15,997
5 衛生費	2 清掃費	一般廃棄物中間処理施設整備事業(石名坂環境事業所生活環境影響調査業務委託費)	4	23,100	7,700		15,400
			5	15,400	5,133		10,267
			計	38,500	12,833		25,667
5 衛生費	2 清掃費	環境事業センター整備事業(環境事業センター改築に伴う工事請負費)	3	259,664		194,700	64,964
			4	1,660,939		1,245,700	415,239
			計	1,920,603		1,440,400	480,203
5 衛生費	2 清掃費	環境事業センター整備事業(環境事業センター改築に伴う工事監理委託費)	3	2,878		2,100	778
			4	19,089		14,300	4,789
			計	21,967		16,400	5,567
9 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう改修事業(弁天橋改修(その1)に伴う工事請負費)	4	180,514	86,020	93,400	
			5	69,340	32,010	33,500	
			計	249,854	118,030	126,900	

す る 調 書

(単位 千円)

訳 一般財源	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの 支出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
			12,427	12,427		46.0
					14,589	—
			12,427	12,427	14,589	46.0
			2,288	2,288		10.1
					20,435	—
			2,288	2,288	20,435	10.1
		0				0
			111,100	111,100		100.0
		0	111,100	111,100		100.0
		3,232		3,232		4.1
			76,065	76,065		95.9
		3,232	76,065	79,297		100.0
			23,100	23,100		60.0
					15,400	—
			23,100	23,100	15,400	60.0
		259,664		259,664		13.5
			1,660,939	1,660,939		86.5
		259,664	1,660,939	1,920,603		100.0
		2,878		2,878		13.1
			19,089	19,089		86.9
		2,878	19,089	21,967		100.0
1,094			180,514	180,514		72.2
3,830					69,340	—
4,924			180,514	180,514	69,340	72.2

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
9 土木費	3 河川費	一色川改修事業(一色川護岸改修に伴う工事請負費)	3	46,000		41,900	
			4	49,235		49,100	
			計	95,235		91,000	
9 土木費	3 河川費	一色川改修事業(一色川護岸改修(その2)に伴う工事請負費)	4	50,000	10,000	39,600	
			5	61,100	15,000	41,400	
			計	111,100	25,000	81,000	
9 土木費	4 都市計画費	藤沢駅周辺地区再整備事業(藤沢駅自由通路拡幅整備詳細設計に伴う負担金)	3	17,280	5,000	5,300	
			4	218,070	70,000	84,700	
			計	235,350	75,000	90,000	
9 土木費	4 都市計画費	村岡地区都市拠点総合整備事業(村岡新駅(仮称)詳細設計に伴う負担金)	4	27,200	10,000		11,635
			5	425,850	90,000		227,190
			計	453,050	100,000		238,825
9 土木費	4 都市計画費	公園改修事業(御所ヶ谷緑地法面対策に伴う工事請負費)	4	202,851		202,800	
			5	262,559		262,500	
			計	465,410		465,300	
11 教育費	2 小学校費	学校施設環境整備事業(六会小学校空調設備機能復旧に伴う工事請負費)	3	204,600	92,690	88,500	
			4	500,781	351,334	146,200	
			計	705,381	444,024	234,700	
11 教育費	2 小学校費	鵜南小学校改築事業(屋内運動場棟及び保育園棟の建設等に伴う工事請負費)	2	525,955	45,130	350,900	129,925
			3	1,250,443	107,901	909,500	233,042
			4	23,202	4,888	15,100	3,214
			計	1,799,600	157,919	1,275,500	366,181
11 教育費	2 小学校費	鵜南小学校改築事業(屋内運動場棟及び保育園棟の建設等に伴う工事監理委託費)	2	10,239		7,600	2,639
			3	24,718		18,500	6,218
			4	353		200	153
			計	35,310		26,300	9,010

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの 支出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源						
4,100		46,000		46,000		48.3
135			49,235	49,235		51.7
4,235		46,000	49,235	95,235		100.0
400			50,000	50,000		45.0
4,700					61,100	—
5,100			50,000	50,000	61,100	45.0
6,980		17,280		17,280		7.3
63,370			218,070	218,070		92.7
70,350		17,280	218,070	235,350		100.0
5,565			27,200	27,200		6.0
108,660					425,850	—
114,225			27,200	27,200	425,850	6.0
51			202,851	202,851		43.6
59					262,559	—
110			202,851	202,851	262,559	43.6
23,410		204,600		204,600		29.0
3,247			500,781	500,781		71.0
26,657		204,600	500,781	705,381		100.0
	103,752			103,752		5.8
		1,672,646		1,672,646		92.9
			23,202	23,202		1.3
	103,752	1,672,646	23,202	1,799,600		100.0
	0			0		0
		34,957		34,957		99.0
			353	353		1.0
	0	34,957	353	35,310		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
11 教育費	2 小学校費	鵜南小学校改築事業(校舎棟建設等に伴う工事請負費)	4	222,242	74,079	132,100	16,063
			5	1,231,693	170,486	844,100	217,107
			6	1,589,844	216,905	1,091,300	281,639
			計	3,043,779	461,470	2,067,500	514,809
11 教育費	2 小学校費	鵜南小学校改築事業(校舎棟建設等に伴う工事監理委託費)	4	5,884		4,400	1,484
			5	33,620		25,200	8,420
			6	44,547		33,400	11,147
			計	84,051		63,000	21,051
11 教育費	3 中学校費	学校施設環境整備事業(長後中学校空調設備機能復旧に伴う工事請負費)	3	146,520	70,608	58,000	
			4	358,742	310,978	46,400	
			計	505,262	381,586	104,400	
11 教育費	3 中学校費	鵜沼中学校改築事業(鵜沼中学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託費)	4	95,456			95,456
			5	95,456		71,500	23,956
			6	127,274		95,400	31,874
			計	318,186		166,900	151,286
11 教育費	4 特別支援学校費	諸整備事業(白浜養護学校空調設備更新等に伴う工事請負費)	4	124,194	9,110	107,700	
			5	289,785	21,268	201,300	
			計	413,979	30,378	309,000	
11 教育費	6 社会教育費	村岡公民館改築事業(村岡公民館建設に伴う基本・実施設計委託費)	2	19,472			19,472
			3	38,828		22,400	16,428
			4	58,300		43,700	14,600
			計	116,600		66,100	50,500

(単位 千円)

訳 一般財源	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの 支出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
			222,242	222,242		7.3
					1,231,693	—
					1,589,844	—
			222,242	222,242	2,821,537	7.3
			5,884	5,884		7.0
					33,620	—
					44,547	—
			5,884	5,884	78,167	7.0
17,912		146,520		146,520		29.0
1,364			358,742	358,742		71.0
19,276		146,520	358,742	505,262		100.0
			95,456	95,456		30.0
					95,456	—
					127,274	—
			95,456	95,456	222,730	30.0
7,384			124,194	124,194		30.0
67,217					289,785	—
74,601			124,194	124,194	289,785	30.0
	19,472			19,472		16.7
		38,828		38,828		33.3
			58,300	58,300		50.0
	19,472	38,828	58,300	116,600		100.0

債 務 負 担

事 項	議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支	
				期 間 (年 度)	
公共事業先行取得用地取得費 (平成25年度再設定)	村岡地区都市拠点総合整備事業用地取得費(平成9年度取得分)	平成25年3月18日	4,252,722 並びに事務費及び 利子に相当する額	4,252,722 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得用地取得費 (平成30年度再設定)	(仮称)石原谷南公園整備事業用地取得費(平成29年度取得分)	平成30年3月20日	272,815 並びに事務費及び 利子に相当する額	272,815 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鵜沼奥田線事業用地取得費 (平成29年度取得分)	平成30年3月20日	63,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	62,963 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	諸整備(片瀬小学校用地取得)事業用地取得費(平成29年度取得分)	平成30年3月20日	54,548 並びに事務費及び 利子に相当する額	54,548 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得用地取得費 (平成31年度再設定)	(仮称)大門公園整備事業用地取得費(平成30年度取得分)	平成31年3月20日	247,500 並びに事務費及び 利子に相当する額	166,046 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	川名緑地事業用地取得費 (平成30年度取得分)	平成31年3月20日	145,809 並びに事務費及び 利子に相当する額	145,809 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得用地取得費 (平成31年度)	川名緑地事業用地取得費	平成31年3月20日	49,896 並びに事務費及び 利子に相当する額	45,673 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鵜沼市民センター整備事業用地取得費	平成31年3月20日	54,606 並びに事務費及び 利子に相当する額	45,980 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得用地取得費 (令和2年度再設定)	宮原百石線道路改良事業用地取得費(令和元年度取得分)	令和2年3月25日	3,037 並びに事務費及び 利子に相当する額	3,037 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鵜沼奥田線事業用地取得費 (令和元年度取得分)	令和2年3月25日	115,495 並びに事務費及び 利子に相当する額	115,495 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	藤沢石川線事業用地取得費 (令和元年度取得分)	令和2年3月25日	29,524 並びに事務費及び 利子に相当する額	29,524 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得用地取得費 (令和3年度再設定)	片瀬山市民の家再整備等事業用地取得費(平成28年度取得分)	令和3年3月19日	250,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	246,938 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得用地取得費 (令和3年度)	六会554号線道路改良事業用地取得費	令和3年3月19日	99,504 並びに事務費及び 利子に相当する額	8,695 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得用地取得費 (令和4年度再設定)	桜花公園整備事業用地取得費 (平成29年度取得分)	(令和4年3月22日)	103,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	70,888 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鵜沼市民センター整備事業用地取得費 (平成29年度取得分)	(令和4年3月22日)	251,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	250,849 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鵜沼奥田線事業用地取得費 (令和3年度取得分)	(令和4年3月22日)	42,103 並びに事務費及び 利子に相当する額	42,103 並びに事務費及び 利子に相当する額	

行 為 調 査 書

(単位 千円)

出(見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金 額	金 額	期 間 (年 度)	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	691,440 並びに事務費及び 利子に相当する額	令和5年度まで	3,561,282 並びに事務費及び 利子に相当する額				3,561,282 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度まで	272,815 並びに事務費及び 利子に相当する額				272,815 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度まで	62,963 並びに事務費及び 利子に相当する額				62,963 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度まで	54,548 並びに事務費及び 利子に相当する額				54,548 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度から 令和6年度まで	166,046 並びに事務費及び 利子に相当する額				166,046 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度から 令和6年度まで	145,809 並びに事務費及び 利子に相当する額				145,809 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度から 令和6年度まで	45,673 並びに事務費及び 利子に相当する額				45,673 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度から 令和6年度まで	45,980 並びに事務費及び 利子に相当する額				45,980 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度から 令和7年度まで	3,037 並びに事務費及び 利子に相当する額				3,037 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度から 令和7年度まで	115,495 並びに事務費及び 利子に相当する額				115,495 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度から 令和7年度まで	29,524 並びに事務費及び 利子に相当する額				29,524 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度から 令和8年度まで	246,938 並びに事務費及び 利子に相当する額				246,938 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度から 令和8年度まで	8,695 並びに事務費及び 利子に相当する額				8,695 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度まで	70,888 並びに事務費及び 利子に相当する額				70,888 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度まで	250,849 並びに事務費及び 利子に相当する額				250,849 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度から 令和9年度まで	42,103 並びに事務費及び 利子に相当する額				42,103 並びに事務費及び 利子に相当する額

事 項	議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支
				期 間 (年 度)
(仮称) 片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設整備事業用地取得費 (令和3年度取得分)	(令和4年3月22日)	211,899 並びに事務費及び 利子に相当する額	211,899 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得用地取得費 (令和4年度)	(仮称) 石原谷南公園整備事業用地取得費	95,144 並びに事務費及び 利子に相当する額	95,144 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	藤沢駅辻堂駅線道路改良事業用地取得費	150,430 並びに事務費及び 利子に相当する額	150,430 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	六会554号線道路改良事業用地取得費	97,339 並びに事務費及び 利子に相当する額	97,339 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	藤沢駅南口自転車等駐車場拡張事業用地取得費	89,980 並びに事務費及び 利子に相当する額	89,980 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	公共事業用地臨時取得費	1,321,702 並びに事務費及び 利子に相当する額	1,321,702 並びに事務費及び 利子に相当する額	
(仮称) 藤沢市北部環境事業所 1号炉運営事業費(委託料)	平成16年3月24日	8,537,000	7,304,955 及び物価変動等 に伴う額	平成19年度から 令和3年度まで
辻堂駅周辺地域都市再生事業費 (償還金)	平成22年3月17日	1,007,343	922,016	平成22年度から 令和3年度まで
(仮称) 藤沢市リサイクル センター運営事業費(委託料)	平成22年3月17日	6,951,000 及び物価変動等 に伴う額	4,533,900 及び物価変動等 に伴う額	平成25年度から 令和3年度まで
公共施設再整備関係費 (藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業に伴う公有財産購入費及び委託料)	平成29年3月22日	4,647,179 及び物価変動等 に伴う額	4,058,591 及び物価変動等 に伴う額	平成30年度から 令和3年度まで
藤沢市北部環境事業所新2号炉運営事業費 (委託料)	平成29年3月22日	11,561,768 及び物価変動等 に伴う額	7,368,646 及び物価変動等 に伴う額	
市立保育所整備費 (辻堂保育園等再整備に伴う賃借料)	平成30年3月20日	900,000 及び物価変動等 に伴う額	826,200 及び物価変動等 に伴う額	令和元年度から 令和3年度まで
環境事業センター整備費 (仮設事業所整備に伴う賃借料)	令和2年6月22日	275,000 及び物価変動等 に伴う額	237,600 及び物価変動等 に伴う額	令和3年度まで
鵜南小学校改築事業費 (仮設校舎整備に伴う賃借料)	令和3年3月19日	401,720 及び物価変動等 に伴う額	401,720 及び物価変動等 に伴う額	
地域市民の家維持管理費 (藤沢石原谷市民の家建物リース等に伴う賃借料)	令和3年6月21日	64,251 及び物価変動等 に伴う額	63,360 及び物価変動等 に伴う額	令和3年度まで

(単位 千円)

出(見込)額	当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金額	金額	期 間 (年 度)	金額	国県支出金	地 方 債	その他	
		令和5年度から 令和9年度まで	211,899 並びに事務費及び 利子に相当する額				211,899 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度から 令和9年度まで	95,144 並びに事務費及び 利子に相当する額				95,144 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度から 令和9年度まで	150,430 並びに事務費及び 利子に相当する額				150,430 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度から 令和9年度まで	97,339 並びに事務費及び 利子に相当する額				97,339 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度から 令和9年度まで	89,980 並びに事務費及び 利子に相当する額				89,980 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和5年度から 令和9年度まで	1,321,702 並びに事務費及び 利子に相当する額				1,321,702 並びに事務費及び 利子に相当する額
5,478,720 及び物価変動等 に伴う額	365,248 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度から 令和8年度まで	1,460,987 及び物価変動等 に伴う額				1,460,987 及び物価変動等 に伴う額
714,851	69,055	令和5年度から 令和6年度まで	138,110				138,110
2,037,714 及び物価変動等 に伴う額	226,926 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度から 令和14年度まで	2,269,260 及び物価変動等 に伴う額				2,269,260 及び物価変動等 に伴う額
213,800 及び物価変動等 に伴う額	216,839 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度から 令和22年度まで	3,627,952 及び物価変動等 に伴う額				3,627,952 及び物価変動等 に伴う額
		令和5年度から 令和24年度まで	7,368,646 及び物価変動等 に伴う額				7,368,646 及び物価変動等 に伴う額
212,058 及び物価変動等 に伴う額	82,620 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度から 令和10年度まで	531,522 及び物価変動等 に伴う額				531,522 及び物価変動等 に伴う額
99,000 及び物価変動等 に伴う額	118,800 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度まで	19,800 及び物価変動等 に伴う額				19,800 及び物価変動等 に伴う額
	122,196 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度から 令和6年度まで	279,524 及び物価変動等 に伴う額				279,524 及び物価変動等 に伴う額
1,056 及び物価変動等 に伴う額	6,336 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度から 令和13年度まで	55,968 及び物価変動等 に伴う額				55,968 及び物価変動等 に伴う額

事 項	議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支
				期 間 (年 度)
市立保育所整備費 (鵜沼保育園等再整備に伴う賃借料)	令和3年12月10日	990,000 及び物価変動等 に伴う額	990,000 及び物価変動等 に伴う額	
戸籍費 (戸籍総合システム及び関連機器賃借料、現行戸籍システムからのデータ抽出業務委託料)	(令和4年3月22日)	47,716 及び物価変動等 に伴う額	47,716 及び物価変動等 に伴う額	
保健所運営管理費 (保健所対物システム構築に伴う業務委託料)	(令和4年3月22日)	31,812 及び物価変動等 に伴う額	31,812 及び物価変動等 に伴う額	
保健所運営管理費 (保健所対物システム更新に伴う賃借料)	(令和4年3月22日)	8,499 及び物価変動等 に伴う額	8,499 及び物価変動等 に伴う額	
道路施設改修事業費 (道路照明灯LED化ESCO事業に伴う委託料)	(令和4年3月22日)	1,020,100 及び物価変動等 に伴う額	1,020,100 及び物価変動等 に伴う額	
基礎調査費 (線引き見直しに伴う基礎資料作成等業務委託料)	(令和4年3月22日)	11,836 及び物価変動等 に伴う額	11,836 及び物価変動等 に伴う額	
村岡地区都市拠点総合整備事業費 (自由通路詳細設計に伴う負担金)	(令和4年3月22日)	55,000 及び物価変動等 に伴う額	55,000 及び物価変動等 に伴う額	
村岡地区都市拠点総合整備事業費 (村岡新駅(仮称)詳細設計等監理に伴う委託料)	(令和4年3月22日)	34,800 及び物価変動等 に伴う額	34,800 及び物価変動等 に伴う額	
公園改修費 (公園照明灯LED化ESCO事業に伴う委託料)	(令和4年3月22日)	227,000 及び物価変動等 に伴う額	227,000 及び物価変動等 に伴う額	
学校施設環境整備事業費 (藤沢小学校空調設備賃借料)	(令和4年3月22日)	134,015 及び物価変動等 に伴う額	134,015 及び物価変動等 に伴う額	
学校施設環境整備事業費 (藤ヶ岡中学校空調設備賃借料)	(令和4年3月22日)	134,015 及び物価変動等 に伴う額	134,015 及び物価変動等 に伴う額	
給食室改修工事費 (高谷小学校及び小糸小学校給食室空調設備賃借料)	(令和4年3月22日)	15,262 及び物価変動等 に伴う額	15,262 及び物価変動等 に伴う額	
給食室改修工事費 (六会小学校及び小糸小学校給食室給湯設備賃借料)	(令和4年3月22日)	26,485 及び物価変動等 に伴う額	26,485 及び物価変動等 に伴う額	
計		45,082,854	36,234,107	

(単位 千円)

出(見込)額	当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金額	金額	期 間 (年 度)	金額	国県支出金	地 方 債	その他	
		令和6年度から 令和16年度まで	990,000 及び物価変動等 に伴う額				990,000 及び物価変動等 に伴う額
		令和5年度まで	47,716 及び物価変動等 に伴う額			47,716 及び物価変動等 に伴う額	
		令和5年度まで	31,812 及び物価変動等 に伴う額				31,812 及び物価変動等 に伴う額
		令和5年度から 令和10年度まで	8,499 及び物価変動等 に伴う額				8,499 及び物価変動等 に伴う額
		令和5年度から 令和15年度まで	1,020,100 及び物価変動等 に伴う額				1,020,100 及び物価変動等 に伴う額
		令和5年度まで	11,836 及び物価変動等 に伴う額				11,836 及び物価変動等 に伴う額
		令和5年度まで	55,000 及び物価変動等 に伴う額	27,500	24,750		2,750 及び物価変動等 に伴う額
		令和5年度まで	34,800 及び物価変動等 に伴う額	6,750		16,200	11,850 及び物価変動等 に伴う額
		令和5年度から 令和15年度まで	227,000 及び物価変動等 に伴う額				227,000 及び物価変動等 に伴う額
	7,446 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度から 令和10年度まで	126,569 及び物価変動等 に伴う額				126,569 及び物価変動等 に伴う額
	7,446 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度から 令和10年度まで	126,569 及び物価変動等 に伴う額				126,569 及び物価変動等 に伴う額
	1,696 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度から 令和10年度まで	13,566 及び物価変動等 に伴う額				13,566 及び物価変動等 に伴う額
	2,943 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度から 令和10年度まで	23,542 及び物価変動等 に伴う額				23,542 及び物価変動等 に伴う額
8,757,199	1,918,991		25,557,917	34,250	24,750	63,916	25,435,001

議決年月日 () 内は予定

藤沢市土地開発公社に融資した金融機関に対する損失補償	事業資金を6,507,316千円の範囲内で、融資し
公益財団法人藤沢市まちづくり協会に融資した金融機関に対する損失補償	事業資金を44,000千円の範囲内で、融資した金融
計	6,551,316千円

た金融機関がそのために損失を受けた場合には元金、期限内及び期限後の利子を補償する。

機関がそのために損失を受けた場合には元金、期限内及び期限後の利子を補償する。

地 方 債

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1 普通債	58,554,869	62,805,677
(1)総務	19,757,757	19,640,434
(2)環境保全	389,699	324,443
(3)民生	2,769,201	3,115,709
(4)衛生	5,392,479	8,172,794
(5)労働	3,044,126	2,871,715
(6)農林水産	187,724	167,145
(7)商工	301,782	336,177
(8)土木	14,769,713	15,034,472
(9)市営住宅	775,905	638,559
(10)消防	2,279,021	2,126,635
(11)教育	8,887,462	10,377,594
2 その他	16,390,129	14,236,215
(1)減税補填	1,141,938	787,992
(2)臨時財政対策	12,813,891	11,013,923
(3)減収補填	1,151,000	1,151,000
(4)調整	1,283,300	1,283,300
合計	74,944,998	77,041,892

調 書

(単位 千円)

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中償還見込額	
9,004,700	6,653,253	65,157,124
142,600	1,465,982	18,317,052
146,800	80,856	390,387
80,000	338,374	2,857,335
3,791,200	884,526	11,079,468
0	172,411	2,699,304
15,900	37,598	145,447
72,200	32,133	376,244
2,351,000	1,959,442	15,426,030
303,500	128,837	813,222
791,200	516,701	2,401,134
1,310,300	1,036,393	10,651,501
0	2,363,374	11,872,841
0	289,556	498,436
0	1,809,728	9,204,195
0	165,638	985,362
0	98,452	1,184,848
9,004,700	9,016,627	77,029,965

北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計

令和4年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算

令和4年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,732,390千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

2022年（令和4年）2月15日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国庫支出金		203,500
	1 国庫補助金	203,500
2 県支出金		67,500
	1 県補助金	67,500
3 繰入金		1,516,940
	1 繰入金	1,516,940
4 諸収入		5,050
	1 雑入	5,050
5 市債		549,400
	1 市債	549,400
6 繰越金		150,000
	1 繰越金	150,000
7 保留地処分金収入		240,000
	1 保留地処分金収入	240,000
歳入	合計	2,732,390

(歳 出)

北部第二（三地区）土地区画整理事業費
(単位 千円)

款	項	金額
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費		2,303,153
	1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,303,153
2 公債費		429,137
	1 公債費	429,137
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	2,732,390

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 方 法
都市計画事業	549,400	普通貸借又は証券発行。事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国庫支出金	203,500	403,000
2 県支出金	67,500	180,000
3 繰入金	1,516,940	1,319,771
4 諸収入	5,050	50
5 市債	549,400	367,000
6 繰越金	150,000	221,000
7 保留地処分金収入	240,000	80,000
歳 入 合 計	2,732,390	2,570,821

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 北部第二(三地区)土地区画 整理事業費	2,303,153	2,129,477	173,676	203,500	67,500
2 公債費	429,137	441,244	△12,107		
3 予備費	100	100	0		
歳 出 合 計	2,732,390	2,570,821	161,569	203,500	67,500

事 項 別 明 細 書

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△199,500	50.5	7.4	15.7
△112,500	37.5	2.5	7.0
197,169	114.9	55.5	51.3
5,000	10,100.0	0.2	0.0
182,400	149.7	20.1	14.3
△71,000	67.9	5.5	8.6
160,000	300.0	8.8	3.1
161,569	106.3	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %	
地 方 債	財 源						一般財源
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
549,400			1,087,703	395,050	108.2	84.3	82.8
			429,137	0	97.3	15.7	17.2
			100	0	100.0	0.0	0.0
549,400			1,516,940	395,050	106.3	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫支出金	203,500	403,000	△199,500
1 国庫補助金	203,500	403,000	△199,500
1 都市計画事業費補助金	203,500	403,000	△199,500
2 県支出金	67,500	180,000	△112,500
1 県補助金	67,500	180,000	△112,500
1 都市計画事業費補助金	67,500	180,000	△112,500
3 繰入金	1,516,940	1,319,771	197,169
1 繰入金	1,516,940	1,319,771	197,169
1 一般会計繰入金	1,516,940	1,319,771	197,169
4 諸収入	5,050	50	5,000
1 雑入	5,050	50	5,000
1 雑入	5,050	50	5,000
5 市債	549,400	367,000	182,400
1 市債	549,400	367,000	182,400
1 都市計画事業債	549,400	367,000	182,400
6 繰越金	150,000	221,000	△71,000
1 繰越金	150,000	221,000	△71,000
1 繰越金	150,000	221,000	△71,000
7 保留地処分金収入	240,000	80,000	160,000
1 保留地処分金収入	240,000	80,000	160,000
1 保留地処分金収入	240,000	80,000	160,000
歳 入 合 計	2,732,390	2,570,821	161,569

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

節		説	明
区 分	金 額		
1 都市計画事業 費補助金	203,500	01 社会資本整備総合交付金	203,500
1 都市計画事業 費補助金	67,500	01 都市計画事業費補助金	67,500
1 一般会計繰入 金	1,516,940	01 一般会計繰入金	1,516,940
1 雑入	5,050	01 雑入	50
		02 施行者管理地貸付料	5,000
1 都市計画事業 債	549,400	01 都市計画事業債	549,400
1 前年度繰越金	150,000	01 繰越金	150,000
1 保留地処分金 収入	240,000	01 保留地処分金収入	240,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,303,153	2,129,477	173,676	271,000	549,400	1,087,703
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,303,153	2,129,477	173,676	271,000	549,400	1,087,703
1 事務費	218,670	221,699	△3,029			218,620
2 工事費	2,084,483	1,907,778	176,705	271,000	549,400	869,083
2 公債費	429,137	441,244	△12,107			429,137
1 公債費	429,137	441,244	△12,107			429,137
1 元金	414,006	425,175	△11,169			414,006
2 利子	15,131	16,069	△938			15,131
3 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳		節		説 明	
一般財源	区 分	金 額			
395,050					
395,050					
50	1 報酬	2,478	01 給与費		211,169
	2 給料	93,103	01 一般職職員24人		208,728
	3 職員手当等	79,529	02 会計年度任用職員1人		2,441
	4 共済費	36,746	02 運営費		7,501
	8 旅費	264	01 審議会運営費		1,096
	10 需用費	4,750	02 一般事務費		6,405
	11 役務費	1,433			
	13 使用料及び 賃借料	335			
	18 負担金補助 及び交付金	22			
	21 補償補填及 び賠償金	3			
	26 公課費	7			
395,000	10 需用費	22,000	01 業務委託費		504,953
	11 役務費	20,000	02 工事費		444,640
	12 委託料	504,953	03 補償費		883,900
	14 工事請負費	444,640	04 工事負担金		208,490
	15 原材料費	500	05 補修費		42,500
	18 負担金補助 及び交付金	208,490			
	21 補償補填及 び賠償金	883,900			
	22 償還金利子 及び割引料	414,006	01 都市計画事業債償還金		414,006
	22 償還金利子 及び割引料	15,131	01 都市計画事業債利子		13,851
			02 一時借入金利子		1,280

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
歳 出 合 計	2,732,390	2,570,821	161,569	271,000	549,400	1,516,940

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
395,050			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末 手当	地域 手当	その他 の 手当	計		
本年度	その他	人 30	千円 807	千円	千円	千円	千円	千円 807	千円 807
	計	30	807					807	807
前年度	その他	21	696					696	696
	計	21	696					696	696
比較	その他	9	111					111	111
	計	9	111					111	111

2. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 24	千円	千円 93,103	千円 79,206	千円 172,309	千円 36,419	千円 208,728
前年度	24		93,103	82,164	175,267	36,419	211,686
比較	0		0	△ 2,958	△ 2,958	0	△ 2,958

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	通勤 手当	住居 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	4,713	13,214	6,928	42,548	3,834	2,936	5,033
	前年度	4,713	13,214	6,928	45,607	3,834	2,835	5,033
比較	0	0	0	△ 3,059	0	101	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 2,958	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		制度改正に伴う増減分	△ 1,538	・ 期末勤勉手当 △ 1,538	・ 支給率の減 改正前 4.450月 改正後 4.300月
		その他の増減分	△ 1,420		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 4年1月1日	平均給料月額(円)	321,196
	平均給与月額(円)	428,010
	平均年齢(歳)	41 歳 2 月
令和 3年1月1日	平均給料月額(円)	324,796
	平均給与月額(円)	434,949
	平均年齢(歳)	41 歳 3 月

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	160,400	150,600
短 大 卒	176,100	163,100
大 学 卒	192,300	182,200

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

ウ. 級別職員数 (単位；人，%)

区 分	令和4年4月1日			令和3年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	4.1	7級	1	4.1
	6級	2	8.3	6級	2	8.3
	5級	3	12.5	5級	3	12.5
	4級	7	29.2	4級	7	29.2
	3級	4	16.7	3級	4	16.7
	2級	4	16.7	2級	4	16.7
	1級	3	12.5	1級	3	12.5
	計	24	100.0	計	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※（ ）内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	24
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管理職手当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	同 じ		

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (1) 0	千円 1,671	千円	千円 323	千円 1,994	千円 327	千円 2,321
前年度	(1) 0	1,657		341	1,998	329	2,327
比 較	(0) 0	14		△ 18	△ 4	△ 2	△ 6

※ () 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区 分	期末 手当
	本年度	千円 323
	前年度	341
	比 較	△ 18

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 14	給与改定に伴う増減分	千円		
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	14		
職員手当	△ 18	給与改定に伴う増減分			
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	△ 21		・支給率の減 改正前 2.550月 改正後 2.400月
		その他の増減分	3		

地 方 債 調 査 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
都市計画	4,547,931	4,501,863	549,400	414,006	4,637,257
合 計	4,547,931	4,501,863	549,400	414,006	4,637,257

墓園事業費特別会計

令和4年度藤沢市墓園事業費特別会計予算

令和4年度藤沢市墓園事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ600,117千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2022年(令和4年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		408,064
	1 使用料	190,180
	2 手数料	217,884
2 財産収入		258
	1 財産運用収入	258
3 繰越金		25,000
	1 繰越金	25,000
4 諸収入		11,051
	1 雑入	128
	2 カロート実費収入	10,923
5 繰入金		155,744
	1 基金繰入金	155,744
歳 入 合 計		600,117

(歳 出)

墓園事業費
(単位 千円)

款	項	金額
1 墓園管理費		340,939
	1 墓園管理費	340,939
2 墓園事業費		65,390
	1 貸付事務費	7,145
	2 墓園造成事業費	58,245
3 基金積立金		190,438
	1 基金積立金	190,438
4 諸支出金		2,850
	1 償還金利子及び還付加算金	2,850
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	600,117

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 使用料及び手数料	408,064	413,978
2 財産収入	258	229
3 繰越金	25,000	24,180
4 諸収入	11,051	11,079
5 繰入金	155,744	180,889
歳 入 合 計	600,117	630,355

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 墓園管理費	340,939	326,947	13,992		
2 墓園事業費	65,390	104,499	△39,109		
3 基金積立金	190,438	196,509	△6,071		
4 諸支出金	2,850	1,900	950		
5 予備費	500	500	0		
歳 出 合 計	600,117	630,355	△30,238		

事 項 別 明 細 書

墓園事業費
(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△5,914	98.6	68.0	65.7
29	112.7	0.0	0.0
820	103.4	4.2	3.8
△28	99.7	1.8	1.8
△25,145	86.1	26.0	28.7
△30,238	95.2	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %	
定 財 源			一般財源				
地 方 債	そ の 他						
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
		500	108,422	232,017	104.3	56.8	51.8
			58,245	7,145	62.6	10.9	16.6
			258	190,180	96.9	31.7	31.2
				2,850	150.0	0.5	0.3
				500	100.0	0.1	0.1
		500	166,925	432,692	95.2	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	408,064	413,978	△5,914
1 使用料	190,180	196,280	△6,100
1 墓地使用料	190,180	196,280	△6,100
2 手数料	217,884	217,698	186
1 墓地手数料	217,884	217,698	186
2 財産収入	258	229	29
1 財産運用収入	258	229	29
1 利子及び配当金	258	229	29
3 繰越金	25,000	24,180	820
1 繰越金	25,000	24,180	820
1 繰越金	25,000	24,180	820
4 諸収入	11,051	11,079	△28
1 雑入	128	123	5
1 雑入	128	123	5
2 カロート実費収入	10,923	10,956	△33
1 カロート実費収入	10,923	10,956	△33
5 繰入金	155,744	180,889	△25,145
1 基金繰入金	155,744	180,889	△25,145
1 墓園基金繰入金	155,744	180,889	△25,145
歳 入 合 計	600,117	630,355	△30,238

節		説明	
区分	金額		
1 墓地永代使用料	190,180	01 墓地永代使用料	190,180
1 墓地手数料	217,884	01 墓地管理手数料	217,384
		02 墓地使用許可証再交付等手数料	500
1 利子及び配当金	258	01 利子及び配当金	258
1 前年度繰越金	25,000	01 繰越金	25,000
1 雑入	128	01 雑入	128
1 カロート実費収入	10,923	01 カロート実費収入	10,923
1 墓園基金繰入金	155,744	01 墓園基金繰入金	155,744

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 墓園管理費	340,939	326,947	13,992			108,922
1 墓園管理費	340,939	326,947	13,992			108,922
1 墓園管理費	340,939	326,947	13,992			108,922
2 墓園事業費	65,390	104,499	△39,109			58,245
1 貸付事務費	7,145	7,710	△565			
1 貸付事務費	7,145	7,710	△565			
2 墓園造成事業費	58,245	96,789	△38,544			58,245
1 工事費	58,245	96,789	△38,544			58,245
3 基金積立金	190,438	196,509	△6,071			258
1 基金積立金	190,438	196,509	△6,071			258
1 墓園基金積立金	190,438	196,509	△6,071			258
4 諸支出金	2,850	1,900	950			
1 償還金利子及び還付加算金	2,850	1,900	950			
1 墓地永代使用料等還付金	2,850	1,900	950			
5 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			

墓園事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
232,017			
232,017			
232,017	1 報酬	5,968	01 給与費 26,488
	2 給料	7,686	01 一般職職員 2 人 17,755
	3 職員手当等	8,292	02 会計年度任用職員 4 人 8,733
	4 共済費	4,062	02 墓園管理費 314,451
	8 旅費	489	
	10 需用費	16,189	
	11 役務費	11,583	
	12 委託料	284,936	
	13 使用料及び 賃借料	1,729	
	21 補償補填及 び賠償金	5	
7,145			
7,145			
7,145	8 旅費	10	01 貸付事務費 7,145
	10 需用費	1,307	
	12 委託料	1,048	
	13 使用料及び 賃借料	4,780	
	12 委託料	11,088	01 工事費 58,245
	14 工事請負費	47,157	
190,180			
190,180			
190,180	24 積立金	190,438	01 墓園事業基金積立金 190,438
2,850			
2,850			
2,850	22 償還金利子 及び割引料	2,850	01 墓地永代使用料等還付金 2,850
500			
500			
500			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
歳 出 合 計	600,117	630,355	△30,238			167,425

墓園事業費

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
432,692			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 2	千円 7,686	千円 7,153	千円 14,839	千円 2,916	千円 17,755	
前年度	2	6,800	6,409	13,209	2,579	15,788	
比 較	0	886	744	1,630	337	1,967	

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	通勤 手当	住居 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	452	1,126	1,349	3,367	234	625
	前年度	452	877	1,349	2,872	234	625
比 較	0	249	0	495	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 886	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	115	・平均昇給率 1.68%
		定数増減に伴う増減分		
		その他の増減分	771	
職員手当	744	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	85	
		定数増減に伴う増減分		
		制度改正に伴う増減分	△ 97	・期末勤勉手当 △ 97 ・支給率の減 改正前 4.450月 改正後 4.300月
		その他の増減分	756	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 4年1月1日	平均給料月額(円)	311,100
	平均給与月額(円)	429,869
	平均年齢(歳)	39歳 3月
令和 3年1月1日	平均給料月額(円)	235,700
	平均給与月額(円)	326,098
	平均年齢(歳)	30歳 3月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	160,400	150,600
短 大 卒	176,100	163,100
大 学 卒	192,300	182,200

ウ. 級別職員数 (単位：人，%)

区 分	令和4年4月1日			令和3年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級	1	50.0
	3級			3級		
	2級	1	50.0	2級		
	1級			1級	1	50.0
	計	2	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

※ () 内の数字は再任用職員の実給率

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	2
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	同 じ		

2. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (4) 0	千円 5,968	千円	千円 1,139	千円 7,107	千円 1,146	千円 8,253
前年度	(4) 0	5,913		1,199	7,112	1,156	8,268
比 較	(0) 0	55		△ 60	△ 5	△ 10	△ 15

※ () 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区 分	期末 手当
		千円
	本年度	1,139
	前年度	1,199
	比 較	△ 60

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 55	給与改定に伴う増減分	千円		
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	55		
職員手当	△ 60	給与改定に伴う増減分			
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	△ 71		・支給率の減 改正前 2.550月 改正後 2.400月
		その他の増減分	11		

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
2 墓園事業 費	2 墓園造成事業 費	大庭台墓園立体墓地再整備事業 (大庭台墓園立体墓地再整備に伴う設計委託費)	3	11,088			11,088
			4	11,088			11,088
			5	33,264			33,264
			計	55,440			55,440

す る 調 書

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源		11,088		11,088		20.0
			11,088	11,088		20.0
					33,264	—
		11,088	11,088	22,176	33,264	40.0

国民健康保険事業費特別会計

令和4年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算

令和4年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ38,663,961千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

2022年(令和4年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		8,513,135
	1 国民健康保険料	8,513,135
2 国庫支出金		1,000
	1 国庫補助金	1,000
3 県支出金		26,463,203
	1 県補助金	26,463,203
4 財産収入		300
	1 財産運用収入	300
5 繰入金		3,357,473
	1 他会計繰入金	3,072,571
	2 基金繰入金	284,902
6 諸収入		28,850
	1 延滞金加算金及び過料	3,200
	2 雑入	25,650
7 繰越金		300,000
	1 繰越金	300,000
歳入	合計	38,663,961

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		474,922
	1 総務管理費	392,283
	2 徴収費	81,558
	3 運営協議会費	1,081
2 保険給付費		26,088,857
	1 療養諸費	22,708,498
	2 出産育児諸費	147,074
	3 葬祭諸費	27,500
	4 高額療養費	3,205,285
	5 移送費	500
3 国民健康保険事業費納付金		11,690,819
	1 医療給付費分	7,834,052
	2 後期高齢者支援金等分	2,697,665
	3 介護納付金分	1,159,102
4 保健事業費		312,845
	1 保健事業費	23,603
	2 特定健康診査等事業費	289,242
5 基金積立金		300
	1 基金積立金	300
6 公債費		2,124
	1 公債費	2,124
7 諸支出金		64,094
	1 償還金及び還付加算金	64,082
	2 共同事業拠出金	12
8 予備費		30,000
	1 予備費	30,000

国民健康保険事業費

款	項	金額
歳	出 合 計	38,663,961

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国民健康保険料	8,513,135	8,153,268
2 国庫支出金	1,000	1,000
3 県支出金	26,463,203	26,249,498
4 財産収入	300	300
5 繰入金	3,357,473	3,328,058
6 諸収入	28,850	29,750
7 繰越金	300,000	300,000
歳 入 合 計	38,663,961	38,061,874

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	474,922	479,102	△4,180		19,274
2 保険給付費	26,088,857	25,936,004	152,853		25,913,030
3 国民健康保険事業費納付金	11,690,819	11,217,676	473,143	1,000	442,059
4 保健事業費	312,845	330,924	△18,079		88,840
5 基金積立金	300	300	0		
6 公債費	2,124	2,124	0		
7 諸支出金	64,094	65,744	△1,650		
8 予備費	30,000	30,000	0		
歳 出 合 計	38,663,961	38,061,874	602,087	1,000	26,463,203

事 項 別 明 細 書

国民健康保険事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
359,867	104.4	22.0	21.4
0	100.0	0.0	0.0
213,705	100.8	68.4	69.0
0	100.0	0.0	0.0
29,415	100.9	8.7	8.7
△900	97.0	0.1	0.1
0	100.0	0.8	0.8
602,087	101.6	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
財 源			一般財源			
地 方 債	そ の 他			一般財源	%	%
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他			
			455,648	0	99.1	1.2
			111,750	64,077	100.6	67.5
			2,566,070	8,681,690	104.2	30.2
			224,005	0	94.5	0.8
			300	0	100.0	0.0
				2,124	100.0	0.0
				64,094	97.5	0.2
				30,000	100.0	0.1
			3,357,773	8,841,985	101.6	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	8,513,135	8,153,268	359,867
1 国民健康保険料	8,513,135	8,153,268	359,867
1 一般被保険者国民健康保険料	8,511,694	8,150,029	361,665
2 退職被保険者等国民健康保険料	1,441	3,239	△1,798
2 国庫支出金	1,000	1,000	0
1 国庫補助金	1,000	1,000	0
1 災害臨時特例補助金	1,000	1,000	0
3 県支出金	26,463,203	26,249,498	213,705
1 県補助金	26,463,203	26,249,498	213,705
1 保険給付費等交付金	26,463,203	26,249,498	213,705

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付分現年度分	5,143,301	01 医療給付分現年度分	5,143,301
2 介護納付金分現年度分	894,366	01 介護納付金分現年度分	894,366
3 後期高齢者支援金分等現年度分	2,119,032	01 後期高齢者支援金分等現年度分	2,119,032
4 医療給付分滞納繰越分	227,774	01 医療給付分滞納繰越分	227,774
5 介護納付金分滞納繰越分	47,250	01 介護納付金分滞納繰越分	47,250
6 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	79,971	01 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	79,971
1 医療給付分現年度分	1	01 医療給付分現年度分	1
2 介護納付金分現年度分	1	01 介護納付金分現年度分	1
3 後期高齢者支援金分等現年度分	1	01 後期高齢者支援金分等現年度分	1
4 医療給付分滞納繰越分	862	01 医療給付分滞納繰越分	862
5 介護納付金分滞納繰越分	399	01 介護納付金分滞納繰越分	399
6 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	177	01 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	177
1 災害臨時特例補助金	1,000	01 災害臨時特例補助金	1,000
1 普通交付金	25,910,030	01 普通交付金	25,910,030
2 特別交付金	553,173	01 保険者努力支援分	138,097
		02 特別調整交付金分	94,866
		03 県繰入金分	231,370
		04 特定健診等負担金	88,840

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 財産収入	300	300	0
1 財産運用収入	300	300	0
1 利子及び配当金	300	300	0
5 繰入金	3,357,473	3,328,058	29,415
1 他会計繰入金	3,072,571	3,074,256	△1,685
1 一般会計繰入金	3,072,571	3,074,256	△1,685
2 基金繰入金	284,902	253,802	31,100
1 国民健康保険事業運営基金繰入金	284,902	253,802	31,100
6 諸収入	28,850	29,750	△900
1 延滞金加算金及び過料	3,200	3,200	0
1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等延滞金	200	200	0
2 雑入	25,650	26,550	△900
1 一般被保険者返納金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等返納金	50	50	0
3 一般被保険者第三者納付金	22,000	22,000	0
4 退職被保険者等第三者納付金	100	1,000	△900

節		説 明	
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	300	01 国民健康保険事業運営基金積立金利子収入	300
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,019,068	01 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,019,068
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	623,842	01 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	623,842
3 未就学児均等割保険料繰入金	24,730	01 未就学児均等割保険料繰入金	24,730
4 職員給与費等繰入金	455,648	01 職員給与費等繰入金	455,648
5 出産育児一時金等繰入金	98,000	01 出産育児一時金等繰入金	98,000
6 財政安定化支援事業繰入金	72,608	01 財政安定化支援事業繰入金	72,608
7 その他一般会計繰入金	778,675	01 その他一般会計繰入金	778,675
1 国民健康保険事業運営基金繰入金	284,902	01 国民健康保険事業運営基金繰入金	284,902
1 一般被保険者延滞金	3,000	01 一般被保険者延滞金	3,000
1 退職被保険者等延滞金	200	01 退職被保険者等延滞金	200
1 一般被保険者返納金	3,000	01 一般被保険者返納金	3,000
1 退職被保険者等返納金	50	01 退職被保険者等返納金	50
1 一般被保険者第三者納付金	22,000	01 一般被保険者第三者納付金	22,000
1 退職被保険者等第三者納付金	100	01 退職被保険者等第三者納付金	100

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 雜入	500	500	0
7	繰越金	300,000	300,000	0
	1 繰越金	300,000	300,000	0
	1 繰越金	300,000	300,000	0
歳 入 合 計		38,663,961	38,061,874	602,087

節		説明	
区 分	金 額		
1 雑入	500	01 その他雑入	500
1 前年度繰越金	300,000	01 繰越金	300,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	474,922	479,102	△4,180	19,274		455,648
1 総務管理費	392,283	397,978	△5,695	19,274		373,009
1 一般管理費	388,978	394,673	△5,695	19,274		369,704
2 連合会負担金	3,305	3,305	0			3,305
2 徴収費	81,558	80,059	1,499			81,558
1 賦課徴収費	81,558	80,059	1,499			81,558
3 運営協議会費	1,081	1,065	16			1,081
1 運営協議会費	1,081	1,065	16			1,081
2 保険給付費	26,088,857	25,936,004	152,853	25,913,030		111,750
1 療養諸費	22,708,498	22,553,846	154,652	22,707,245		
1 一般被保険者療養給付費	22,362,740	22,211,042	151,698	22,362,740		
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,327	△327	1,000		
3 一般被保険者療養費	254,976	253,286	1,690	254,976		
4 退職被保険者等療養費	94	94	0	94		

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	1 報酬	33,925	01 給与費	272,573
	2 給料	101,457	01 一般職職員27人	224,168
	3 職員手当等	92,262	02 会計年度任用職員14人	48,405
	4 共済費	43,249	02 一般管理運営費	116,405
	8 旅費	1,886		
	10 需用費	8,069		
	11 役務費	26,501		
	12 委託料	78,722		
	13 使用料及び 賃借料	891		
	18 負担金補助 及び交付金	2,016		
	18 負担金補助 及び交付金	3,305	01 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金	3,305
	8 旅費	111	01 賦課関係費	36,284
	10 需用費	5,433	02 徴収費	45,274
	11 役務費	35,614		
	12 委託料	38,541		
	13 使用料及び 賃借料	1,839		
	21 補償補填及 び賠償金	20		
	1 報酬	853	01 国民健康保険運営協議会関係費	1,081
	11 役務費	228		
64,077				
1,253				
	18 負担金補助 及び交付金	22,362,740	01 一般被保険者療養給付費	22,362,740
	18 負担金補助 及び交付金	1,000	01 退職被保険者等療養給付費	1,000
	18 負担金補助 及び交付金	254,976	01 一般被保険者療養費	254,976
	18 負担金補助 及び交付金	94	01 退職被保険者等療養費	94

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5 審査支払手数料	86,688	88,097	△1,409	85,435		
6 傷病手当金	3,000	0	3,000	3,000		
2 出産育児諸費	147,074	168,084	△21,010			98,000
1 出産育児一時金	147,000	168,000	△21,000			98,000
2 審査支払手数料	74	84	△10			
3 葬祭諸費	27,500	30,000	△2,500			13,750
1 葬祭費	27,500	30,000	△2,500			13,750
4 高額療養費	3,205,285	3,183,574	21,711	3,205,285		
1 一般被保険者高額療養費	3,202,328	3,180,617	21,711	3,202,328		
2 退職被保険者等高額療養費	157	157	0	157		
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,500	2,500	0	2,500		
4 退職被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300		
5 移送費	500	500	0	500		
1 一般被保険者移送費	400	300	100	400		
2 退職被保険者等移送費	100	200	△100	100		
3 国民健康保険事業費納付金	11,690,819	11,217,676	473,143	443,059		2,566,070
1 医療給付費分	7,834,052	7,325,382	508,670	443,059		1,975,804
1 一般被保険者医療給付費分	7,832,789	7,322,558	510,231	443,059		1,975,804
2 退職被保険者等医療給付費分	1,263	2,824	△1,561			
2 後期高齢者支援金等分	2,697,665	2,741,227	△43,562			446,517
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,697,487	2,740,812	△43,325			446,517
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	178	415	△237			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,253	11 役務費	86,688	01 診療報酬審査支払手数料 86,688
	18 負担金補助 及び交付金	3,000	01 傷病手当金 3,000
49,074			
49,000	18 負担金補助 及び交付金	147,000	01 出産育児一時金 147,000
74	11 役務費	74	01 出産育児審査支払手数料 74
13,750			
13,750	18 負担金補助 及び交付金	27,500	01 葬祭費 27,500
	18 負担金補助 及び交付金	3,202,328	01 一般被保険者高額療養費 3,202,328
	18 負担金補助 及び交付金	157	01 退職被保険者等高額療養費 157
	18 負担金補助 及び交付金	2,500	01 一般被保険者高額介護合算療養費 2,500
	18 負担金補助 及び交付金	300	01 退職被保険者高額介護合算療養費 300
	18 負担金補助 及び交付金	400	01 一般被保険者移送費 400
	18 負担金補助 及び交付金	100	01 退職被保険者等移送費 100
8,681,690			
5,415,189			
5,413,926	18 負担金補助 及び交付金	7,832,789	01 一般被保険者医療給付費分 7,832,789
1,263	18 負担金補助 及び交付金	1,263	01 退職被保険者等医療給付費分 1,263
2,251,148			
2,250,970	18 負担金補助 及び交付金	2,697,487	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分 2,697,487
178	18 負担金補助 及び交付金	178	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 178

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 介護納付金分	1,159,102	1,151,067	8,035			143,749
1 介護納付金分	1,159,102	1,151,067	8,035			143,749
4 保健事業費	312,845	330,924	△18,079	88,840		224,005
1 保健事業費	23,603	22,801	802			23,603
1 保健衛生普及費	23,603	22,801	802			23,603
2 特定健康診査等事業費	289,242	308,123	△18,881	88,840		200,402
1 特定健康診査等事業費	289,242	308,123	△18,881	88,840		200,402
5 基金積立金	300	300	0			300
1 基金積立金	300	300	0			300
1 国民健康保険事業運営基金積立金	300	300	0			300
6 公債費	2,124	2,124	0			
1 公債費	2,124	2,124	0			
1 利子	2,124	2,124	0			
7 諸支出金	64,094	65,744	△1,650			
1 償還金及び還付加算金	64,082	65,732	△1,650			
1 一般被保険者保険料還付金	61,800	61,800	0			
2 退職被保険者等保険料還付金	1,500	3,150	△1,650			

国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,015,353			
1,015,353	18 負担金補助及び交付金	1,159,102	01 介護納付金分 1,159,102
	8 旅費	60	01 保健衛生普及費 16,611
	10 需用費	845	02 特定健診・特定保健指導普及啓発事業費 6,992
	11 役務費	2,151	
	12 委託料	16,098	
	13 使用料及び賃借料	4,449	
	10 需用費	2,212	01 特定健康診査等事業費 269,980
	11 役務費	6,796	02 保健指導事業費 19,262
	12 委託料	280,234	
	24 積立金	300	01 国民健康保険事業運営基金積立金 300
2,124			
2,124			
2,124	22 償還金利子及び割引料	2,124	01 一時借入金利子 2,124
64,094			
64,082			
61,800	22 償還金利子及び割引料	61,800	01 一般被保険者医療給付分保険料還付金 44,100 02 一般被保険者介護納付金分保険料還付金 5,600 03 一般被保険者後期高齢者支援金分保険料還付金 12,100
1,500	22 償還金利子及び割引料	1,500	01 退職被保険者等医療給付分保険料還付金 825 02 退職被保険者等介護納付金分保険料還付金 300 03 退職被保険者後期高齢者支援金分保険料還付金 375

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 一般被保険者 保険料還付加 算金	710	710	0			
4 退職被保険者 等保険料還付 加算金	72	72	0			
2 共同事業拠出金	12	12	0			
1 共同事業事務 費拠出金	12	12	0			
8 予備費	30,000	30,000	0			
1 予備費	30,000	30,000	0			
1 予備費	30,000	30,000	0			
歳 出 合 計	38,663,961	38,061,874	602,087	26,464,203		3,357,773

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
710	22 償還金利子及び割引料	710	01 一般被保険者保険料還付加算金 710
72	22 償還金利子及び割引料	72	01 退職被保険者等保険料還付加算金 72
12			
12	18 負担金補助及び交付金	12	01 退職被保険者等事務費拠出金 12
30,000			
30,000			
30,000			
8,841,985			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 13	千円 853	千円	千円	千円	千円	千円 853	千円 853
	計	13	853					853	853
前年度	その他	13	837					837	837
	計	13	837					837	837
比較	その他	0	16					16	16
	計	0	16					16	16

2. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 27	千円	千円 101,457	千円 85,722	千円 187,179	千円 36,989	千円 224,168
前年度	27		92,904	80,400	173,304	34,826	208,130
比較	0		8,553	5,322	13,875	2,163	16,038

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	住居手当
		本年度	千円 3,465	千円 14,390	千円 8,282	千円 47,450	千円 5,830	千円 113	千円 2,305
	前年度	3,065	13,156	8,282	45,456	5,247	103	2,305	2,786
	比較	400	1,234	0	1,994	583	10	0	1,101

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 8,553	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	1,561		・平均昇給率 1.68%
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	6,992		
職員手当	5,322	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	976		
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	△ 1,533	・期末勤勉手当 △ 1,533	・支給率の減 改正前 4.450月 改正後 4.300月
		その他の増減分	5,879		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 4年1月1日	平均給料月額(円)	324,207
	平均給与月額(円)	426,971
	平均年齢(歳)	40歳 8月
令和 3年1月1日	平均給料月額(円)	300,569
	平均給与月額(円)	411,736
	平均年齢(歳)	37歳 8月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	160,400	150,600
短 大 卒	176,100	163,100
大 学 卒	192,300	182,200

ウ. 級別職員数 (単位：人，%)

区 分	令和4年4月1日			令和3年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	3.7	7級	1	3.7
	6級	2	7.4	6級	2	7.4
	5級	4	14.8	5級	3	11.1
	4級	4	14.8	4級	3	11.1
	3級	6	22.2	3級	4	14.8
	2級	6	22.3	2級	8	29.7
	1級	4	14.8	1級	6	22.2
	計	27	100.0	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	27
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日)	11.1
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時 間 外 勤 務 手 当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	同 じ		

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (14) 0	千円 33,925	千円	千円 6,540	千円 40,465	千円 6,260	千円 46,725
前年度	(14) 0	33,047		6,760	39,807	6,389	46,196
比較	(0) 0	878		△ 220	658	△ 129	529

※ () 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区分	期末 手当
	本年度	千円 6,540
	前年度	6,760
	比較	△ 220

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 878	給与改定に伴う増減分	千円		
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	878		
職員手当	△ 220	給与改定に伴う増減分			
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	△ 398		・支給率の減 改正前 2.550月 改正後 2.400月
		その他の増減分	178		

介護保険事業費特別会計

令和4年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算

令和4年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ31,816,763千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

2022年(令和4年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 保険料		7,192,467
	1 介護保険料	7,192,467
2 国庫支出金		6,830,702
	1 国庫負担金	5,235,871
	2 国庫補助金	1,594,831
3 支払基金交付金		8,200,292
	1 支払基金交付金	8,200,292
4 県支出金		4,444,192
	1 県負担金	4,144,628
	2 県補助金	299,564
5 財産収入		200
	1 財産運用収入	200
6 繰入金		5,129,566
	1 他会計繰入金	5,078,399
	2 基金繰入金	51,167
7 諸収入		19,144
	1 貸付金元利収入	1,000
	2 雑入	18,134
	3 延滞金加算金及び過料	10
8 繰越金		200
	1 繰越金	200
歳 入	合 計	31,816,763

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		814,282
	1 総務管理費	553,611
	2 徴収費	37,985
	3 介護認定審査会費	221,977
	4 運営協議会費	709
2 保険給付費		28,885,475
	1 介護サービス費	26,501,112
	2 介護予防サービス費	957,390
	3 特定入所者介護サービス費	442,884
	4 高額介護サービス費	951,696
	5 その他諸費	32,393
3 地域支援事業費		2,100,416
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,463,584
	2 一般介護予防事業費	40,694
	3 包括的支援事業費	547,620
	4 任意事業費	44,302
	5 その他諸費	4,216
4 基金積立金		200
	1 基金積立金	200
5 公債費		100
	1 公債費	100
6 諸支出金		14,290
	1 貸付金	1,000
	2 償還金及び還付加算金	13,290
7 予備費		2,000
	1 予備費	2,000

介護保険事業費

款	項	金額
歳	出 合 計	31,816,763

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 保険料	7,192,467	6,939,675
2 国庫支出金	6,830,702	6,506,602
3 支払基金交付金	8,200,292	7,811,387
4 県支出金	4,444,192	4,244,245
5 財産収入	200	1,000
6 繰入金	5,129,566	4,825,042
7 諸収入	19,144	11,054
8 繰越金	200	200
歳 入 合 計	31,816,763	30,339,205

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 特	
				国庫支出金	県支出金
				1 総務費	814,282
2 保険給付費	28,885,475	27,542,731	1,342,744	6,157,833	4,144,628
3 地域支援事業費	2,100,416	1,976,171	124,245	663,340	298,116
4 基金積立金	200	1,000	△800		
5 公債費	100	100	0		
6 諸支出金	14,290	14,290	0		
7 予備費	2,000	2,000	0		
歳 出 合 計	31,816,763	30,339,205	1,477,558	6,830,702	4,444,192

事 項 別 明 細 書

介護保険事業費
(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
252,792	103.6	22.6	22.9
324,100	105.0	21.5	21.4
388,905	105.0	25.8	25.8
199,947	104.7	14.0	14.0
△800	20.0	0.0	0.0
304,524	106.3	16.1	15.9
8,090	173.2	0.0	0.0
0	100.0	0.0	0.0
1,477,558	104.9	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %	
地 方 債	財 源						一般財源
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
			801,576	1,729	101.4	2.6	2.6
			11,800,208	6,782,806	104.9	90.8	90.8
			728,074	410,886	106.3	6.6	6.5
			200	0	20.0	0.0	0.0
				100	100.0	0.0	0.0
			1,000	13,290	100.0	0.0	0.1
				2,000	100.0	0.0	0.0
			13,331,058	7,210,811	104.9	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料	7,192,467	6,939,675	252,792
1 介護保険料	7,192,467	6,939,675	252,792
1 第1号被保険者保険料	7,192,467	6,939,675	252,792
2 国庫支出金	6,830,702	6,506,602	324,100
1 国庫負担金	5,235,871	4,984,062	251,809
1 介護給付費負担金	5,235,871	4,984,062	251,809
2 国庫補助金	1,594,831	1,522,540	72,291
1 調整交付金	974,366	918,982	55,384
2 地域支援事業費交付金	523,711	494,164	29,547
3 保険者機能強化推進交付金	45,000	46,143	△1,143
4 介護保険保険者努力支援交付金	45,000	48,247	△3,247
5 介護保険事業費補助金	6,634	13,098	△6,464
6 介護保険災害臨時特例補助金	120	1,906	△1,786
3 支払基金交付金	8,200,292	7,811,387	388,905
1 支払基金交付金	8,200,292	7,811,387	388,905
1 介護給付費交付金	7,793,031	7,431,689	361,342
2 地域支援事業費支援交付金	407,261	379,698	27,563
4 県支出金	4,444,192	4,244,245	199,947

介護保険事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	6,545,145	01 現年度分特別徴収保険料	6,545,145
2 現年度分普通徴収保険料	625,745	01 現年度分普通徴収保険料	625,745
3 滞納繰越分普通徴収保険料	21,577	01 滞納繰越分普通徴収保険料	21,577
1 現年度分	5,235,871	01 現年度分	5,235,871
1 現年度分調整交付金	921,842	01 現年度分調整交付金	921,842
2 総合事業費調整交付金	52,524	01 総合事業費調整交付金	52,524
1 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	301,674	01 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	301,674
2 包括の支援事業費交付金	204,991	01 包括の支援事業費交付金	204,991
3 任意事業費交付金	17,046	01 任意事業費交付金	17,046
1 保険者機能強化推進交付金	45,000	01 保険者機能強化推進交付金	45,000
1 介護保険保険者努力支援交付金	45,000	01 介護保険保険者努力支援交付金	45,000
1 介護保険事業費補助金	6,634	01 介護保険事業費補助金	6,634
1 介護保険災害臨時特例補助金	120	01 介護保険災害臨時特例補助金	120
1 現年度分	7,793,031	01 現年度分	7,793,031
1 介護予防事業費支援交付金	407,261	01 介護予防事業費支援交付金	407,261

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	県負担金	4,144,628	3,961,487	183,141
	1 介護給付費負担金	4,144,628	3,961,487	183,141
2	県補助金	299,564	282,758	16,806
	1 地域支援事業費交付金	299,564	282,758	16,806
5	財産収入	200	1,000	△800
	1 財産運用収入	200	1,000	△800
	1 利子及び配当金	200	1,000	△800
6	繰入金	5,129,566	4,825,042	304,524
	1 他会計繰入金	5,078,399	4,825,042	253,357
	1 一般会計繰入金	5,078,399	4,825,042	253,357
	2 基金繰入金	51,167	0	51,167
	1 介護保険事業運営基金繰入金	51,167	0	51,167
7	諸収入	19,144	11,054	8,090
	1 貸付金元利収入	1,000	1,000	0
	1 高額介護サービス費貸付金元金収入	1,000	1,000	0
	2 雑入	18,134	10,044	8,090
	1 雑入	18,134	10,044	8,090

介護保険事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	4,144,628	01 現年度分	4,144,628
1 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	188,546	01 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	188,546
2 包括の支援事業費交付金	102,495	01 包括の支援事業費交付金	102,495
3 任意事業費交付金	8,523	01 任意事業費交付金	8,523
1 利子及び配当金	200	01 利子及び配当金	200
1 介護給付費繰入金	3,607,884	01 介護給付費繰入金	3,607,884
2 地域支援事業費繰入金	322,261	01 介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金	188,546
		02 包括の支援事業費繰入金	125,192
		03 任意事業費繰入金	8,523
3 職員給与費繰入金	332,583	01 職員給与費繰入金	332,583
4 事務費等繰入金	467,545	01 事務費等繰入金	467,545
5 低所得者保険料軽減繰入金	348,126	01 低所得者保険料軽減繰入金	348,126
1 介護保険事業運営基金繰入金	51,167	01 介護保険事業運営基金繰入金	51,167
1 高額介護サービス費貸付金元金収入	1,000	01 高額介護サービス費貸付金元金収入	1,000
1 雑入	18,134	01 雑入	10

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 延滞金加算金及び過料	10	10	0
	1 延滞金	10	10	0
8	繰越金	200	200	0
	1 繰越金	200	200	0
	1 繰越金	200	200	0
歳 入 合 計		31,816,763	30,339,205	1,477,558

介護保険事業費

節		説明	
区 分	金 額		
		02 成年後見制度利用実費収入	24
		03 介護サービス給付費返還金	18,000
		04 総合事業利用者負担収入	100
1 延滞金	10	01 延滞金	10
1 前年度繰越金	200	01 繰越金	200

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	814,282	802,913	11,369	10,977		801,576
1 総務管理費	553,611	575,515	△21,904	10,977		540,905
1 一般管理費	553,611	575,515	△21,904	10,977		540,905
2 徴収費	37,985	39,691	△1,706			37,985
1 賦課徴収費	37,985	39,691	△1,706			37,985
3 介護認定審査会費	221,977	186,998	34,979			221,977
1 介護認定審査会費	153,572	133,664	19,908			153,572
2 認定調査費	68,405	53,334	15,071			68,405
4 運営協議会費	709	709	0			709
1 運営協議会費	709	709	0			709
2 保険給付費	28,885,475	27,542,731	1,342,744	10,302,461		11,800,208
1 介護サービス費	26,501,112	25,082,544	1,418,568	9,438,179		10,855,700

介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,729			
1,729			
1,729	1 報酬	67,368	01 給与費 340,103
	2 給料	111,035	01 一般職職員31人 246,783
	3 職員手当等	108,370	02 会計年度任用職員27人 93,320
	4 共済費	51,062	02 一般管理費 213,508
	7 報償費	120	
	8 旅費	2,387	
	10 需用費	4,701	
	11 役務費	7,354	
	12 委託料	194,556	
	13 使用料及び賃借料	4,267	
	18 負担金補助及び交付金	2,391	
	8 旅費	14	01 賦課関係費 25,052
	10 需用費	5,127	02 徴收費 12,933
	11 役務費	19,025	
	12 委託料	13,809	
	21 補償補填及び賠償金	10	
	1 報酬	54,789	01 介護認定審査会費 153,572
	10 需用費	638	
	11 役務費	98,145	
	7 報償費	11	01 認定調査費 68,405
	8 旅費	2,582	
	10 需用費	181	
	11 役務費	65,631	
	1 報酬	709	01 介護保険運営協議会費 709
6,782,806			
6,207,233			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 居宅介護サービス給付費	14,397,536	13,253,254	1,144,282	5,277,803		6,053,331
2 地域密着型介護サービス給付費	4,408,876	4,341,573	67,303	1,655,612		1,749,322
3 施設介護サービス給付費	7,694,700	7,487,717	206,983	2,504,764		3,053,047
2 介護予防サービス費	957,390	864,038	93,352	349,946		379,865
1 介護予防サービス給付費	911,487	817,301	94,186	332,709		361,652
2 地域密着型介護予防サービス給付費	45,903	46,737	△834	17,237		18,213
3 特定入所者介護サービス費	442,884	571,155	△128,271	146,382		175,725
1 特定入所者介護サービス費	442,884	571,155	△128,271	146,382		175,725
4 高額介護サービス費	951,696	995,816	△44,120	357,379		377,607
1 高額介護サービス費	951,696	995,816	△44,120	357,379		377,607
5 その他諸費	32,393	29,178	3,215	10,575		11,311
1 審査支払手数料	32,393	29,178	3,215	10,575		11,311
3 地域支援事業費	2,100,416	1,976,171	124,245	961,456		728,074
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,463,584	1,342,683	120,901	600,261		578,077
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,463,584	1,342,683	120,901	600,261		578,077
2 一般介護予防事業費	40,694	59,857	△19,163	16,691		16,073
1 一般介護予防事業費	40,694	59,857	△19,163	16,691		16,073

介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
3,066,402	18 負担金補助 及び交付金	14,397,536	01 居宅介護サービス給付費 14,397,536
1,003,942	18 負担金補助 及び交付金	4,408,876	01 地域密着型介護サービス給付費 4,408,876
2,136,889	18 負担金補助 及び交付金	7,694,700	01 施設介護サービス給付費 7,694,700
227,579			
217,126	18 負担金補助 及び交付金	911,487	01 介護予防サービス給付費 911,487
10,453	18 負担金補助 及び交付金	45,903	01 地域密着型介護予防サービス給付費 45,903
120,777			
120,777	18 負担金補助 及び交付金	442,884	01 特定入所者介護サービス費 442,884
216,710			
216,710	18 負担金補助 及び交付金	951,696	01 高額介護サービス費 951,696
10,507			
10,507	11 役務費	32,393	01 審査支払手数料 32,393
410,886			
285,246			
285,246	10 需用費	47	01 訪問型サービス費 392,949
	11 役務費	63	01 訪問介護相当サービス費 389,874
	12 委託料	2,068	02 訪問型緩和基準サービス費 2,366
	18 負担金補助 及び交付金	1,461,406	03 訪問型短期集中予防サービス費 709
			02 通所型サービス費 885,626
			01 通所介護相当サービス費 885,626
			03 介護予防ケアマネジメント費 179,175
		04 高額介護予防サービス費等相当事業費 5,834	
7,930			
7,930	7 報償費	2,637	01 一般介護予防事業費 30,194
	8 旅費	36	01 一般介護予防事業費 27,224

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 包括的支援事業費	547,620	526,820	20,800	316,466		123,744
1 包括的支援事業費	547,620	526,820	20,800	316,466		123,744
4 任意事業費	44,302	42,831	1,471	26,529		8,523
1 任意事業費	44,302	42,831	1,471	26,529		8,523
5 その他諸費	4,216	3,980	236	1,509		1,657
1 審査支払手数料	4,216	3,980	236	1,509		1,657
4 基金積立金	200	1,000	△800			200
1 基金積立金	200	1,000	△800			200
1 介護保険事業運営基金積立金	200	1,000	△800			200
5 公債費	100	100	0			
1 公債費	100	100	0			
1 利子	100	100	0			
6 諸支出金	14,290	14,290	0			1,000
1 貸付金	1,000	1,000	0			1,000

介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	10 需用費	1,547	02 いきいきパートナー事業費 2,970
	11 役務費	774	02 地域ささえあいセンター運営事業費 10,500
	12 委託料	16,725	
	18 負担金補助 及び交付金	18,975	
107,410			
107,410	1 報酬	934	01 包括的支援事業費 480,049
	7 報償費	3,548	01 包括的支援事業費 457,484
	8 旅費	250	02 地域包括支援センター運営事業費 22,565
	10 需用費	3,506	02 認知症総合支援事業費 2,144
	12 委託料	538,963	03 生活支援体制整備事業費 51,303
	18 負担金補助 及び交付金	419	04 在宅医療・介護連携推進事業費 10,886
			05 地域ケア会議運営事業費 3,238
9,250			
9,250	7 報償費	5,136	01 介護給付費等適正化事業費 10,619
	8 旅費	99	02 介護サービス相談員派遣事業費 4,974
	10 需用費	665	03 成年後見制度利用支援事業費 25,952
	11 役務費	2,807	04 家族介護者教室事業費 2,046
	12 委託料	28,719	05 住宅改修支援事業費 144
	19 扶助費	6,876	06 認知症サポーター養成事業費 567
1,050			
1,050	11 役務費	4,216	01 審査支払手数料 4,216
	24 積立金	200	01 介護保険事業運営基金積立金 200
100			
100			
100	22 償還金利子 及び割引料	100	01 一時借入金利子 100
13,290			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 高額介護サービス費貸付金	1,000	1,000	0			1,000
2 償還金及び還付加算金	13,290	13,290	0			
1 第1号被保険者保険料還付金	13,000	13,000	0			
2 第1号被保険者保険料還付加算金	90	90	0			
3 償還金	200	200	0			
7 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
歳 出 合 計	31,816,763	30,339,205	1,477,558	11,274,894		13,331,058

介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	20 貸付金	1,000	01 高額介護サービス費貸付金 1,000
13,290			
13,000	22 償還金利息 及び割引料	13,000	01 過誤納金還付金 13,000
90	22 償還金利息 及び割引料	90	01 過誤納金還付加算金 90
200	22 償還金利息 及び割引料	200	01 国庫支出金過年度精算金 100 02 県支出金過年度精算金 100
2,000			
2,000			
2,000			
7,210,811			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 101	千円 56,432	千円	千円	千円	千円	千円 56,432	千円 56,432
	計	101	56,432					56,432	56,432
前年度	その他	107	50,365					50,365	50,365
	計	107	50,365					50,365	50,365
比較	その他	△ 6	6,067					6,067	6,067
	計	△ 6	6,067					6,067	6,067

2. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 31	千円	千円 111,035	千円 95,382	千円 206,417	千円 40,366	千円 246,783
前年度	38		128,835	117,683	246,518	49,490	296,008
比較	△ 7		△ 17,800	△ 22,301	△ 40,101	△ 9,124	△ 49,225

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
		本年度	千円 1,715	千円 15,212	千円 16,646	千円 48,667	千円 4,964	千円 37	千円 2,985
	前年度	3,047	17,821	20,797	61,443	5,200	48	2,985	6,342
	比較	△ 1,332	△ 2,609	△ 4,151	△ 12,776	△ 236	△ 11	0	△ 1,186

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 17,800	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	2,165		・平均昇給率 1.68%
		定数増減に伴う増減分	△ 23,733		・△7人分
		その他の増減分	3,768		
職員手当	△ 22,301	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,509		
		定数増減に伴う増減分	△ 19,108		・△7人分
		制度改正に伴う増減分	△ 2,072	・期末勤勉手当 △ 2,072	・支給率の減 改正前 4.450月 改正後 4.300月
		その他の増減分	△ 2,630		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 4年1月1日	平均給料月額(円)	300,424
	平均給与月額(円)	391,047
	平均年齢(歳)	39 歳 1 月
令和 3年1月1日	平均給料月額(円)	299,527
	平均給与月額(円)	397,036
	平均年齢(歳)	39 歳 3 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	160,400	150,600
短 大 卒	176,100	163,100
大 学 卒	192,300	182,200

ウ. 級別職員数 (単位；人，%)

区 分	令和4年4月1日			令和3年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	3.2	7級	1	2.6
	6級	2	6.5	6級	2	5.3
	5級	2	6.5	5級	3	7.9
	4級	2	6.5	4級	3	7.9
	3級	4	12.9	3級	4	10.5
	2級	10	32.2	2級	12	31.6
	1級	10	32.2	1級	13	34.2
	計	31	100.0	計	38	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	31
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	同じ		

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (27) 0	千円 67,368	千円	千円 12,988	千円 80,356	千円 10,696	千円 91,052
前年度	(33) 0	70,870		14,360	85,230	8,080	93,310
比 較	(△6) 0	△ 3,502		△ 1,372	△ 4,874	2,616	△ 2,258

※ () 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区 分	期末 手当
	本年度	千円 12,988
	前年度	14,360
	比 較	△ 1,372

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 △ 3,502	給与改定に伴う増減分	千円		
		定数増減に伴う増減分	△ 3,827		・ △ 6人分
		その他の増減分	325		
職員手当	△ 1,372	給与改定に伴う増減分			
		定数増減に伴う増減分	△ 628		・ △ 6人分
		制度改正に伴う増減分	△ 845		・ 支給率の減 改正前 2.550月 改正後 2.400月
		その他の増減分	101		

後期高齢者医療事業費特別会計

令和4年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算

令和4年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,014,271千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2022年(令和4年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		6,124,769
	1 後期高齢者医療保険料	6,124,769
2 繰入金		868,602
	1 他会計繰入金	868,602
3 諸収入		20,900
	1 延滞金加算金及び過料	500
	2 償還金及び還付加算金	20,400
歳入	合計	7,014,271

(歳 出)

後期高齢者医療事業費
(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		68,319
	1 総務管理費	49,902
	2 徴収費	18,417
2 後期高齢者医療広域連合納付金		6,923,552
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	6,923,552
3 諸支出金		20,400
	1 償還金及び還付加算金	20,400
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	7,014,271

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	6,124,769	5,748,694
2 繰入金	868,602	807,838
3 諸収入	20,900	20,900
歳 入 合 計	7,014,271	6,577,432

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	68,319	72,144	△3,825		
2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,923,552	6,482,888	440,664		
3 諸支出金	20,400	20,400	0		
4 予備費	2,000	2,000	0		
歳 出 合 計	7,014,271	6,577,432	436,839		

事 項 別 明 細 書

後期高齢者医療事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
376,075	106.5	87.3	87.4
60,764	107.5	12.4	12.3
0	100.0	0.3	0.3
436,839	106.6	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
定	財 源					
地 方 債	そ の 他			一般財源		
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他			
			68,319	0	94.7	1.1
			6,923,552	0	106.8	98.6
			20,400	0	100.0	0.3
			2,000	0	100.0	0.0
			7,014,271	0	106.6	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	6,124,769	5,748,694	376,075
1 後期高齢者医療保険料	6,124,769	5,748,694	376,075
1 後期高齢者医療保険料	6,124,769	5,748,694	376,075
2 繰入金	868,602	807,838	60,764
1 他会計繰入金	868,602	807,838	60,764
1 一般会計繰入金	868,602	807,838	60,764
3 諸収入	20,900	20,900	0
1 延滞金加算金及び過料	500	500	0
1 延滞金	500	500	0
2 償還金及び還付加算金	20,400	20,400	0
1 保険料還付金	20,000	20,000	0
2 還付加算金	400	400	0
歳 入 合 計	7,014,271	6,577,432	436,839

後期高齢者医療事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	3,049,862	01 現年度分特別徴収保険料	3,049,862
2 現年度分普通徴収保険料	3,049,862	01 現年度分普通徴収保険料	3,049,862
3 滞納繰越分	25,045	01 滞納繰越分	25,045
1 保険基盤安定繰入金	798,283	01 保険基盤安定繰入金	798,283
2 運営費繰入金	70,319	01 職員給与費等繰入金	36,436
		02 その他運営費繰入金	33,883
1 延滞金	500	01 延滞金	500
1 保険料還付金	20,000	01 保険料還付金	20,000
1 還付加算金	400	01 還付加算金	400

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 総務費	68,319	72,144	△3,825			68,319
1 総務管理費	49,902	54,558	△4,656			49,902
1 一般管理費	49,902	54,558	△4,656			49,902
2 徴収費	18,417	17,586	831			18,417
1 徴収費	18,417	17,586	831			18,417
2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,923,552	6,482,888	440,664			6,923,552
1 後期高齢者医療広域連合納付金	6,923,552	6,482,888	440,664			6,923,552
1 後期高齢者医療広域連合納付金	6,923,552	6,482,888	440,664			6,923,552
3 諸支出金	20,400	20,400	0			20,400
1 償還金及び還付加算金	20,400	20,400	0			20,400
1 保険料還付金	20,000	20,000	0			20,000
2 還付加算金	400	400	0			400
4 予備費	2,000	2,000	0			2,000
1 予備費	2,000	2,000	0			2,000
1 予備費	2,000	2,000	0			2,000
歳 出 合 計	7,014,271	6,577,432	436,839			7,014,271

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	2 給料	16,687	01 給与費 36,436
	3 職員手当等	13,827	01 一般職職員4人 36,436
	4 共済費	5,922	02 一般管理運営費 13,466
	8 旅費	48	
	10 需用費	1,081	
	12 委託料	12,337	
	10 需用費	1,382	01 徴収費 18,417
	11 役務費	15,649	
	12 委託料	1,386	
	18 負担金補助及び交付金	6,923,552	01 保険料等負担金 6,125,269 02 保険基盤安定制度拠出金 798,283
	22 償還金利子及び割引料	20,000	01 過誤納金還付金 20,000
	22 償還金利子及び割引料	400	01 過誤納金還付加算金 400

給 与 費 明 細 書

1. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 4	千円 16,687	千円 13,827	千円 13,827	千円 30,514	千円 5,922	千円 36,436
前年度	5		19,393	14,704	34,097	6,987	41,084
比 較	△ 1		△ 2,706	△ 877	△ 3,583	△ 1,065	△ 4,648

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
		本年度	千円 708	千円 2,348	千円 815	千円 8,084	千円 892	千円 5	千円 399
	前年度	708	2,713	982	8,660	770	4	291	576
	比 較	0	△ 365	△ 167	△ 576	122	1	108	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 2,706	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	326		・ 平均昇給率 1.68%
		定数増減に伴う増減分	△ 3,879		・ △1人分
		その他の増減分	847		
職員手当	△ 877	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	193		
		定数増減に伴う増減分	△ 2,663		・ △1人分
		制度改正に伴う増減分	△ 292	・ 期末勤勉手当 △ 292	・ 支給率の減 改正前 4.450月 改正後 4.300月
		その他の増減分	1,885		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 4年1月1日	平均給料月額(円)	295,200
	平均給与月額(円)	347,006
	平均年齢(歳)	36歳 7月
令和 3年1月1日	平均給料月額(円)	271,233
	平均給与月額(円)	337,458
	平均年齢(歳)	33歳 3月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
	円	円
高 校 卒	160,400	150,600
短 大 卒	176,100	163,100
大 学 卒	192,300	182,200

ウ. 級別職員数 (単位：人，%)

区 分	令和4年4月1日			令和3年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級	1	25.0	5級	1	20.0
	4級	1	25.0	4級	1	20.0
	3級	1	25.0	3級	1	20.0
	2級	1	25.0	2級	1	20.0
	1級			1級	1	20.0
	計	4	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	4
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日)	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	同じ		

下水道事業費特別会計

令和 4 年度藤沢市下水道事業費特別会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度藤沢市下水道事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 浄化センター	2 カ所
ア 年間総処理水量	57,318,000 m ³
イ 一日平均処理水量	157,000 m ³
(2) 主要な建設改良事業	
管渠, ポンプ場及び浄化センター建設事業等	3,783,279 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 下水道事業収益		12,800,229 千円
第 1 項 営業収益		10,368,213 千円
第 2 項 営業外収益		2,420,714 千円
第 3 項 特別利益		11,302 千円
支 出		
第 1 款 下水道事業費用		12,266,533 千円
第 1 項 営業費用		11,530,321 千円
第 2 項 営業外費用		726,212 千円
第 3 項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,198,449千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 257,631千円, 過年度分損益勘定留保資金 1,179,641千円, 当年度分損益勘定留保資金 2,761,177千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	3,392,460 千円
第1項	企業債	2,487,800 千円
第2項	負担金及び分担金	43,031 千円
第3項	他会計出資金	110,526 千円
第4項	国庫補助金	679,510 千円
第5項	貸付金元金収入	466 千円
第6項	諸収入	46 千円
第7項	他会計負担金	71,081 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	7,590,909 千円
第1項	建設改良費	3,783,279 千円
第2項	企業債償還金	3,802,030 千円
第3項	貸付金	5,500 千円
第4項	予備費	100 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	南部処理区管渠建設事業 (辻堂南部放流管流入管渠築造工事)	千円 160,000	4	千円 60,000
				5	100,000
		南部処理区管渠建設事業 (辻堂南部放流管接続替工事)	90,000	4	20,000
				5	70,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	千円 2,487,800	普通貸借又は証券発行。 事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

751,889 千円

2022年(令和4年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

1 令和4年度藤沢市下水道事業費

1 収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益	12,800,229	12,645,812	154,417
1 営業収益	10,368,213	10,267,287	100,926
1 下水道使用料	6,337,907	6,310,907	27,000
2 他会計負担金	3,989,032	3,916,028	73,004
3 受託事業収益	41,274	40,352	922
2 営業外収益	2,420,714	2,364,574	56,140
1 受取利息配当金	30	30	0
2 他会計負担金	287,468	281,200	6,268
3 長期前受金戻入	2,028,178	1,980,136	48,042
4 雑収益	75,038	74,208	830
5 国庫補助金	30,000	29,000	1,000
3 特別利益	11,302	13,951	△2,649
1 その他特別利益	11,302	13,951	△2,649

特別会計予算実施計画兼事項別明細書

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	6,337,907	01 下水道使用料	6,337,907
1 一般会計負担金	3,989,032	01 南部処理区汚水処理負担金	87,375
		02 南部処理区雨水処理負担金	2,411,293
		03 東部処理区汚水処理負担金	325,954
		04 東部処理区雨水処理負担金	1,096,934
		05 相模川流域処理区汚水処理負担金	40,122
		06 相模川流域処理区雨水処理負担金	21,370
		07 流域下水道債支払利息等負担金	5,984
1 受託事業収益	41,274	01 茅ヶ崎市等汚水処理負担金	41,274
1 預金利息	30	01 銀行預金利息	30
1 一般会計負担金	287,468	01 排水設備等助成負担金	1,020
		02 使用料減免補填負担金	231,001
		03 その他雨水処理負担金	55,447
1 長期前受金戻入	2,028,178	01 国県補助金	1,510,395
		02 受益者負担金等	132,482
		03 受贈財産評価額	362,021
		04 他会計負担金	23,280
1 雑収益	75,038	01 各種延滞金	30
		02 損害賠償金	13,365
		03 その他雑収益	61,643
1 公共下水道国庫補助金	30,000	01 管渠費補助金	30,000
1 その他特別利益	11,302	01 その他特別利益	11,302

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業費用	12,266,533	11,858,099	408,434	30,000		4,276,500
1 営業費用	11,530,321	11,028,769	501,552	30,000		3,886,622
1 管渠費	1,132,472	1,039,080	93,392	30,000		391,420
2 ポンプ場費	1,150,927	979,462	171,465			232,308

下水道事業費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
7,960,033			
7,613,699			
711,052	1 給料	73,086	00 給与費一般職職員19人 164,326
	2 手当	54,170	01 南部処理区管渠維持管理費 613,662
	5 法定福利費	23,248	02 東部処理区管渠維持管理費 233,099
	13 旅費	147	03 相模川流域処理区管渠維持管理費 32,775
	15 消耗品費	1,387	04 処理区域外管渠維持管理費 1,910
	18 燃料費	537	05 下水道台帳管理費 79,200
	20 印刷製本費	612	06 下水道用地管理費 7,500
	21 修繕費	216,615	
	22 保険料	102	
	23 賃借料	10,920	
	24 通信運搬費	756	
	25 委託料	574,200	
	28 手数料	25,523	
	33 公課費	21	
	35 工事請負費	105,600	
	36 工事負担金	300	
	37 動力費	101	
	38 材料費	28,325	
	39 補償費	3,000	
	92 賞与引当金繰入額	11,616	
	93 法定福利費引当金繰入額	2,206	
918,619	1 給料	22,890	00 給与費一般職職員6人 51,946
	2 手当	17,193	01 南部処理区ポンプ場維持管理費 589,852
	5 法定福利費	7,599	02 東部処理区ポンプ場維持管理費 509,129
	7 薬品費	4,186	
	15 消耗品費	1,089	
	17 光熱水費	2,176	
	21 修繕費	94,327	
	23 賃借料	9,505	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 浄化センター費	2,997,999	2,877,096	120,903			805,644

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	24 通信運搬費	2,996	
	25 委託料	561,667	
	28 手数料	24,198	
	35 工事請負費	203,471	
	37 動力費	195,118	
	38 材料費	248	
	92 賞与引当金繰入額	3,584	
	93 法定福利費引当金繰入額	680	
2,192,355	1 給料	65,096	00 給与費一般職職員16人 140,548
	2 手当	44,917	01 辻堂浄化センター維持管理費 1,830,357
	5 法定福利費	19,214	01 維持管理費 1,822,124
	7 薬品費	146,970	02 水質管理費 8,233
	13 旅費	375	02 大清水浄化センター維持管理費 1,027,094
	15 消耗品費	6,195	01 維持管理費 1,023,815
	16 消耗備品費	421	02 水質管理費 3,279
	17 光熱水費	1,436	
	18 燃料費	471	
	20 印刷製本費	176	
	21 修繕費	151,936	
	22 保険料	120	
	23 賃借料	2,317	
	24 通信運搬費	431	
	25 委託料	1,281,857	
	26 使用料	2	
	28 手数料	31,333	
	33 公課費	132	
	35 工事請負費	667,406	
	37 動力費	565,480	
	38 材料費	393	
	92 賞与引当金繰入額	9,514	
	93 法定福利費引当金繰入額	1,807	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
4 総係費	752,028	724,616	27,412			435,818
5 減価償却費	5,413,970	5,398,515	15,455			2,021,432

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
316,210	1 給料	103,840	00 給与費	231,896
	2 手当	71,483	01 一般職職員27人	224,831
	4 報酬	5,906	02 会計年度任用職員3人	7,065
	5 法定福利費	32,785	01 営業事務費	432,315
	12 報償費	175	02 下水道運営審議会経費	1,313
	13 旅費	941	03 水洗便所普及促進費	21,363
	15 消耗品費	2,202	04 水質規制費	3,179
	18 燃料費	74	05 排水設備等助成費	1,020
	20 印刷製本費	772	06 相模川流域下水道維持管理負担金	46,072
	21 修繕費	120	07 貸倒引当金	14,870
	22 保険料	3,023		
	23 賃借料	21,284		
	24 通信運搬費	841		
	25 委託料	338,189		
	26 使用料	315		
	28 手数料	4,082		
	31 会費負担金	130,308		
	32 補助及び交付金	1,020		
	33 公課費	9		
	34 還付金	1,100		
92 賞与引当金繰入額	15,707			
93 法定福利費引当金繰入額	2,982			
96 貸倒引当金繰入額	14,870			
3,392,538	41 建物減価償却費	235,896	01 事業計画区域内資産減価償却費	5,393,965
	42 構築物減価償却費	4,079,661	02 事業計画区域外資産減価償却費	20,005
	44 機械及び装置減価償却費	1,053,458		
	45 車両運搬具減価償却費	299		
	47 工具・器具及び備品減価償却費	4,373		

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
6 資産減耗費	82,925	10,000	72,925			
2 営業外費用	726,212	819,330	△93,118			389,878
1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	636,212	729,330	△93,118			389,878
2 消費税及び地 方消費税	90,000	90,000	0			
3 予備費	10,000	10,000	0			
1 予備費	10,000	10,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	87 施設利用権減価償却費	40,283	
82,925	51 固定資産除却費	82,925	01 資産減耗費 82,925
336,334			
246,334	56 企業債利息	630,601	01 支払利息 636,212
	58 一時借入金利息	5,611	01 公共下水道債支払利息 568,938
			02 流域下水道債支払利息 4,595
			03 資本費平準化債支払利息 57,068
			04 一時借入金支払利息 5,611
90,000	84 消費税及び地方消費税	90,000	01 消費税及び地方消費税 90,000
10,000			
10,000			

2 資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業資本的收入	3,392,460	3,808,733	△416,273
1 企業債	2,487,800	2,992,700	△504,900
1 企業債	2,487,800	2,992,700	△504,900
2 負担金及び分担金	43,031	70,158	△27,127
1 受益者負担金	35,116	46,728	△11,612
2 受益者分担金	7,915	23,430	△15,515
3 他会計出資金	110,526	0	110,526
1 他会計出資金	110,526	0	110,526
4 国庫補助金	679,510	619,497	60,013
1 国庫補助金	679,510	619,497	60,013

下水道事業費

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道債	2,481,500	01 南部処理区管渠建設債	600,400
		02 東部処理区管渠建設債	376,200
		03 南部処理区ポンプ場建設債	362,300
		04 辻堂浄化センター建設債	773,900
		05 大清水浄化センター建設債	147,800
		06 新市街地管渠建設債	38,300
		07 相模川流域処理区管渠建設債	182,600
2 流域下水道債	6,300	01 相模川流域下水道債	6,300
1 受益者負担金	35,116	01 南部処理区単独事業負担金	222
		02 南部処理区共通事業負担金	151
		03 東部処理区単独事業負担金	23,737
		04 東部処理区共通事業負担金	11,006
1 受益者分担金	7,915	01 南部処理区分担金	359
		02 東部処理区分担金	372
		03 相模川流域処理区分担金	6,000
		04 区域外流入に係る受益者分担金	1,184
1 一般会計出資金	110,526	01 建設改良出資金	110,526
1 公共下水道国庫補助金	679,510	01 南部処理区管渠建設費補助金	122,500
		02 東部処理区管渠建設費補助金	27,900
		03 辻堂浄化センター建設費補助金	391,300
		04 大清水浄化センター建設費補助金	78,760
		05 新市街地管渠建設費補助金	35,150
		01 北部第二(三地区)	35,150
		06 相模川流域処理区管渠建設費補助金	23,900

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	貸付金元金収入	466	659	△193
	1 貸付金元金収入	466	659	△193
6	諸収入	46	46	0
	1 諸収入	46	46	0
7	他会計負担金	71,081	125,673	△54,592
	1 他会計負担金	71,081	125,673	△54,592

下水道事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
1 貸付金元金収入	466	01 水洗便所改造等資金貸付金元金収入	431
		02 区域外水洗便所改造等資金貸付金元金収入	35
1 諸収入	46	01 鎌倉市接続負担金	46
1 一般会計負担金	71,081	01 企業債償還負担金	71,081

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業資本的支出	7,590,909	8,079,317	△488,408	679,510	2,487,800	181,607
1 建設改良費	3,783,279	3,970,723	△187,444	679,510	2,487,800	110,526
1 南部処理区管渠建設費	905,087	1,047,103	△142,016	122,500	600,400	
2 東部処理区管渠建設費	553,873	416,976	136,897	27,900	376,200	

下水道事業費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
4,241,992			
505,443			
182,187	1 給料	26,831	00 給与費一般職職員7人 60,818
	2 手当	24,437	01 南部処理区管渠建設費 779,450
	5 法定福利費	9,550	02 南部処理区管渠建設事務費 5,714
	13 旅費	660	03 南部処理区計画策定業務費 59,105
	15 消耗品費	1,240	
	18 燃料費	133	
	20 印刷製本費	1,263	
	21 修繕費	55	
	22 保険料	17	
	25 委託料	321,451	
	35 工事請負費	449,400	
	36 工事負担金	65,050	
	39 補償費	5,000	
149,773	1 給料	23,931	00 給与費一般職職員6人 55,794
	2 手当	23,444	01 東部処理区管渠建設費 441,007
	5 法定福利費	8,419	02 東部処理区管渠建設事務費 5,765
	13 旅費	826	03 東部処理区計画策定業務費 51,307
	15 消耗品費	850	
	18 燃料費	532	
	20 印刷製本費	3,058	
	21 修繕費	705	
	22 保険料	146	
	23 賃借料	1,647	
	24 通信運搬費	220	
	25 委託料	112,787	
	28 手数料	10	
	32 補助及び交付金	200	
	33 公課費	48	
	35 工事請負費	362,000	
	36 工事負担金	10,050	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 南部処理区ポンプ場建設費	388,811	178,667	210,144		362,300	
4 東部処理区ポンプ場建設費	1,681	1,058	623			
5 辻堂浄化センター建設費	1,183,770	1,625,378	△441,608	391,300	773,900	
6 大清水浄化センター建設費	226,741	373,503	△146,762	78,760	147,800	
7 新市街地下水道建設費	274,871	159,946	114,925	35,150	38,300	110,526
8 相模川流域下水道建設費	246,290	166,449	79,841	23,900	188,900	

下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	39 補償費	5,000	
26,511	25 委託料	46,681	01 南部処理区ポンプ場建設費 388,811
	35 工事請負費	342,130	
1,681	25 委託料	1,681	01 東部処理区ポンプ場建設費 1,681
18,570	1 給料	19,868	00 給与費一般職職員5人 45,754
	2 手当	18,568	01 辻堂浄化センター建設費 1,133,903
	5 法定福利費	7,318	02 辻堂浄化センター建設事務費 4,113
	13 旅費	476	
	15 消耗品費	599	
	18 燃料費	81	
	20 印刷製本費	240	
	21 修繕費	117	
	22 保険料	17	
	25 委託料	973,588	
	28 手数料	137	
	35 工事請負費	162,761	
	181	25 委託料	25,111
35 工事請負費		200,430	
36 工事負担金		1,200	
90,895	15 消耗品費	375	01 北部第二(三地区)管渠建設費 273,800
	18 燃料費	160	02 新市街地管渠建設事務費 1,071
	20 印刷製本費	200	01 北部第二(三地区) 1,071
	21 修繕費	175	
	22 保険料	54	
	25 委託料	41,100	
	33 公課費	7	
	35 工事請負費	232,500	
	36 工事負担金	300	
33,490	25 委託料	61,252	01 相模川流域処理区管渠建設費 223,650
	35 工事請負費	165,600	02 相模川流域下水道建設事業負担金 6,388
	36 工事負担金	9,438	03 相模川流域処理区管渠建設事務費 1,000
	39 補償費	10,000	04 相模川流域処理区計画策定業務費 15,252

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
9 固定資産購入費	2,155	1,643	512			
2 企業債償還金	3,802,030	4,102,994	△300,964			71,081
1 企業債償還金	3,802,030	4,102,994	△300,964			71,081
3 貸付金	5,500	5,500	0			
1 貸付金	5,500	5,500	0			
4 予備費	100	100	0			
1 予備費	100	100	0			

下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
2,155	79 固定資産購入費	2,155	01 備品 2,155
3,730,949			
3,730,949	73 企業債償還金	3,802,030	01 公共下水道債償還金 3,175,213 02 流域下水道債償還金 21,119 03 資本費平準化債償還金 605,698
5,500			
5,500	75 貸付金	5,500	01 水洗便所改造等資金貸付金 5,000 02 区域外水洗便所改造等資金貸付金 500
100			
100			

2 令和4年度藤沢市下水道事業費特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	419,761
減価償却費	5,413,970
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 490
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 153
長期前受金戻入額	△ 2,028,178
受取利息及び受取配当金	△ 30
支払利息	636,212
固定資産除却損 (資産減耗費)	82,925
未収金の増減額 (△は増加)	△ 57,577
未払金の増減額 (△は減少)	102,878
雑収益 (受取損害賠償金)	△ 13,365
その他特別利益 (受取損害賠償金)	△ 11,302
小計	4,546,695
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△ 636,212
雑収益 (損害賠償金の受取額)	13,365
その他特別利益 (損害賠償金の受取額)	11,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,935,180

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,521,469
無形固定資産の取得による支出	△ 5,807
長期貸付けによる支出	△ 5,500
長期貸付金の回収による収入	708
国庫補助金による収入	617,737
受益者負担金等による収入	42,453
一般会計からの繰入金による収入	62,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,809,068

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,487,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,802,030
一般会計からの出資による収入	110,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,203,704
資金増加額 (又は減少額)	△ 77,592
資金期首残高	4,041,496
資金期末残高	3,963,904

3 給 与 費 明 細 書

下水道事業費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員除く

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	68	807	264,912	227,198	492,917	89,541	582,458
	資本勘定 支弁職員		18		70,630	66,449	137,079	25,287	162,366
	計	10	86	807	335,542	293,647	629,996	114,828	744,824
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	64	1,152	257,504	225,757	484,413	89,589	574,002
	資本勘定 支弁職員		18		66,883	61,666	128,549	23,928	152,477
	計	10	82	1,152	324,387	287,423	612,962	113,517	726,479
比 較	損益勘定 支弁職員	0	4	△ 345	7,408	1,441	8,504	△ 48	8,456
	資本勘定 支弁職員		0		3,747	4,783	8,530	1,359	9,889
	計	0	4	△ 345	11,155	6,224	17,034	1,311	18,345

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	14,976	48,446	32,583	154,440	18,807	1,821
	前 年 度	13,298	46,415	26,937	157,766	18,805	1,763
	比 較	1,678	2,031	5,646	△ 3,326	2	58

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	7,191	15,383
	前 年 度	7,100	15,339
	比 較	91	44

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 0	5,099		986	6,085	980	7,065
	計	(3) 0	5,099		986	6,085	980	7,065
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 0	5,099		1,047	6,146	987	7,133
	計	(3) 0	5,099		1,047	6,146	987	7,133
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	0		△ 61	△ 61	△ 7	△ 68
	計	(0) 0	0		△ 61	△ 61	△ 7	△ 68

※ () 内は短時間勤務職員の人数

手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本年度	986
	前年度	1,047
	比 較	△ 61

2 給料等の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員除く

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給 料	11,155	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	5,450		・平均昇給率 1.68%
		定数増減に伴う増減分	15,824		・4人分
		その他の増減分	△ 10,119		
手 当	6,224	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	3,369		
		定数増減に伴う増減分	11,870		・4人分
		制度改正に伴う増減分	△ 5,318	・期末勤勉手当 △ 5,318	・支給率の減 改正前 4.450月 改正後 4.300月
		その他の増減分	△ 3,697		

(2) 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
報酬	0	給与改定に伴う増減分			
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分			
手当	△ 61	給与改定に伴う増減分			
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	△ 61		・支給率の減 改正前 2.550月 改正後 2.400月
		その他の増減分			

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	333,053	294,980
	平均給与月額(円)	458,476	387,782
	平均年齢(歳)	42 歳 7 月	43 歳 1 月
令和 3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	327,078	332,850
	平均給与月額(円)	460,675	433,485
	平均年齢(歳)	41 歳 8 月	44 歳 8 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの手当を合算したものをいいます。

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高 校 卒	160,400		150,600
短 大 卒	176,100		163,100
大 学 卒	192,300		182,200
そ の 他 (25歳採用維持補修工務員)		194,100	

(3) 級別職員数

区分	行政職 (1)			行政職 (2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	8級	1	1.3			
	7級	2	2.5			
	6級	6	7.6			
	5級	9	11.4	5級		
	4級	18	22.8	4級	1	14.3
	3級	10	12.7	3級	5	71.4
	2級	21	26.5	2級	1	14.3
	1級	12	15.2	1級		
	計	79	100.0	計	7	100.0
令和3年4月1日現在	8級	1	1.3			
	7級	2	2.7			
	6級	6	8.0			
	5級	9	12.0	5級		
	4級	18	24.0	4級	1	14.3
	3級	9	12.0	3級	5	71.4
	2級	19	25.3	2級	1	14.3
	1級	11	14.7	1級		
	計	75	100.0	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

(5) 地域手当

支給率(%)	13
支給対象職員数(人)	86
国の指定基準に基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.5	1.8
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	30.2	26.6	71.4
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	同 じ		

4 継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			損益勘定 留保資金 等
					国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業 資本的 支出	1 建設改良 費	南部処理区管渠建設事業 (辻堂南部放流管築造工事(その4))	3	6,600		6,600		
			4	280,000	100,000	180,000		
			5	190,000	60,000	130,000		
			計	476,600	160,000	316,600		
		東部処理区管渠建設事業 (円行第二排水区雨水管渠築造工事)	3	53,000	19,150	33,800		50
			4	186,000	27,900	158,100		
			計	239,000	47,050	191,900		50
		南部処理区ポンプ場建設事業 (大庭ポンプ場沈砂池設備改築 機械工事)	3	75,350		75,300		50
			4	211,943		211,900		43
			計	287,293		287,200		93
		南部処理区ポンプ場建設事業 (大庭ポンプ場負荷設備他改築 電気工事)	3	90,200		90,200		
			4	85,910		85,900		10
			計	176,110		176,100		10
		大清水浄化センター建設事業 (大清水浄化センター管理棟受 変電設備他改築工事)	3	160,520	88,275	72,200		45
			4	200,430	78,760	121,600		70
			計	360,950	167,035	193,800		115
		南部処理区管渠建設事業 (辻堂南部放流管流入管渠築造 工事)	4	60,000	17,500	42,500		
			5	100,000	27,500	72,500		
			計	160,000	45,000	115,000		
		南部処理区管渠建設事業 (辻堂南部放流管接続替工事)	4	20,000		20,000		
			5	70,000		70,000		
計	90,000			90,000				

関 する 調 書

下水道事業費

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率 %	備考
	6,600		6,600		1.4	
		280,000	280,000		58.7	
				190,000	—	
	6,600	280,000	286,600	190,000	60.1	
	53,000		53,000		22.2	
		186,000	186,000		77.8	
	53,000	186,000	239,000		100.0	
	75,350		75,350		26.2	
		211,943	211,943		73.8	
	75,350	211,943	287,293		100.0	
	90,200		90,200		51.2	
		85,910	85,910		48.8	
	90,200	85,910	176,110		100.0	
	160,520		160,520		44.5	
		200,430	200,430		55.5	
	160,520	200,430	360,950		100.0	
		60,000	60,000		37.5	
				100,000	—	
		60,000	60,000	100,000	37.5	
		20,000	20,000		22.2	
				70,000	—	
		20,000	20,000	70,000	22.2	

5 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター雨水滞水池建設工 事委託)	5,601,000 及び物価変動 等に伴う額	令和2年度から 令和3年度まで	1,046,800 及び物価変動 等に伴う額
南部処理区管渠建設事業 (横浜湘南道路建設事業に伴う下水道 管路移設工事委託)	380,000 及び物価変動 等に伴う額	令和3年度	183,000 及び物価変動 等に伴う額
計	5,981,000		1,229,800

に 関 す る 調 書

下水道事業費

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			損 益 勘 定 留 保 資 金 等
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度から 令和5年度まで	4,554,200 及び物価変動 等に伴う額	1,801,800 及び物価変動 等に伴う額	2,752,200 及び物価変動 等に伴う額		200 及び物価変動 等に伴う額
令和4年度から 令和5年度まで	197,000 及び物価変動 等に伴う額		197,000 及び物価変動 等に伴う額		
	4,751,200	1,801,800	2,949,200		200

6 令和4年度藤沢市下水道事業費特別会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		15,087,161
ロ 建物	12,003,830	
減価償却累計額	<u>△ 6,978,657</u>	5,025,173
ハ 構築物	239,706,895	
減価償却累計額	<u>△ 120,815,786</u>	118,891,109
ニ 機械及び装置	53,785,095	
減価償却累計額	<u>△ 44,931,910</u>	8,853,185
ホ 車両運搬具	21,834	
減価償却累計額	<u>△ 20,602</u>	1,232
ヘ 工具・器具及び備品	115,961	
減価償却累計額	<u>△ 102,491</u>	13,470
ト 建設仮勘定		6,800,055
有形固定資産合計		<u>154,671,385</u>
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		701
ロ 施設利用権		328,835
無形固定資産合計		<u>329,536</u>
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		12,854
ロ その他投資		7,690
投資その他の資産合計		<u>20,544</u>
固定資産合計		<u>155,021,465</u>
2 流動資産		
(1) 現金預金		3,963,904
(2) 未収金	1,203,150	
貸倒引当金	<u>△ 14,870</u>	1,188,280
流動資産合計		<u>5,152,184</u>
資産合計		<u><u>160,173,649</u></u>

下水道事業費
(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,981,811		
企業債合計		39,981,811	
固定負債合計			39,981,811
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,681,231		
企業債合計		3,681,231	
(2) 未払金		3,288,809	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	51,643		
ロ法定福利費引当金	9,806		
引当金合計		61,449	
(4) その他流動負債		2,214	
流動負債合計			7,033,703
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ受贈財産評価額	25,117,821		
ロ補助金	87,990,359		
ハ受益者負担金等	7,387,413		
ニ一般会計負担金	366,749		
長期前受金合計		120,862,342	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ補助金	1,270,045		
建設仮勘定長期前受金 合計		1,270,045	
(3) 収益化累計額		△ 68,122,621	
繰延収益合計			54,009,766
負債合計			101,025,280

資本の部

6 資本金			49,332,070
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	4,973,078		
ロ補助金	2,497,103		
資本剰余金合計		7,470,181	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	2,346,118		
利益剰余金合計		2,346,118	
剰余金合計			9,816,299
資本合計			59,148,369
負債資本合計			160,173,649

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

令和3年度及び令和4年度藤沢市下水道事業費特別会計
予算に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5～10年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 35年

ウ リース資産

(ア) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当に関する取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない（なお、当事業年度末に一般会計が負担すると見込まれる額は55,323千円。）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに受贈する受贈財産の評価見込額は、構築物 390,062千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は 21,329,476千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引における未経過リース料

	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
ア 1年以内支払リース料	23,454 千円	27,476 千円
イ 1年超支払リース料	50,652 千円	74,107 千円
合 計	74,106 千円	101,583 千円

6 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)
ア 貸倒引当金の 目的使用見込額	12,795 千円	12,996 千円
イ 賞与引当金の 目的使用見込額	51,554 千円	51,657 千円
ウ 法定福利費引当金の 目的使用見込額	9,864 千円	9,808 千円

7 令和3年度藤沢市下水道事業費特別会計予定損益計算書（前年度分）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	5,716,781		
(2) 他会計負担金	3,901,958		
(3) 受託事業収益	36,684	9,655,423	
2 営業費用			
(1) 管渠費	958,562		
(2) ポンプ場費	895,224		
(3) 浄化センター費	2,600,709		
(4) 総係費	704,125		
(5) 減価償却費	5,389,958		
(6) 資産減耗費	10,000	10,558,578	
営業損失			903,155
3 営業外収益			
(1) 受取利息配当金	30		
(2) 他会計負担金	281,227		
(3) 長期前受金戻入	1,987,709		
(4) 雑収益	73,538		
(5) 国庫補助金	24,000	2,366,504	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	722,969		
(2) 雑支出	82,990	805,959	1,560,545
経常利益			657,390
5 特別利益			
(1) その他特別利益	13,951	13,951	13,951
6 予備費			
(1) 予備費	10,000	10,000	10,000
当年度純利益			661,341
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,265,016
当年度未処分利益剰余金			1,926,357

（注） 消費税及び地方消費税抜処理により作成

8 令和3年度藤沢市下水道事業費特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		15,087,161	
ロ 建物	12,003,830		
減価償却累計額	<u>△ 6,742,761</u>	5,261,069	
ハ 構築物	238,154,333		
減価償却累計額	<u>△ 116,824,250</u>	121,330,083	
ニ 機械及び装置	53,522,477		
減価償却累計額	<u>△ 44,621,803</u>	8,900,674	
ホ 車両運搬具	21,834		
減価償却累計額	<u>△ 20,303</u>	1,531	
ヘ 工具・器具及び備品	114,977		
減価償却累計額	<u>△ 99,044</u>	15,933	
ト 建設仮勘定		<u>5,679,728</u>	
有形固定資産合計			156,276,179
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		701	
ロ 施設利用権		<u>363,311</u>	
無形固定資産合計			364,012
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		7,820	
ロ その他投資		<u>7,690</u>	
投資その他の資産合計			<u>15,510</u>
固定資産合計			156,655,701
2 流動資産			
(1) 現金預金			4,041,496
(2) 未収金		1,144,216	
貸倒引当金		<u>△ 12,795</u>	<u>1,131,421</u>
流動資産合計			<u>5,172,917</u>
資産合計			<u><u>161,828,618</u></u>

下水道事業費
(単位 千円)

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	41,175,242	
企業債合計	<u>41,175,242</u>	41,175,242
固定負債合計		41,175,242
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,802,030	
企業債合計	<u>3,802,030</u>	3,802,030
(2) 未払金		3,246,349
(3) 引当金		
イ賞与引当金	51,554	
ロ法定福利費引当金	<u>9,864</u>	
引当金合計		61,418
(4) その他流動負債		<u>2,214</u>
流動負債合計		7,112,011
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ受贈財産評価額	24,727,759	
ロ補助金	88,348,904	
ハ受益者負担金等	7,351,060	
ニ一般会計負担金	<u>301,096</u>	
長期前受金合計		120,728,819
(2) 建設仮勘定長期前受金		
イ補助金	<u>916,824</u>	
建設仮勘定長期前受金 合計		916,824
(3) 収益化累計額		<u>△ 66,722,360</u>
繰延収益合計		54,923,283
負債合計		<u>103,210,536</u>
資 本 の 部		
6 資本金		49,221,544
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ受贈財産評価額	4,973,078	
ロ補助金	<u>2,497,103</u>	
資本剰余金合計		7,470,181
(2) 利益剰余金		
イ当年度未処分利益剰余金	<u>1,926,357</u>	
利益剰余金合計		<u>1,926,357</u>
剰余金合計		9,396,538
資本合計		<u>58,618,082</u>
負債資本合計		<u>161,828,618</u>

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

市民病院事業会計

令和4年度藤沢市民病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度藤沢市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	536床
一 般 病 床	530床
感 染 症 病 床	6床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	167,900人
外 来	313,713人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	
入 院	460人
外 来	1,291人
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備事業	139,020千円
固定資産購入事業	577,379千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	病 院 事 業 収 益	21,706,135千円
第1項	医 業 収 益	19,592,646千円
第2項	医 業 外 収 益	2,113,489千円
		支 出
第1款	病 院 事 業 費 用	22,690,006千円
第1項	医 業 費 用	22,047,882千円
第2項	医 業 外 費 用	493,750千円
第3項	特 別 損 失	146,374千円
第4項	予 備 費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 976,905千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,243千円，過年度分損益勘定留保資金 975,662千円で補填するものとする。）。

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入		417,988千円
第1項	企 業 債		249,900千円
第2項	負 担 金		168,088千円
		支 出	
第1款	資 本 的 支 出		1,394,893千円
第1項	建 設 改 良 費		716,399千円
第2項	企 業 債 償 還 金		676,494千円
第3項	予 備 費		2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械購入事業	千円 249,900	普通貸借又は証券発行。事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するところによる。 ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は，800,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 10,672,074千円

(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、91,860千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,668,396千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療器械	生体情報モニタ	一式
医療器械	白内障手術装置	一式
備品	器具除染用洗浄機	2台
備品	無停電電源装置	一式

2022年(令和4年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

1 令和4年度藤沢市民病院事業

1 収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業収益	21,706,135	21,078,472	627,663
1 医業収益	19,592,646	19,089,709	502,937
1 入院収益	13,275,645	13,217,526	58,119
2 外来収益	5,836,980	5,401,440	435,540
3 その他医業収益	480,021	470,743	9,278
2 医業外収益	2,113,489	1,973,825	139,664
1 受取利息配当金	576	240	336
2 補助金	97,697	99,373	△ 1,676
3 他会計負担金	1,504,199	1,421,589	82,610
4 他会計補助金	91,860	109,236	△ 17,376
5 長期前受金戻入	258,632	190,187	68,445
6 その他医業外収益	160,525	153,200	7,325
特別利益	0	14,938	△ 14,938
その他特別利益	0	14,938	△ 14,938

会計予算実施計画兼事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 入院収益	13,275,645	01 入院収益 13,275,645
1 外来収益	5,836,980	01 外来収益 5,836,980
1 特別入院室料収益	216,164	01 特別入院室料収益 216,164
2 公衆衛生活動収益	82,080	01 公衆衛生活動収益 82,080
3 医療相談収益	13,441	01 医療相談収益 13,441
4 その他医業収益	168,336	01 文書料等収益 168,336
1 預金利息	576	01 預金利息 576
1 国庫補助金	14,572	01 臨床研修費等補助金 14,572
2 県補助金	83,125	01 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (小児救急医療拠点病院運営事業) 46,227
		02 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (産科医師等分娩手当補助事業) 1,806
		03 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (新人看護職員職場内研修事業費補助事業) 1,175
		04 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 6,104
		05 感染症指定医療機関運営費補助金 8,196
		06 周産期救急医療事業費補助金 19,617
1 一般会計負担金	1,504,199	01 運営費負担金 1,504,199
1 一般会計補助金	91,860	01 運営費補助金 91,860
1 長期前受金戻入	258,632	01 国県補助金 76,675
		02 負担金 168,672
		03 その他 13,285
1 不用品売却収益	412	01 不用品売却収益 412
2 その他医業外収益	160,113	01 職員住宅貸付収入 7,545
		02 駐車場料金収入 40,000
		03 その他収入 112,568

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 病院事業費用	22,690,006	22,009,327	680,679	97,697		1,596,059
1 医業費用	22,047,882	21,401,096	646,786	97,697		1,551,068
1 給与費	10,672,074	10,508,119	163,955	80,239		1,023,339
2 材料費	5,923,000	5,385,163	537,837	5,044		244,127
3 経費	3,854,661	3,872,550	△ 17,889	10,771		210,337

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
20,996,250			
20,399,117			
9,568,496	1 給料	3,652,235	00 給与費 10,668,767
	2 手当	3,767,211	01 一般職職員904人 9,169,693
	4 報酬	943,817	02 会計年度任用職員421人 1,499,074
	5 法定福利費	1,348,525	01 非常勤医師等報酬 3,307
	6 退職給付費	345,148	
	92 賞与引当金繰入額	518,916	
	93 法定福利費引当金繰入額	96,222	
5,673,829	7 薬品費	3,315,442	01 材料費 5,923,000
	8 診療材料費	2,421,647	
	9 給食材料費	149,998	
	10 医療消耗備品費	35,913	
3,633,553	11 厚生福利費	45,553	01 施設管理費 1,335,492
	12 報償費	36,170	02 職員住宅費 54,556
	13 旅費	27,785	03 その他運営経費 2,464,613
	14 職員被服費	18,464	
	15 消耗品費	135,727	
	17 光熱水費	436,733	
	18 燃料費	1,119	
	19 食料費	100	
	20 印刷製本費	6,907	
	21 修繕費	162,472	
	22 保険料	24,387	
	23 賃借料	213,584	
	24 通信運搬費	14,721	
	25 委託料	2,604,455	
	26 諸会費	4,256	
	27 交際費	100	
	28 手数料	68,454	
	29 広告料	2,627	
	30 賠償金	10,000	
	91 貸倒引当金繰入額	8,370	
	94 長期前払消費税勘定償却	28,414	
	40 雑費	4,263	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4 減価償却費	1,510,543	1,551,633	△ 41,090	1,329		73,147
5 資産減耗費	21,000	16,000	5,000	22		
6 研究研修費	66,604	67,631	△ 1,027	292		118
2 医業外費用	493,750	466,322	27,428			44,991
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	90,776	95,724	△ 4,948			44,991
2 消費税及び 地方消費税	31,248	31,232	16			
3 雑損失	371,726	339,366	32,360			
3 特別損失	146,374	139,909	6,465			
1 過年度損益修正損	146,374	124,971	21,403			
その他特別損失	0	14,938	△ 14,938			
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,436,067	41 建物減価償却費	543,176	01 減価償却費 1,510,543
	42 構築物減価償却費	22,979	
	43 器械備品減価償却費	511,217	
	44 車両減価償却費	31	
	45 放射性同位元素減価償却費	635	
	46 リース資産（有形）減価償却費	210,529	
	87 施設利用権減価償却費	282	
	88 無形固定資産減価償却費	221,694	
20,978	50 たな卸資産減耗費	1,000	01 資産減耗費 21,000
	51 固定資産除却費	20,000	
66,194	13 旅費	15,308	01 研究費 33,960
	15 消耗品費	4,983	02 研修費 32,644
	52 研究材料費	1,555	
	53 謝金	4,628	
	54 図書費	18,745	
	55 研究雑費	21,385	
448,759			
45,785	56 企業債利息	90,576	01 支払利息及び企業債取扱諸費 90,776
	58 一時借入金利息	200	
31,248	84 消費税及び地方消費税	31,248	01 消費税及び地方消費税 31,248
371,726	63 その他雑損失	371,726	01 雑損失 371,726
146,374			
146,374	66 過年度損益修正損	146,374	01 過年度損益修正損 146,374
2,000			
2,000			

2 資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 資本的収入	417,988	272,197	145,791
1 企業債	249,900	141,100	108,800
1 企業債	249,900	141,100	108,800
2 負担金	168,088	131,097	36,991
1 他会計負担金	168,088	131,097	36,991

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 資本的支出	1,394,893	1,361,319	33,574		249,900	168,088
1 建設改良費	716,399	690,524	25,875		249,900	
1 施設整備費	139,020	186,877	△ 47,857			
2 固定資産購入費	577,379	503,647	73,732		249,900	
2 企業債償還金	676,494	668,795	7,699			168,088
1 企業債償還金	676,494	668,795	7,699			168,088
3 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 企業債	249,900	01 医療器械購入事業債	249,900
1 一般会計負担金	168,088	01 建設改良負担金	168,088

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
976,905				
466,499				
139,020	25 委託料	114,020	01 医療総合情報システム整備事業費	111,520
	35 工事請負費	25,000	02 その他施設整備事業費	27,500
327,479	79 医療器械等購入費	347,450	01 医療器械等購入事業費	577,379
	80 リース資産購入費(有形)	229,929		
508,406				
508,406	73 企業債償還金	676,494	01 企業債償還金	676,494
2,000				
2,000				

2 令和4年度藤沢市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 994,578
減価償却費	1,510,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,995
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112,340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,108
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,127
長期前受金戻入額	△ 258,632
受取利息及び受取配当金	△ 576
支払利息	90,776
固定資産除却損	20,000
未収金の増減額 (△は増加)	754,799
未払金の増減額 (△は減少)	46,126
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	28,414
小計	1,306,226
利息及び配当金の受取額	576
利息の支払額	△ 90,776
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,216,026
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 336,035
無形固定資産の取得による支出	△ 101,382
一般会計からの繰入金による収入	168,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,329
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	249,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 676,494
リース債務の返済による支出	△ 229,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 656,523
資金増加額 (又は減少額)	290,174
資金期首残高	5,323,993
資金期末残高	5,614,167

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員除く

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	35	(9) 904	3,307	3,541,113	4,364,919	7,909,339	1,263,661	9,173,000
	計	35	(9) 904	3,307	3,541,113	4,364,919	7,909,339	1,263,661	9,173,000
前 年 度	損益勘定 支弁職員	35	(7) 901	3,432	3,469,884	4,313,560	7,786,876	1,276,569	9,063,445
	計	35	(7) 901	3,432	3,469,884	4,313,560	7,786,876	1,276,569	9,063,445
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(2) 3	△ 125	71,229	51,359	122,463	△ 12,908	109,555
	計	0	(2) 3	△ 125	71,229	51,359	122,463	△ 12,908	109,555

※ () 内は短時間勤務職員の人数

手当の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)
	本年度	555,477	81,894	516,410	633,578	1,465,617	138,984
	前年度	557,366	81,276	517,548	610,225	1,518,775	138,348
	比 較	△ 1,889	618	△ 1,138	23,353	△ 53,158	636

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本年度	353,650	64,023	56,956	342,330	156,000
	前年度	359,400	62,884	57,266	261,477	148,995
	比 較	△ 5,750	1,139	△ 310	80,853	7,005

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(386) 35	940,510	111,122	266,356	1,317,988	181,086	1,499,074
	計	(386) 35	940,510	111,122	266,356	1,317,988	181,086	1,499,074
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(372) 35	874,979	115,320	264,744	1,255,043	189,631	1,444,674
	計	(372) 35	874,979	115,320	264,744	1,255,043	189,631	1,444,674
比 較	損益勘定 支弁職員	(14) 0	65,531	△ 4,198	1,612	62,945	△ 8,545	54,400
	計	(14) 0	65,531	△ 4,198	1,612	62,945	△ 8,545	54,400

※ () 内は短時間勤務職員の人数

手当の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 (千円)	地域 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)
	本年度		336	17,322	60,724	158,666	11,760
前年度		336	17,916	61,127	152,335	9,818	2,232
比 較		0	△ 594	△ 403	6,331	1,942	78

手当の 内 訳	区 分	宿日直 手当 (千円)	退職 手当 (千円)
	本年度		12,420
前年度		12,420	8,560
比 較		0	△ 5,742

2 給料等の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員除く

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	71,229	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	58,295		・平均昇給率 1.68%
		定数増減に伴う増減分	10,896		・3人分
		その他の増減分	2,038		
手 当	51,359	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	41,436		
		定数増減に伴う増減分	6,318		・3人分
		制度改正に伴う増減分	△ 51,195	・期末勤勉手当 △ 51,195	・支給率の減 改正前 4.450月 改正後 4.300月
		その他の増減分	54,800		

(2) 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	65,531	給与改定 に伴う 増減分			
		定数増減 に伴う 増減分	63,157		・14人分
		その他の 増減分	2,374		
給 料	△ 4,198	給与改定 に伴う 増減分			
		定数増減 に伴う 増減分			
		その他の 増減分	△ 4,198		
手 当	1,612	給与改定 に伴う 増減分			
		定数増減 に伴う 増減分	7,488		・12人分
		制度改正 に伴う 増減分	△ 8,674	・期末手当 △ 8,674	・支給率の減 改正前 2.550月 改正後 2.400月
		その他の 増減分	2,798		

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員除く）

(1) 職員一人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技術職	看 護 保健職	一 般 行政職	技 能 労務職
令和 4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	429,802	305,635	294,200	315,577	327,596
	平均給与月額(円)	1,084,144	504,836	421,121	439,402	417,363
	平均年齢(歳)	38 歳 7 月	37 歳 10 月	36 歳 2 月	40 歳 9 月	47 歳 3 月
令和 3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	422,400	306,908	293,780	312,998	345,681
	平均給与月額(円)	1,079,527	517,661	429,314	439,102	455,311
	平均年齢(歳)	38 歳 5 月	38 歳 0 月	36 歳 2 月	40 歳 5 月	49 歳 3 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの手当を合算したものをいいます。

(2) 初任給

区 分	医 師 (円)	医 療 技術職 (円)	看 護 保健職 (円)	国の制度		
				医 師 (円)	医 療 技術職 (円)	看 護 保健職 (円)
短大3卒		194,000	224,000		177,400	200,700
大学卒	285,300	200,900	229,600	249,800	188,400	212,600

(3) 級別職員数

区分	令和4年4月1日現在			令和3年4月1日現在		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
医療職 (1)	5級	5	3.2	5級	5	3.2
	4級	6	3.8	4級	9	5.7
	3級	22	14.0	3級	19	12.1
	2級	86	54.8	2級	82	52.2
	1級	38	24.2	1級	42	26.8
	計	157	100.0	計	157	100.0
医療職 (2)	8級			8級		
	7級	6	4.7	7級	4	3.1
	6級	10	7.8	6級	11	8.7
	5級	(3)	(100.0)	5級	(2)	(100.0)
		20	15.5		20	15.7
	4級	17	13.2	4級	20	15.7
	3級	19	14.6	3級	13	10.3
	2級	22	17.1	2級	20	15.7
	1級	35	27.1	1級	39	30.8
計	(3)	(100.0)	計	(2)	(100.0)	
	129	100.0		127	100.0	
医療職 (3)	7級	1	0.2	7級	1	0.2
	6級	4	0.7	6級	4	0.7
	5級	21	3.9	5級	18	3.4
	4級	(1)	(100.0)	4級	(1)	(100.0)
		116	21.7		104	19.5
	3級	253	47.3	3級	255	47.7
	2級	140	26.2	2級	152	28.5
	1級			1級		
計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	
	535	100.0		534	100.0	

区分	令和4年4月1日現在			令和3年4月1日現在		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
行政職 (1)	8級	1	1.8	8級	1	1.8
	7級	1	1.8	7級	1	1.8
	6級	5	8.9	6級	5	8.9
	5級	5	8.9	5級	5	8.9
	4級	(2)	(100.0)	4級	(3)	(100.0)
		10	17.9		7	12.5
	3級	5	8.9	3級	8	14.3
	2級	13	23.2	2級	13	23.2
	1級	16	28.6	1級	16	28.6
	計	(2)	(100.0)	計	(3)	(100.0)
	56	100.0		56	100.0	
行政職 (2)	5級	2	7.4	5級	2	7.4
	4級	(3)	(100.0)	4級	(1)	(100.0)
		15	55.6		16	59.3
	3級	3	11.1	3級	2	7.4
	2級	4	14.8	2級	4	14.8
	1級	3	11.1	1級	3	11.1
計	(3)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	
	27	100.0		27	100.0	

※ () 内は短時間勤務職員の人数及び構成比

(級別の標準的な職務内容)

区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
8級		医療技術部長 副医療技術部長	
7級		薬局長 技師長 栄養室長 リハビリテーション室長 臨床工学室長 主幹	看護部長
6級		薬局長補佐 技師長補佐 室長補佐	副看護部長 患者総合支援センター副センター長 医療安全管理室長
5級	院長 副院長 診療部長 医療安全管理部長	上級専門主査	主幹看護師長 医療安全管理室副室長 感染対策室副室長 主任看護師長
4級	診療科主任部長 患者総合支援センター長	専門主査	看護師長 専門主査 上級主任
3級	診療科部長 救命救急センター長 こども診療センター長 集中治療室長 手術室長 内視鏡室長 腎センター長 ゲノムセンター長 感染対策室長 緩和ケアセンター長 主幹	主任薬剤師 主任臨床検査技師 主任写真技師 主任診療放射線技師 主任栄養士 主任理学療法士 主任作業療法士 主任臨床工学技士 主任言語聴覚士 主任歯科衛生士	主任保健師 主任助産師 主任看護師
2級	医長 救命救急センター副センター長 腎センター副センター長 ゲノムセンター副センター長 専門医長 主任医師	上級薬剤師 上級臨床検査技師 上級写真技師 上級診療放射線技師 上級栄養士 上級理学療法士 上級作業療法士 上級臨床工学技士 上級言語聴覚士 上級歯科衛生士	保健師 助産師 看護師
1級	医師 歯科医師	薬剤師 臨床検査技師 写真技師 診療放射線技師 栄養士 理学療法士 作業療法士 臨床工学技士 言語聴覚士 歯科衛生士	准看護師

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

(5) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	

(6) 地域手当

支給率(%)	13 (医師16)
支給対象 職員数(人)	913
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12 (医師16)
県の支給率(%)	12

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		医師	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	10.0	6.4	9.6	12.9	0.8	0.3
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	81.8	64.3	76.7	93.6	33.9	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間医療等従事手当, 分娩業務手当, 放射線取扱手当, 死体取扱手当, 感染症業務手当					

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
初任給調整手当	同じ	医師	
	異なる	助産師	(本市) 2,000円 (国) なし
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
宿 日 直 手 当	異なる	1勤務	(本市) 6,200円 (医師9,000円) (国) 6,100円 (医師21,000円)
		最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	同じ		

4 令和4年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 建 物	18,339,064	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,517,741</u>	9,821,323
	ロ 構 築 物	517,286	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 195,612</u>	321,674
	ハ 器 械 備 品	7,088,278	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,125,762</u>	1,962,516
	ニ 車 両	6,826	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,516</u>	310
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	8,585	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,531</u>	2,054
	ヘ リ ー ス 資 産	1,017,019	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 685,700</u>	331,319
	ト その他有形固定資産		<u>56,007</u>
	有形固定資産合計		12,495,203
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		548,973
	ロ 電 話 加 入 権		3,573
	ハ 施 設 利 用 権		<u>2,308</u>
	無形固定資産合計		554,854
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等	320	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 320</u>	0
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		384,527
	ハ そ の 他 投 資		<u>1,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>385,527</u>
	固定資産合計		13,435,584
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		5,614,167
(2)	未 収 金		3,278,971
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 23,377</u>	3,255,594
(3)	貯 蔵 品		<u>46,698</u>
	流動資産合計		<u>8,916,459</u>
	資 産 合 計		<u>22,352,043</u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,324,565		
	企業債合計		10,324,565	
(2)	長期リース債務		192,179	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	3,143,292		
	引当金合計		3,143,292	
	固定負債合計			13,660,036
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	729,403		
	企業債合計		729,403	
(2)	短期リース債務		191,058	
(3)	未払金		1,638,605	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	518,916		
	ロ 法定福利費引当金	96,222		
	引当金合計		615,138	
(5)	その他流動負債		73,498	
	流動負債合計			3,247,702
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国県補助金	1,060,795		
	ロ 負担金	454,972		
	ハ その他	160,712		
	長期前受金合計		1,676,479	
(2)	収益化累計額		△ 936,448	
	繰延収益合計			740,031
	負債合計			<u>17,647,769</u>
		資本の部		
6	資本金			9,575,890
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	56,007		
	資本剰余金合計		56,007	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	4,927,623		
	欠損金合計		4,927,623	
	剰余金合計			△ 4,871,616
	資本合計			<u>4,704,274</u>
	負債資本合計			<u>22,352,043</u>

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

令和3年度及び令和4年度藤沢市民病院事業会計

予算に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～45年
器械備品	4～15年
車両	5年
放射性同位元素	5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当資産なし

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 42,174千円を除く）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、市民病院再整備事業等の固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、計上した翌年度より20年間で償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 45,372千円、負債の額は 49,909千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額

令和4年度 (令和5年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
4,516,216千円	4,684,305千円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 藤沢市民病院事業会計は単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	令和4年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和3年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
貸倒引当金の目的使用見込額	6,375千円	6,862千円
退職給付引当金の目的使用見込額	232,808千円	286,571千円
賞与引当金の目的使用見込額	526,024千円	494,803千円
法定福利費引当金の目的使用見込額	94,095千円	95,121千円

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和4年度	令和3年度
長期リース債務	192,179千円	336,071千円
短期リース債務	191,058千円	227,186千円

5 令和3年度藤沢市民病院事業会計予定損益計算書（前年度分）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	12,383,687		
	(2)外来収益	5,831,745		
	(3)その他医業収益	433,610	18,649,042	
2	医業費用			
	(1)給与費	10,501,242		
	(2)材料費	5,247,397		
	(3)経費	3,531,875		
	(4)減価償却費	1,551,633		
	(5)資産減耗費	16,000		
	(6)研究研修費	62,547	20,910,694	
	医業損失			2,261,652
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	240		
	(2)補助金	2,219,738		
	(3)他会計負担金	1,421,589		
	(4)他会計補助金	109,236		
	(5)長期前受金戻入	190,187		
	(6)その他医業外収益	145,070	4,086,060	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び企業債 取扱諸費	95,724		
	(2)雑損失	898,660	994,384	3,091,676
	経常利益			830,024
5	特別利益			
	(1)その他特別利益	14,938	14,938	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	124,971		
	(2)その他特別損失	13,580	138,551	
7	予備費			
	(1)予備費	1,818	1,818	△ 125,431
	当年度純利益			704,593
	前年度未処理欠損金			4,637,638
	当年度未処理欠損金			3,933,045

（注）消費税及び地方消費税抜処理により作成

6 令和3年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（令和4年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 建 物	18,314,064	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,974,565</u>	10,339,499
	ロ 構 築 物	517,286	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 172,633</u>	344,653
	ハ 器 械 備 品	7,170,596	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,994,545</u>	2,176,051
	ニ 車 両	6,826	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,485</u>	341
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	8,585	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,896</u>	2,689
	ヘ リ ー ス 資 産	1,096,939	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 600,463</u>	496,476
	ト その 他 有 形 固 定 資 産		56,007
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>13,415,716</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		669,285
	ロ 電 話 加 入 権		3,573
	ハ 施 設 利 用 権		2,590
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>675,448</u>
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等	473	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 473</u>	0
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		412,941
	ハ そ の 他 投 資		1,000
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>413,941</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>14,505,105</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		5,323,993
(2)	未 収 金	4,033,617	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 21,229</u>	4,012,388
(3)	貯 蔵 品		46,698
	流 動 資 産 合 計		<u>9,383,079</u>
	資 産 合 計		<u><u>23,888,184</u></u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,795,893	
	企 業 債 合 計		10,795,893
(2)	長 期 リ ー ス 債 務		336,071
(3)	引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	3,030,952	
	引 当 金 合 計		3,030,952
	固 定 負 債 合 計		14,162,916
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	684,669	
	企 業 債 合 計		684,669
(2)	短 期 リ ー ス 債 務		227,186
(3)	未 払 金		1,590,369
(4)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	526,024	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	94,095	
	引 当 金 合 計		620,119
(5)	そ の 他 流 動 負 債		73,498
	流 動 負 債 合 計		3,195,841
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ 国 県 補 助 金	1,060,795	
	ロ 負 担 金	286,884	
	ハ そ の 他	160,712	
	長 期 前 受 金 合 計		1,508,391
(2)	収 益 化 累 計 額		△ 677,816
	繰 延 収 益 合 計		830,575
	負 債 合 計		18,189,332
資 本 の 部			
6	資 本 金		9,575,890
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	56,007	
	資 本 剰 余 金 合 計		56,007
(2)	欠 損 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,933,045	
	欠 損 金 合 計		3,933,045
	剰 余 金 合 計		△ 3,877,038
	資 本 合 計		5,698,852
	負 債 資 本 合 計		23,888,184

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

